

有価証券報告書

(第 83 期)

〔自 平成19年4月1日〕
〔至 平成20年3月31日〕

住友金属鉱山株式会社

E 0 0 0 2 3

第83期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

住友金属鉱山株式会社

目 次

	頁
第83期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	13
第2 【事業の状況】	14
1 【業績等の概要】	14
2 【生産、受注及び販売の状況】	18
3 【対処すべき課題】	19
4 【事業等のリスク】	24
5 【経営上の重要な契約等】	27
6 【研究開発活動】	29
7 【財政状態及び経営成績の分析】	31
第3 【設備の状況】	33
1 【設備投資等の概要】	33
2 【主要な設備の状況】	34
3 【設備の新設、除却等の計画】	40
第4 【提出会社の状況】	41
1 【株式等の状況】	41
2 【自己株式の取得等の状況】	48
3 【配当政策】	49
4 【株価の推移】	49
5 【役員の状況】	50
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	53
第5 【経理の状況】	59
1 【連結財務諸表等】	60
2 【財務諸表等】	104
第6 【提出会社の株式事務の概要】	140
第7 【提出会社の参考情報】	141
1 【提出会社の親会社等の情報】	141
2 【その他の参考情報】	141
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	142
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月26日

【事業年度】 第83期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 住友金属鉱山株式会社

【英訳名】 Sumitomo Metal Mining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 家 守 伸 正

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋5丁目11番3号

【電話番号】 03(3436)7926

【事務連絡者氏名】 経理部財務決算担当部長 中 山 靖 之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋5丁目11番3号

【電話番号】 03(3436)7926

【事務連絡者氏名】 経理部財務決算担当部長 中 山 靖 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

住友金属鉱山株式会社大阪支社
(大阪市中央区北浜4丁目5番33号(住友ビル内))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	402,131	484,585	625,579	966,764	1,132,372
経常利益	〃	27,811	54,486	99,716	205,285	217,866
当期純利益	〃	19,882	37,017	62,800	126,054	137,808
純資産額	〃	253,071	283,897	373,752	528,921	640,345
総資産額	〃	517,930	573,925	772,562	929,208	1,091,716
1株当たり純資産額	円	443.29	497.57	654.15	859.82	1,017.96
1株当たり 当期純利益金額	〃	34.76	64.77	109.96	220.49	238.13
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	〃	—	—	108.87	213.67	231.50
自己資本比率	%	48.9	49.5	48.4	53.4	54.0
自己資本利益率	〃	8.35	13.79	19.10	28.99	25.39
株価収益率	倍	21.69	12.46	14.93	10.32	7.79
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	32,324	40,150	70,772	95,985	157,383
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△17,448	△31,725	△102,384	△77,429	△126,413
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	△9,293	6,097	28,723	△10,073	55,727
現金及び現金同等物 の期末残高	〃	19,304	34,785	34,250	44,333	132,475
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	8,187 [398]	8,646 [588]	9,066 [449]	9,551 [479]	9,786 [568]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第82期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

3 1株当たり純資産額は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算定しております。又、1株当たり当期純利益金額は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除して算定しております。

4 第79期及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

回次		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	291,480	354,594	482,558	792,391	946,762
経常利益	〃	18,224	33,210	70,188	146,907	146,013
当期純利益	〃	11,320	21,233	43,421	92,536	96,811
資本金 (発行済株式総数)	〃 (千株)	88,355 (571,873)	88,355 (571,873)	88,906 (572,972)	91,821 (578,791)	93,242 (581,628)
純資産額	百万円	216,725	233,435	290,998	375,275	434,009
総資産額	〃	406,989	450,083	553,968	652,458	760,402
1株当たり純資産額	円	379.62	409.11	509.28	650.75	749.28
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	〃 (〃)	6.0 (—)	8.0 (—)	14.0 (—)	27.0 (11.0)	30.0 (15.0)
1株当たり 当期純利益金額	〃	19.76	37.12	75.99	161.86	167.29
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	〃	—	—	75.24	156.85	162.68
自己資本比率	%	53.3	51.9	52.5	57.5	57.1
自己資本利益率	〃	5.56	9.43	16.56	27.78	23.93
株価収益率	倍	38.16	21.74	21.61	14.06	11.09
配当性向	%	30.4	21.6	18.4	16.7	17.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	2,172 [139]	2,058 [128]	2,131 [121]	2,175 [179]	2,184 [222]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第82期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 1株当たり純資産額は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算定しております。又、1株当たり当期純利益金額は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除して算定しております。

4 第79期及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

- 天正18年 (1590) 住友家の業祖、蘇我理右衛門、京都において銅製錬、銅細工を開業。その後、銀・銅を吹き分ける“南蛮吹き”の技術をもち、また鉱山の開発も手がける。
- 元禄4年 (1691) 別子銅山の稼行開始。
- 明治38年 四阪島に銅製錬所を新設。
- 昭和2年7月 住友合資から別子鉱山、四阪島製錬所等を分離し、住友別子鉱山(株)を設立。
- 昭和12年6月 住友別子鉱山(株)と住友炭礦(株)を合併して、住友鉱業(株)を設立。
- 昭和14年11月 電気ニッケルの生産開始。
- 昭和21年1月 社名を井華鉱業(株)と改称。
- 昭和25年3月 井華鉱業(株)の金属部門をもって、別子鉱業(株)を設立し新発足。
- 昭和25年6月 東京証券取引所市場第一部上場。
- 昭和27年6月 社名を、別子鉱業(株)から住友金属鉱山(株)に改称。
- 昭和31年9月 (株)日向製錬所(現・連結子会社)を設立し、フェロニッケルの生産開始。
- 昭和35年4月 東京電子金属(株)を設立し、エレクトロニクス材料の製造事業に進出。
(昭和41年、当社に吸収合併され、電子金属事業部(現 電子事業本部)となる)
- 昭和38年4月 シボレックス製造(株)を設立し、ALC(軽量気泡コンクリート)事業に進出。
(平成元年、当社に吸収合併された)
- 昭和39年7月 住友アイ・エス・ピー(株)を設立し、亜鉛・鉛の生産開始。
(昭和55年、当社に吸収合併され、播磨事業所となる)
- 昭和40年8月 市川市に中央研究所(現 市川研究所)建設。
- 昭和42年9月 電子金属事業部(現 電子事業本部)青梅工場完成。
- 昭和45年6月 新居浜ニッケル新工場完成。
- 昭和46年2月 東予製錬所完成。
- 昭和48年3月 別子鉱山、5月鴻之舞鉱山操業終結。
- 昭和52年1月 住友金属鉱山シンガポール(株)(現 住友金属鉱山アジアパシフィック(株)、連結子会社)を設立し、海外におけるエレクトロニクス材料の製造事業に進出。
- 昭和52年2月 新居浜研究所設置。
- 昭和56年8月 金属鉱業事業団の広域調査により、当社の鹿児島県菱刈鉱区に高品位の金鉱脈発見される。
- 昭和60年7月 菱刈鉱山、金鉱脈に到達。探鉱出鉱開始。
- 昭和61年2月 住友金属鉱山アリゾナ(株)(現・連結子会社)へ出資。海外鉱山事業への進出ならびに銅原料の安定確保。
- 昭和63年7月 カナダのインコ社(現 ヴァーレ・インコ社)よりP.T.インターナショナルニッケルインドネシア(現・関連会社)の株式を取得。ニッケル原料の安定確保。
- 平成2年7月 ニューカレドニアのエタブリスモン バランド(現 フィグスバル、関連会社)に資本参加。
- 平成4年1月 米国のフェルプス・ドッジ社(現 フリーポート・マクモラン・カッパー・アンド・ゴールド社)が所有するカンデラリア銅鉱床(チリ)の開発プロジェクトに参加。
- 平成7年9月 中国の金隆銅業有限公司(現・関連会社)に資本参加。
- 平成9年2月 海外資源事業統括会社として住友金属鉱山アメリカ(株)(現・連結子会社)を設立。
- 平成11年9月 住友金属鉱山シボレックス(株)(現・連結子会社)を設立。
- 平成11年9月 (株)ジェー・シー・オー(現・連結子会社)東海事業所において臨界事故発生。
- 平成14年7月 三井金属鉱業株式会社と亜鉛製錬事業について提携し、合弁会社エム・エスジंक(株)(現・関連会社)を設立。
- 平成15年2月 同和鉱業株式会社と硫酸事業について提携し、合弁会社(株)アシズ(現・関連会社)を設立。
- 平成17年4月 フィリピンのパラワン島南部リオツバ地区においてコーラルベイ・プロジェクト(低品位酸化ニッケル鉱の湿式処理(HPAL)プロジェクト)の商業生産開始。

- 平成17年4月 ニューカレドニアでインコ社（現 ヴァーレ・インコ社）が開発を推進しているゴロ・ニッケルプロジェクト（HPAL法を用いたニッケル湿式製錬プロジェクト）に参加。
- 平成17年12月 チリのオホス・デル・サラド社が探鉱権を所有するプンタ・デル・コブレ探鉱地区（チリ）の銅探鉱プロジェクトに参加。
- 平成18年2月 米国アラスカ州ポゴ金鉱山生産開始。
- 平成18年11月 ペルーのセロ・ベルデ鉱山の硫化銅鉱床開発プロジェクトの生産開始。

3 【事業の内容】

当グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(住友金属鉱山株式会社)、子会社59社及び関連会社17社により構成されており、資源開発、非鉄金属製品の製造・販売及び電子材料の製造・販売を主たる業務とし、その他以上に関連する事業活動を展開しております。

当グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 資源部門

資源開発…………… 国内及び海外における非鉄金属資源の探査・開発・生産及び生産物の販売

(金銀鉱石の採掘・販売、金の製錬・販売、銅精鉱及びSX-EW法による銅の生産・販売)

<主な会社>

当社、住友金属鉱山アメリカ(株)、住友金属鉱山アリゾナ(株)、エス・エム・エム・エー カンデラリア(株)、住友金属鉱山カナダ(株)、エス・エム・エム エクスプロレーション(株)、住友金属鉱山オセアニア(株)、エス・エム・エム ポゴLLC、エス・エム・エム リソーシズ(株)、エス・エム・エム セロベルデ ネザーランドB.V.、エス・エム・エム ソロモン(株)、カンデラリア鉱山(株)、エス・エム・エムペルー(株)、エス・エム・エムチリLTDA.、セロ・ベルデ鉱山(株)、オホス・デル・サラド鉱山(株)

地質調査土木工事…………… 資源開発技術から発展した総合地質コンサルタント業及び掘削技術を中心とした土木工事業

<主な会社>

住鉱コンサルタント(株)

(2) 金属及び金属加工部門

金属製錬…………… 銅・ニッケル・フェロニッケル・亜鉛・鉛の製錬・販売及び金・銀・白金等の貴金属の製錬・販売等

<主な会社>

当社、(株)日向製錬所、住鉱物流(株)、コーラルバイニッケル(株)、スミックニッケルネザーランドb.v.、(株)アシッツ、エム・エスジnk(株)、P.T. インターナショナルニッケルインドネシア、フィゲスバル、ゴロ・ニッケル(株)、金隆銅業有限公司

金属加工…………… 伸銅品及び特殊鋳鋼品等の製造・販売

<主な会社>

住友金属鉱山伸銅(株)、太平金属工業(株)

(3) 電子材料及び機能性材料部門

エレクトロニクス材料…………… IC実装材料(リードフレーム・テープ材料・ボンディングワイヤー・ソルダ等)、電子部品材料(ペースト・ターゲット・アロイプリフォーム等)、結晶材料(GaP・YAG・LN・LT等)やプリント配線基板等の製造・加工・販売

<主な会社>

当社、大日電子㈱、㈱伸光製作所、新居浜電子㈱、アジム電子㈱、住友金属鉱山パッケージマテリアルズ㈱、住友金属鉱山アジアパシフィック㈱、エム・エスエムエムエレクトロニクス㈱、マレーシアン エレクトロニクス マテリアルズ㈱、台湾住鉱電子㈱、住鉱リードフレームタイランド㈱、住鉱リードフレームピンタン㈱、住鉱リードフレームシンガポール㈱、成都住鉱電子有限公司、蘇州住鉱電子有限公司、上海住鉱電子漿料有限公司、東莞住鉱電子ペースト有限公司、上海住友金属鉱山電子材料有限公司

電子部品…………… 光通信用材料・デバイス、コネクタ

<主な会社>

当社、住鉱テック㈱、㈱グラノプト

機能性材料…………… 基板材料、粉体材料、機能性インク、電池材料、磁性材料、レアメタル、潤滑剤等の製造・加工・販売

<主な会社>

当社、住鉱潤滑剤㈱、㈱日東社

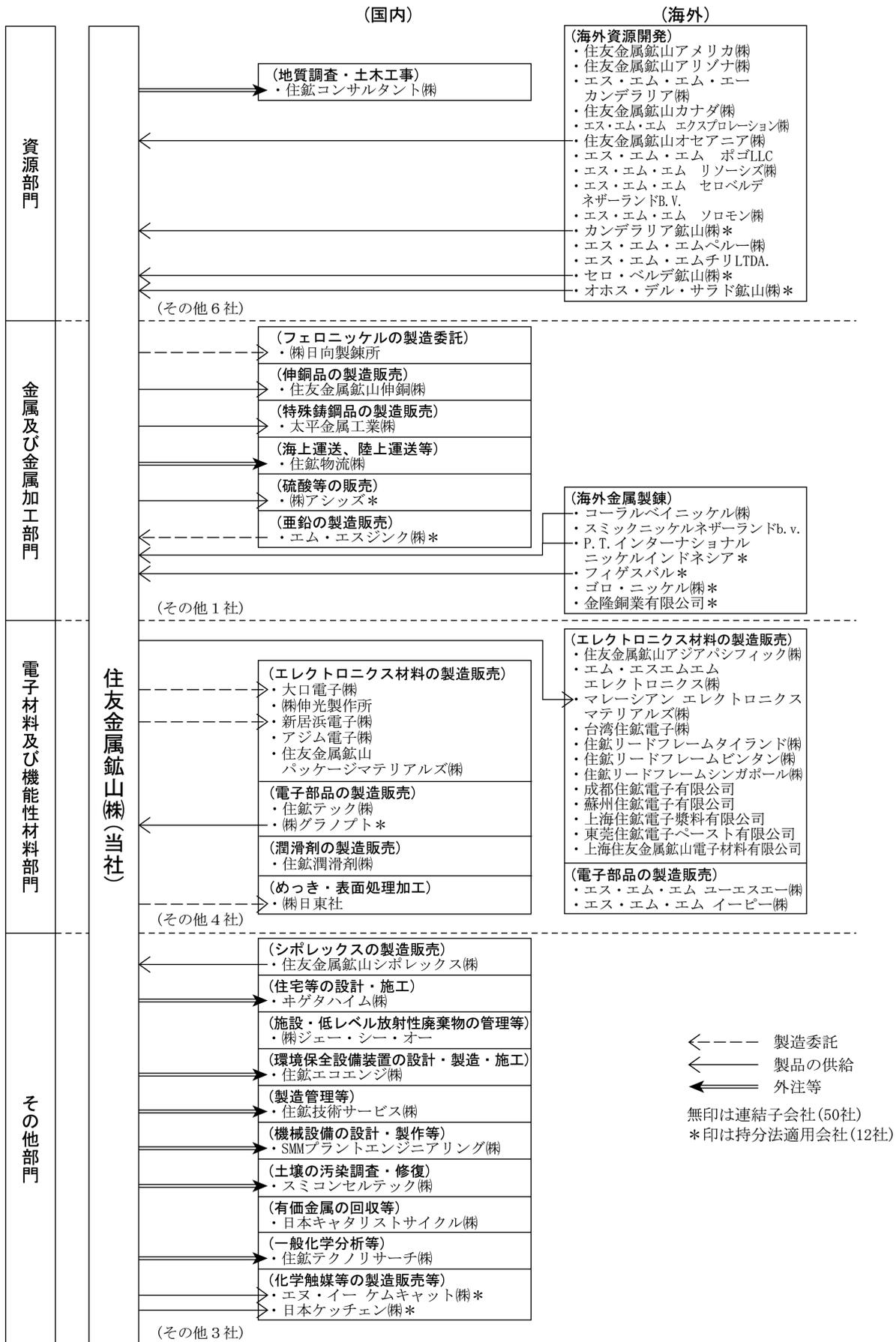
(4) その他部門

軽量気泡コンクリート（シポレックス）の製造・販売、住宅・中層中規模マンション等の設計・建設請負・施工販売、原子力エンジニアリング事業、環境保全設備・装置の設計・製造・施工、建設業、機械設備の設計・製作、貴金属・化学触媒等の製造・販売等

<主な会社>

当社、住友金属鉱山シポレックス㈱、キゲタハイム㈱、㈱ジェー・シー・オー、住鉱エコエンジ㈱、スミコンセルテック㈱、日本キャタリストサイクル㈱、住鉱テクノリサーチ㈱、住鉱技術サービス㈱、SMMプラントエンジニアリング㈱、エヌ・イー ケムキャット㈱、日本ケッチェン㈱

以上に述べた事項の概略図は次項のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合又は 被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
(連結子会社)							(設備及 び運転)		
住友金属鉱山アメリカ㈱	アメリカ合衆国 デラウェア州	U. S. \$ 600	資源部門	100	1	2	—	—	無
住友金属鉱山アリゾナ㈱	アメリカ合衆国 デラウェア州	U. S. \$ 800	資源部門	80 (80)	—	3	—	—	無
エス・エム・エム・エー カンデラリア㈱	アメリカ合衆国 デラウェア州	U. S. \$ 100	資源部門	100 (100)	—	3	—	—	無
住友金属鉱山カナダ㈱	カナダ ブリティッシュ ・コロンビア州	千C. \$ 670	資源部門	100 (100)	—	3	—	—	無
エス・エム・エム エグ スプロレーション㈱	アメリカ合衆国 ワシントン州	千U. S. \$ 3,700	資源部門	100 (100)	—	3	—	—	無
住友金属鉱山オセアニア ㈱	オーストラリア ニュー・サウス ・ウェールズ州	千A. \$ 43,000	資源部門	100 (89)	1	4	—	当社は同社より銅精 鉱を購入しております。	無
エス・エム・エム ポゴ LLC	アメリカ合衆国 アラスカ州	千U. S. \$ 41,500	資源部門	100 (100)	—	1	—	—	無
エス・エム・エム リソ ーサイズ㈱	カナダ ノバスコシア州	千C. \$ 39,261	資源部門	100	—	1	—	—	無
エス・エム・エム セロ ベルデネザーランドB. V.	オランダ アムステルダム 市	千U. S. \$ 9,485	資源部門	80	—	2	—	—	無
エス・エム・エム ソロ モン㈱	ソロモン 諸 島 ホニアラ市	千SI. \$ 10	資源部門	100	—	4	203	—	無
エス・エム・エム ペル ー㈱	ペルー 共 和 国 リマ市	千PEN 1	資源部門	100	—	1	—	—	無
エス・エム・エム チリ LTDA.	チリ共和国 サ ンチャゴ市	千CLP 247,250	資源部門	100 (1)	—	3	—	—	無
住鉱コンサルタント㈱	東京都台東区	百万円 80	資源部門	100	—	4	7	当社は同社に地質調 査を外注しております。	有
㈱日向製錬所	宮崎県日向市	百万円 1,080	金属及び 金属加工部門	60	—	4	5,258	当社は同社にニッケ ル鉱石を供給し、フ ェロニッケルの加工 を委託しております。	無
住鉱物流㈱	愛媛県新居浜市	百万円 50	金属及び 金属加工部門	100	—	4	—	当社は同社に運送業 務を外注しております。	有
コーラルバイニッケル㈱	フィリピン パラワン州	千PHP 587,500	金属及び 金属加工部門	54	1	2	1,178	当社は同社よりニッ ケル原料を購入して おります。	無
スミックニッケルネザー ランドb. v.	オランダ アムステルダム 市	千EUR 21	金属及び 金属加工部門	52	1	2	10,470	—	無
住友金属鉱山伸銅㈱	東京都台東区	百万円 2,350	金属及び 金属加工部門	100	—	5	1,124	当社は同社に銅を販 売しております。	有
太平金属工業㈱	神奈川県大和市	百万円 400	金属及び 金属加工部門	97	—	1	1,418	当社は同社にニッケ ルを販売しております。	有
大口電子㈱	鹿児島県大口市	百万円 1,000	電子材料及び 機能的材料部 門	100	1	3	1,526	当社は同社に原材料 を供給してエレクト ロニクス材料の製造 を委託しております。	有
㈱伸光製作所	長野県上伊那郡	百万円 738	電子材料及び 機能的材料部 門	94	—	5	2,920	—	無
新居浜電子㈱	愛媛県新居浜市	百万円 400	電子材料及び 機能的材料部 門	100	—	1	1,730	当社は同社に2層め つき基板の製造を委 託しております。	有
アジム電子㈱	大分県宇佐市	百万円 110	電子材料及び 機能的材料部 門	100	—	1	574	—	有
住友金属鉱山パッケージ マテリアルズ㈱	東京都立川市	百万円 3,400	電子材料及び 機能的材料部 門	100	1	7	7,922	—	無

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合又は 被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
住友金属鉱山アジア パシフィック(株)	シンガポール カランプレース	千U.S.\$ 15,000	電子材料及び 機能性材料部 門	100 (100)	—	5	1,803	—	無
エム・エスエムエム エレクトロニクス(株)	マレーシア セラングール州	千M.\$ 23,000	電子材料及び 機能性材料部 門	100 (100)	—	1	—	—	有
マレーシアン エレクト ロニクス マテリアルズ (株)	マレーシア セラングール州	千M.\$ 10,000	電子材料及び 機能性材料部 門	100	—	3	—	当社は同社にエレクト ロニクス材料を販 売しております。	有
台湾住鋳電子(株)	中華民国 高雄市	千NT.\$ 1,110,000	電子材料及び 機能性材料部 門	70 (70)	—	4	—	—	無
住鋳リードフレーム タイランド(株)	タイ アユタヤ県	千Baht 360,000	電子材料及び 機能性材料部 門	100 (100)	—	1	—	—	無
住鋳リードフレーム ピンタン(株)	インドネシア ピンタン島	千U.S.\$ 3,000	電子材料及び 機能性材料部 門	100 (100)	—	1	—	—	無
住鋳リードフレーム シンガポール(株)	シンガポール カランプレース	千U.S.\$ 3,681	電子材料及び 機能性材料部 門	100 (100)	—	1	—	—	無
成都住鋳電子有限公司	中華人民共和國 四川省	千RMB. ¥ 57,946	電子材料及び 機能性材料部 門	85 (85)	—	2	—	—	無
蘇州住鋳電子有限公司	中華人民共和國 江蘇省	千RMB. ¥ 96,833	電子材料及び 機能性材料部 門	100 (100)	—	3	—	—	無
上海住鋳電子漿料有限公 司	中華人民共和國 上海市	千RMB. ¥ 16,034	電子材料及び 機能性材料部 門	51	—	3	—	—	無
東莞住鋳電子ペースト有 限公司	中華人民共和國 広東省	千RMB. ¥ 9,603	電子材料及び 機能性材料部 門	76 (25)	—	3	—	—	無
上海住友金属鉱山電子材 料有限公司	中華人民共和國 上海市	千RMB. ¥ 50,746	電子材料及び 機能性材料部 門	100 (25)	—	3	—	—	無
住鋳テック(株)	神奈川県横浜市	百万円 490	電子材料及び 機能性材料部 門	100	—	2	3,000	—	有
エス・エム・エム ユーエスエー(株)	アメリカ合衆国 デラウェア州	U.S.\$ 60,000	電子材料及び 機能性材料部 門	100	—	1	—	—	無
エス・エム・エム イービー(株)	シンガポール トゥアス	千S.\$ 8,852	電子材料及び 機能性材料部 門	100	—	2	—	—	無
住鋳潤滑剤(株)	東京都新宿区	百万円 72	電子材料及び 機能性材料部 門	100	—	2	—	当社は同社から各種 潤滑剤を購入して おります。	有
(株)日東社	神奈川県藤沢市	百万円 90	電子材料及び 機能性材料部 門	100	—	1	—	当社は同社に2層め つき基板の製造を 委託しております。	無
住友金属鉱山 シボレックス(株)	東京都港区	百万円 5,000	その他部門	100	—	6	3,679	当社は同社から建材 製品を購入して おります。	有
キゲタハイム(株)	東京都目黒区	百万円 50	その他部門	100	—	2	—	当社は同社に建築 工事の設計施工 管理等を発注 しております。	無

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合又は 被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
㈱ジェー・シー・オー	東京都港区	百万円 10	その他部門	100	—	4	416	—	有
住鉱エコエンジ㈱	東京都文京区	百万円 170	その他部門	100	—	6	425	当社は同社に各種設備工事の設計施工管理等を発注しております。	有
スミコンセルテック㈱	東京都台東区	百万円 200	その他部門	100	—	4	598	当社は同社に各種調査を発注しております。	無
日本キャタリストサイクル㈱	愛媛県新居浜市	百万円 450	その他部門	100	—	4	878	—	有
住鉱テクノリサーチ㈱	愛媛県新居浜市	百万円 100	その他部門	100	—	5	222	当社は同社に分析業務を外注しております。	有
住鉱技術サービス㈱	愛媛県新居浜市	百万円 50	その他部門	100	—	2	—	当社は同社に製造管理等を委託しております。	有
SMMプラントエンジニアリング㈱	愛媛県新居浜市	百万円 90	その他部門	100	—	4	705	当社は同社に機械設備の設計・製作および土木工事等の設計施工管理等を発注しております。	有
(持分法適用関連会社)									
カンデラリア鉱山㈱	チリ共和国 サンチャゴ市	千U. S. \$ 105, 860	資源部門	20 (20)	—	—	—	当社は同社より銅精鉱を購入しております。	無
セロ・ベルデ鉱山㈱	ペルー共和国 アレキパ州 アレキパ市	千U. S. \$ 189, 030	資源部門	21 (21)	1	—	—	当社は同社より銅精鉱を購入しております。	無
オホス・デル・サラド鉱山㈱	チリ共和国 サンチャゴ市	千U. S. \$ 33, 675	資源部門	20 (20)	—	—	—	当社は同社より銅精鉱を購入しております。	無
㈱アシッツ	東京都港区	百万円 300	金属及び 金属加工部門	50	—	4	—	当社は同社に硫酸を販売しております。	無
エム・エスジnk㈱	東京都港区	百万円 1, 000	金属及び 金属加工部門	50	—	5	—	当社は同社より重鉛の製錬委託を受けております。	無
P. T. インターナショナル ニッケルインドネシア	インドネシア ジャカルタ	千U. S. \$ 136, 413	金属及び 金属加工部門	20	—	2	—	当社は同社よりニッケル原料を購入しております。	無
フィゲスバル	ニューカレドニア ヌメア	千CFPF 543, 213	金属及び 金属加工部門	26 (0)	—	2	—	当社は同社よりニッケル鉱石を購入しております。	無
ゴロ・ニッケル㈱	フランスパリ市	千EUR 143, 010	金属及び 金属加工部門	21 (21)	1	—	2, 811	—	無
金隆銅業有限公司	中華人民共和国 安徽省	千RMB. ¥ 802, 038	金属及び 金属加工部門	27	—	2	—	—	無
㈱グラノプト	秋田県能代市	百万円 150	電子材料及び 機能性材料部門	50	—	3	—	当社は同社より光通信用材料を購入しております。	無
エヌ・イー ケムキャット ㈱(注) 5	東京都港区	百万円 3, 424	その他部門	42	1	1	—	当社は同社に貴金属製品を販売しております。	無
日本ケッチェン㈱	東京都港区	百万円 480	その他部門	50	—	3	—	当社は同社に化成品を販売しております。	有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 上記の関係会社で、特定子会社に該当する会社はありません。
- 3 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有です。なお、緊密な者等の議決権の所有はありません。
- 4 上記の関係会社で、有価証券届出書を提出している会社はありません。
- 5 有価証券報告書の提出会社であります。
- 6 上記の関係会社で、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。
- 7 上記の連結子会社で、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はありません。
- 8 上記の役員の兼任等で、当社社員には執行役員を含んでおります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
資源部門	325[66]
金属及び金属加工部門	1,592[149]
電子材料及び機能性材料部門	6,203[193]
その他部門	1,381[134]
全社	285[26]
合計	9,786[568]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 「その他部門」の中には、従来「住宅・建材部門」として区分しておりました従業員数、臨時従業員数が各々376人、29人含まれております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,184[222]	40.4	18.2	7,646,000

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与(税込)は、基準外給与、その他諸手当及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

平成20年3月31日現在

社内組織	上部組織	
店所別組合 住友金属鉱山東京労働組合(市川研究所、大阪支社、名古屋支店、相模工場、六ヶ所建設所を含む) 別子労働組合 住友金属鉱山播磨労働組合 国富労働組合 住友電子金属労働組合 住友金属鉱山菱刈鉱山労働組合	住友金属鉱山労働組合 総連合会 (略称 住鉱連)	日本基幹産業労働組合連 合会 (略称 基幹労連)

- (注) 1 当社の各店所においては、上記のとおり組合が結成されており、管理社員を除く全従業員が加入しております。
 2 各店所の組合は、それぞれ上部組織の住鉱連及び基幹労連に加入しており、住鉱連は、社内全般にわたる労働条件について、会社と交渉を行います。
 3 連結子会社に係る主な労働組合は、日向製錬所労働組合、太平洋金属工業労働組合、住友金属鉱山伸銅労働組合、ジェー・シー・オー労働組合、住友金属鉱山シプロックス労働組合、アジム電子労働組合、大口電子労働組合であります。上記労働組合は、それぞれ住鉱連及び基幹労連に加入しており、各店所組合を含む住鉱連の平成20年3月31日現在における所属組合員数は3,236名であります。
 なお、労使は相互信頼を基盤に円満な関係を持続しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、堅調な民需に支えられ安定した景気の基調ながらも、サブプライム住宅ローン問題を背景とする米国景気の減速、原油価格の高騰および円高などの影響により、勢いに弱まりが出始めるとともに、先行きに対する不透明感が強まりました。

非鉄金属業界におきましては、価格の高騰に対する一部買い控え、代替品調達の動きがありました。新興国経済の拡大と世界的に景気が回復基調にあったことにより堅調な需要が持続しました。非鉄金属価格は、年初から当連結会計年度の第1四半期にかけニッケルの急騰、急落がありましたが、全般には堅調な需要に支えられ高い水準で推移しました。

為替相場につきましては、サブプライム住宅ローン問題に端を発した米国の金融不安に伴い円高に動きました。

エレクトロニクス関連業界におきましては、携帯電話、薄型テレビ、パソコンなどの電子機器および関連する電子部品の需要は概ね堅調に推移しましたが、一部に景気の変調を反映した需要の減少も見られました。また、販売価格の低下、原材料価格の高騰など、液晶関連をはじめとして全般に損益に対する厳しさが増しました。

当社グループ（当社及び連結子会社）は、このような状況のなか、平成19年度から3年間の「2006年中期経営計画」（以下、「06中計」という。）を実行し、成長戦略の推進による企業価値のさらなる向上をめざしております。資源部門、金属及び金属加工部門におきましては、「非鉄メジャークラス入り」をめざして、買鉱製錬型から「資源＋製錬」型への事業モデル転換を引き続き推進し、生産体制の構築と原料の安定確保に取り組んでおります。電子材料及び機能性材料部門におきましては、それぞれの商品ごとに世界トップクラスのシェアを占める存在感のある事業となることを引き続きめざしてまいります。

当連結会計年度の売上高は、金属及び金属加工部門において銅及びニッケルが販売量の増加と価格の上昇により増収となりましたことなどから、前連結会計年度に比べ1,656億8百万円増加し、1兆1,323億72百万円となりました。

営業利益は、非鉄金属の価格変動による在庫評価影響、電子材料及び機能性材料における販売価格の低下などにより、前連結会計年度に比べ72億38百万円減少し、1,553億94百万円となりました。

経常利益は、カンデラリア鉱山(株)、セロ・ベルデ鉱山(株)及びP. T. インターナショナルニッケルインドネシアなどをはじめとする持分法による投資利益が、前連結会計年度に比べ272億48百万円増加し、739億56百万円となったことなどによる営業外損益の増益により、前連結会計年度に比べ125億81百万円増加し、2,178億66百万円となりました。

当期純利益は、経常利益と同様に、前連結会計年度に比べ117億54百万円増加し、1,378億8百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 資源部門

売上高は、銅価格及び金価格の上昇並びに米国アラスカ州のポゴ金鉱山の操業度が上昇したことにより、海外銅鉱山及び金鉱山並びに金銀鉱（菱刈鉱）が増収となり、前連結会計年度に比べ91億12百万円増加し、913億60百万円（前連結会計年度比111.1%）となりました。

営業利益は、海外銅鉱山が銅価格の上昇により、また、当社の金銀鉱（菱刈鉱）が金価格の上昇によりそれぞれ増益となったことから、前連結会計年度に比べ45億95百万円増加し、381億27百万円（前連結会計年度比113.7%）となりました。

なお、当社における金銀鉱（菱刈鉱）の生産量は、前連結会計年度に比べ4千トン増加し、134千トンとなりました。

② 金属及び金属加工部門

売上高は、銅、ニッケル及び金の価格の上昇と販売量の増加により前連結会計年度に比べ1,517億38百万円増加し、9,105億74百万円（前連結会計年度比120.0%）となりました。銅の販売は好調な世界経済に支えられ堅調に推移しました。国内につきましては、自動車向けなどは好調を継続しましたが、一部銅価格の上昇による買い控えや、住宅着工数減による建築関連の減少等もあり、ほぼ前期並みとなりました。輸出につきましては、アジア向けが増加したことにより増販となりました。ニッケルは、ステンレス向けが期央まで好調であったものの、期後半に入りニッケル価格の高騰の影響からニッケル系ステンレスがクロム系に一部代替されるなど生産調整に入り減速しましたが、原油価格の高騰を受けてエネルギー関連の特殊鋼向け、発電関連、航空機関連などの合金向けも堅調に推移したため増販となりました。

営業利益は、ニッケルの価格相場が年初から当連結会計年度の第1四半期にかけて高騰したことによる増益があるものの、非鉄金属の価格変動による在庫評価影響の差損などにより前連結会計年度に比べ7億22百万円減少し、1,088億42百万円（前連結会計年度比99.3%）となりました。

なお、当社における銅の生産量は、前連結会計年度に比べ41千トン増加し、407千トンとなり、金の生産量は、前連結会計年度に比べ2,143キログラム増加し、45,687キログラムとなりました。また、ニッケル（フェロニッケルを含む）の生産量は、前連結会計年度に比べ3千トン増加し、53千トンとなりました。

③ 電子材料及び機能性材料部門

BRICs向けを主体とする市場の拡大による携帯電話の生産台数の増加及び販売単価の下落による液晶テレビに代表される薄型テレビの普及並びに新商品基本ソフトの効果によるパソコン需要の喚起などによって電子機器市場が底堅く推移したことにより、売上高は、前連結会計年度に比べ314億22百万円増加し、2,550億2百万円（前連結会計年度比114.1%）となりました。

電子材料事業は、パソコンなどに使用される半導体向けボンディングワイヤー、携帯電話や薄型テレビに使用される電子部品向けのMLCC（積層セラミックコンデンサ）用ニッケルペースト、アロイプリフォーム、携帯電話向けSAW（Surface Acoustic Wave）フィルター用二オプ酸リチウム、 tantalum酸リチウムなどの販売が好調に推移しました。

機能性材料事業は、2層めっき基板（液晶画面を表示させるICを実装するCOF（Chip On Film）基板等に使用される基板材料）が、顧客の収率向上等による需要の減少や競争激化による販売価額の引下げなどにより減収となりました。電池材料は、ハイブリッド自動車のバッテリー向けの水酸化ニッケルの販売量は堅調に推移し、リチウムイオン二次電池材料のニッケル酸リチウムは需要が伸びました。また赤外線遮蔽効果を持つ日射遮蔽インクも順調に販売数量を伸ばしました。

しかしながら、営業利益は、販売競争の激化、原料価格の高騰等により53億69百万円減少し、82億15百万円（前連結会計年度比60.5%）となりました。

④ その他部門

売上高は、プラントエンジニアリング事業の完工高の減少、改正建築基準法の影響による住宅・建材事業の減収などにより、前連結会計年度に比べ60億44百万円減少し、407億8百万円（前連結会計年度比87.1%）となりました。

営業利益は、住宅・建材事業の減益により前連結会計年度に比べ25億28百万円減少し、36億62百万円（前連結会計年度比59.2%）となりました。

(注) 事業の種類別セグメントについては、第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表（セグメント情報）事業の種類別セグメント情報 当連結会計期間の（注）2に記載の通り、従来区分しておりました「住宅・建材部門」を「その他」に含めることに変更しました。このため、当該項目における売上高及び営業損益の前連結会計期間との比較については、前連結会計期間分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

主として当社の金属及び金属加工部門と電子材料及び機能性材料部門の増収により、売上高は、前連結会計年度に比べ1,517億15百万円増加し、1兆404億55百万円（前連結会計年度比117.1%）となりました。営業利益は、販売競争の激化、原料価格の高騰、改正建築基準法の施行などの影響により前連結会計年度に比べ199億3百万円減少し、1,106億66百万円（前連結会計年度比84.8%）となりました。

② 北米地域

資源部門の銅鉱山会社が銅価格の上昇により増収・増益となったことなどから、売上高は、前連結会計年度に比べ110億90百万円増加し、577億72百万円（前連結会計年度比123.8%）となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ45億36百万円増加し、220億85百万円（前連結会計年度比125.8%）となりました。

③ 東南アジア地域

金属部門及び金属加工部門のニッケル製錬会社がニッケル価格の高騰により増収・増益となったこと、電子材料及び機能性材料部門のボンディングワイヤー及びリードフレーム事業会社の増収により、売上高は、前連結会計年度に比べ199億円増加し、878億67百万円（前連結会計年度比129.3%）となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ80億43百万円増加し、209億58百万円（前連結会計年度比162.3%）となりました。

④ その他の地域

その他の地域は、主としてオーストラリア、東アジア地域であります。電子材料及び機能性材料部門のボンディングワイヤー及びペースト事業会社は底堅い需要などにより増収・増益となりましたが、資源部門の銅鉱山会社の販売数量が減少したことにより減益となりました。売上高は、前連結会計年度に比べ28億25百万円増加し、412億96百万円（前連結会計年度比107.3%）となり、営業利益は、13億77百万円減少し、34億22百万円（前連結会計年度比71.3%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におきましては、非鉄金属価格が上昇し高い価格帯で推移したことに伴い、流動資産が前連結会計年度末に比べて大幅に増加し、また、コア・ビジネスの資源・金属事業における戦略投資などにより、有形固定資産が前連結会計年度末に比べて大幅に増加しましたが、営業利益の充当及び新株予約権付ローンによる資金調達などの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末から881億42百万円増加し、1,324億75百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加及び配当金受取額の増加により、前連結会計年度に比べ収入が613億98百万円増加し、1,573億83百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、引き続き大型設備投資の実施による資金需要がある他、有価証券取得による支出増加などから、前連結会計年度に比べ支出が489億84百万円増加し、1,264億13百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付ローンにより長期借入金の借入れ額が大幅に増加したことから、前連結会計年度に比べ収入が658億円増加し、557億27百万円の収入となりました。

(注) 「事業の状況」に記載している金額は、「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」を除き、消費税等を除いた金額であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また連結会社間の取引が複雑で、事業の種類別セグメントごとの生産実績及び受注状況を正確に把握することは困難なため、当社の主要な品目等についてのみ「1. 業績等の概要」において、各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

(注) 従来、販売価格により生産実績額を算出しておりましたが、非鉄金属価格の大きな変動により当連結会計年度の生産実績額と次期連結会計年度の販売実績額との間に齟齬が生じる恐れのあることからこの算出を取り止め、「1. 業績等の概要」において生産数量に関する情報を記載することに変更いたしました。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
資源部門	91,360	+11.1
金属及び金属加工部門	910,574	+20.0
電子材料及び機能性材料部門	255,002	+14.1
その他部門	40,708	△12.9
消去	△165,272	+14.3
合計	1,132,372	+17.1

- (注) 1 セグメント間の販売実績は、各セグメントに含めて表示しております。
 2 資源部門及び金属及び金属加工部門の増加要因については、「1 業績等の概要」をご参照ください。
 3 事業区分の変更により、「その他部門」に含まれる旧「住宅・建材部門」の売上高は14,748百万円（前連結会計年度比 △16.5%）であります。
 4 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友商事㈱	95,811	9.9	144,975	12.8
三井物産㈱	156,559	16.2	94,035	8.3

- 5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「06中計」の成長戦略を推進し、企業価値の更なる向上に努めてまいります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 基本方針

当社グループは以下の経営理念、経営ビジョンを事業運営の基本方針としております。

「経営理念」

1. 住友の事業精神に基づき、健全な企業活動を行うことを通じて、社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たし、より信頼される企業をめざす
2. 人間尊重を基本とし、その尊厳と価値を認め、明るく活力ある企業をめざす

「経営ビジョン」

コンプライアンス、環境保全および安全確保を基本に、グローバルなネットワークにより、非鉄金属、電子材料などの高品質な材料を提供することによって、企業価値の最大化をめざす

(2) 事業戦略

「06中計」を着実に実行し、コアビジネスである資源・金属事業と電子・機能性材料事業の一層の拡大強化による成長戦略を展開してまいります。

①資源・金属

「非鉄メジャークラス入り」をめざして、買鉱製錬型から「資源+製錬」型への事業モデル転換を引き続き推進し、生産体制の構築と原料の安定確保に取り組めます。

銅事業においては、東予工場（愛媛県）の電気銅年産能力を45万トン体制とする増強工事が完了しました。当連結会計年度は下半期から同体制の操業度に引き上げる計画でしたが、原料である銅精鉱の組成変化などにより目標レベルの操業度には到達しませんでした。平成20年度には、こうした変化に対応するために設備の整備を実施し、課題の克服に努めてまいります。

銅原料の確保については、権益を取得したペルーのセロ・バルデ銅鉱山の硫化鉱床新規開発プロジェクトが順調に立ち上がり、所期の目標達成に目途が立ちました。銅原料の安定的な確保は今後も重要な課題であり、当社では新たな銅鉱山開発に向けて積極的に探鉱を推進し、将来的には資本関係を有する生産者から調達する当社グループの権益及び買取権分の割合（以下、自山鉱比率という。）を3分の2まで高めることをめざします。

ニッケル事業では、高圧硫酸浸出（HPAL：High Pressure Acid Leach）技術を用いて低品位酸化ニッケル鉱石を処理するフィリピンのコーラルベイニッケル（株）が、当期にはフル生産の年産1万トン達成したことにより、当社のHPAL技術が世界トップクラスにあることを実証しました。同社は生産規模を2倍に拡大することとし、平成21年の運転開始に向けて増強工事を進めています。また、これに合わせてニッケル工場（愛媛県）の電気ニッケル生産能力もこれまでの年産3万6千トンから年産4万1千トンに増強します。

「06中計」においてはニッケル事業のさらなる拡大強化に重点的に取り組み、平成25年にはニッケル年産10万トン体制を構築することをめざします。その一環として、フィリピンのタガニートマイニング社と共同で、同国ミンダナオ島でHPAL技術を用いた当社第2のプロジェクト（第2HPAL）の企業化調査を実施しております。調査結果が良好な場合、速やかに同社と合弁会社を設立し、HPALプラントの建設に取り掛かる予定です。

また、現在ソロモン諸島で推進中のニッケル探鉱プロジェクトにつきましては、平成21年の企業化調査実施をめざしております。

ニューカレドニアのゴロ・ニッケルプロジェクト（ヴァーレ・インコ社）等のプロジェクトは、世界最大級のニッケル資源量を有するプロジェクトであり、現在、建設工事が進行中です。昨年11月、総事業費が約19億米ドルから約32億米ドルに見直されたことを受け、プロジェクトを再評価した結果、追加投資を決定しました。現在、ヴァーレ・インコ社と協同して平成20年末の操業開始をめざしております。

ポゴ金鉱山（米国アラスカ州）は、平成18年2月の生産開始以降、鉱石処理設備の能力不足などの理由により低レベルでの操業が続いておりましたが、追加工事完了後は操業度を上げており、昨年4月にはフル操業時の80%以上の月間平均操業度を達成しました。同鉱山の操業度は、鉱石処理設備の増設により着実に上昇しており、今後安定フル操業体制の達成をめざします。

②電子・機能性材料

「商品ごとに世界トップクラスのシェアをめざす」という目標の達成に向けた諸施策を引き続き推進し、より存在感ある事業となるべく戦略を展開してまいります。

(a) 電子材料事業

拡大する中国市場に対応すべく、同国内にペースト、パッケージ材料（リードフレーム）、ボンディングワイヤーなどの生産拠点を展開し、シェアアップを図っています。テープ材料では、中国・台湾市場でのトップシェア獲得をめざして、台湾でのCOF（Chip On Film）基板生産ラインの増強投資を実施し、順調に生産量を伸ばしております。

また、需要が急拡大している高輝度白色LED用のサファイア基板の事業化を推進してまいります。

(b) 機能性材料事業

2層めっき基板は、大型液晶画面のドライバーIC用のCOF基板向けの需要急増に対応するため生産能力の引上げを進めてきました。今後も、市場規模に応じた最適な生産体制を保持しつつ、コストダウンを推進するとともに生産性と品質を一層向上させ、高いマーケットシェアとデファクトスタンダードの地位を堅持してまいります。

電池材料では、HEV（ハイブリッド型電気自動車）用や民生用の二次電池に使われる正極材料など、成長が期待される市場への拡販によって確固たる地位を築き、収益の柱へ成長させます。

③新商品開発

研究開発については、「分離精製・結晶化技術」、「微粉末技術」、「表面処理技術」、「有機樹脂技術」、「評価解析技術」の5つの重点コア技術分野のなかから、製品の高度化を含む新技術・新商品の開発テーマとして新製錬技術、電池材料、結晶材料、薄膜材料、薄型実装材料の開発に取り組みます。

(3) 買収防衛策について

① 基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ安定的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う当社株式の買付提案がなされた場合、その判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。したがって、当社株式について大量買付がなされた場合、これが当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大量買付のなかには、その目的、態様等から見て企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の企業価値は、(a)高度かつ独創的な製錬技術力とノウハウ、(b)グローバルな鉱山開発力と資源権益、(c)非鉄金属分野の「資源」を自ら保有しつつ「製錬」事業までをも一貫して行うビジネスモデル、(d)資源・製錬事業における技術力を活かして、その下流に位置する電子・機能性材料の事業をも営む事業モデル、(e)住友の源流企業としての誇りと住友の事業精神に根ざした経営と、株主の皆様をはじめ、従業員、取引先、地域社会等のステークホルダーとの間の信頼関係などをその源泉としております。これらが当社株式の大量買付を行う者により中長期的に確保、向上させられるのでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。当社は、このような濫用的な大量買付に対しては必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

②基本方針実現のための取組みの具体的な内容

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、平成19年2月19日に、「06中計」を公表し、さらなる企業価値・株主共同の利益の向上を実現するために邁進しております。

具体的には、「成長戦略の推進による企業価値のさらなる向上」を基本戦略として掲げ、特に非鉄金属の資源・製錬事業においては「非鉄メジャークラス入り」をめざすこと、電子・機能性材料事業においては「世界トップクラスのシェア」をめざすことを柱とし、具体的な展開を図っております。

また、当社は、コーポレート・ガバナンス強化のため、平成13年から執行役員制度を導入するとともに、取締役と執行役員について、業績連動報酬制度を導入しております。さらに第82期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、取締役任期を2年から1年に短縮し、新たに社外取締役を1名選任いたしました。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年2月19日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」という。）の導入を決議し、第82期定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただきました。

本プランは、当社が発行者である株券等に対する買付もしくはこれに類似する行為またはその提案（当社取締役会が友好と認めるものを除き、以下「買付等」と総称します。）が行われる場合に、買付等を行う者（以下「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討を行う時間を確保したうえで、株主の皆様にご提示したうえで、株主の皆様にご提示した計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉を行うことなどを可能とし、また、上記方針に反し当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより当社の企業価値・株主共同の利益を確保、向上させることを目的としております。

本プランは、買付等のうち、(イ)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等、または(ロ)当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを対象とします。

当社は、当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報および本プランに規定する手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、代替案（もしあれば）等が、独立社外者から構成される独立委員会に提供され、その判断を経るものとします。独立委員会は、外部専門家等の助言を独自に得たうえで、買付内容の検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との協議・交渉、株主の皆様に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、その他買付者等の買付等の内容の検討の結果、当該買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など、本プランに定める要件に該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。この新株予約権には、買付者等による権利行使が認められないという行使条件、および当社が買付者等以外の者から当社株式等と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、当該買付者等以外の株主の皆様は、原則として、新株予約権1個あたり1円を下限として当社株式の1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で当社取締役会が別途定める価額を払い込むことにより、新株予約権1個につき0.5から1株の範囲内で当社取締役会が新株予約権無償割当て決議において別途定める数の当社普通株式を取得することができます。

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合、速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、第82期定時株主総会終結の時まででありましたが、同総会において株主の皆様のご承認をいただきましたので、本プランの有効期間は平成22年6月開催予定の第85期定時株主総会終結の時までとなっております。

ただし、有効期間の満了前であっても、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになります。

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様には直接的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動された場合、株主の皆様が権利行使期間内に、金銭の払込その他新株予約権行使の手続を行わないと、他の株主の皆様による新株予約権の行使により、その保有する株式が希釈化される場合があります（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、保有する当社株式1株当たりの価値の希釈化は生じますが、原則として保有する当社株式全体の価値の経済的な希釈化は生じません。）。

なお、本プランの詳細は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.smm.co.jp/release/20070219-2.html>）に掲載する平成19年2月19日付プレスリリースにおいて開示されております。

③具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社の「06中計」ならびにコーポレート・ガバナンス強化のための執行役員制度および業績連動報酬制度の導入、取締役の任期短縮、社外取締役の選任等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ安定的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものであるとともに、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、本プランは、企業価値・株主共同の利益を確保、向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、第82期定時株主総会において株主の皆様の3分の2以上の賛成により承認可決されていること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立社外者によって構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること、有効期間は平成22年6月開催予定の当社第85期定時株主総会終結の時までであり、また、その満了前であっても当社取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値・株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 非鉄金属価格及び為替レートの変動

① 非鉄金属価格の低下

銅、ニッケル、金などの非鉄金属の価格は、ロンドン金属取引所（LME：London Metal Exchange）その他の国際市場において決定されます。（以下、それらの市場において決定された価格を、LME相場等という。）LME相場等は、国際的な需給バランス、政治経済の状況、投機的取引、さらには代替素材の競争力などの影響を受けて変動します。それらの影響により銅、ニッケル、金などのLME相場等が著しく低下しその状態が長期間続いた場合、当社グループの財政状態及び経営成績の重大な悪化につながります。

② 為替レート（円高）

銅精鉱、ニッケルマットなどの輸入原料だけでなく、非鉄金属地金の国内価格につきましても、米国ドル建てのLME相場等を基準に決定されることから、当社が製錬業者として得る製錬マージンは実質的に米国ドル建てであります。また、海外への鉱山投資、電子材料事業投資及び電子材料製品等の輸出から得られる収入も外国通貨建てであります。したがって、為替レートが大きく円高に振れ、長期間継続した場合、当社グループの財政状態及び経営成績の重大な悪化につながります。

これらに対し、当社グループは原料調達、製造それぞれにおいて競争力の強化を図り、環境悪化を克服するために諸施策を推進しております。

(2) 非鉄金属原料の購入契約条件の悪化及び供給障害

当社グループは、銅精鉱、ニッケルマットなどの非鉄金属原料の調達について、自山鉱比率を高めていく方針ではありますが、現在は過半を第三者生産者との長期買鉱契約により調達しております。

長期買鉱契約については、原料購入条件について毎年改定交渉を行いますが、その際さまざまな市場の要因により必ずしも必要量を妥当な価格により購入することができない場合があります。さらに、製品価格は需給など主に非鉄地金自身の要因により決まることから、製品価格に原料購入条件の悪化を転嫁することが難しい場合があります。

また、異常気象、大規模地震、操業上の事故、労働争議など止むを得ない事態により原料の供給が遅延又は停止することがあります。これらにより当社グループの生産が制約を受け、財政状態及び経営成績の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは優良な海外鉱山等への投資及び海外鉱山開発への参画により自山鉱比率を高め、安定した原料ソースの確保を進めております。

(3) 鉱山投資の不確実性

当社グループは、上述のとおり原料調達における自山鉱の比率を高めていくために鉱山投資を行っていく方針であります。探鉱結果に基づき想定した採鉱可能埋蔵量及び採鉱コストと実際が異なる、あるいは将来異なっていくことにより投資回収が想定どおり進まない可能性があります。鉱山開発においては、環境行政上の手続きを含むさまざまな事態により生産開始が遅延し、開発費用の負担が増加する可能性があります。これら鉱山投資の不確実性に起因する追加投資あるいは採鉱コスト上昇の負担が、当社グループの財政状態及び経営成績の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは長年の探鉱経験及び鉱山評価ノウハウの蓄積に基づく慎重な採算性判断により厳選した投資を実行しております。

(4) 環境保全と法令遵守に係るリスク

当社グループの事業、特に鉱山業及び非鉄金属製錬業は、労働安全、労働衛生、環境保全、鉱害又は公害防止、鉱業又は産業廃棄物処理、毒劇物管理など広範な法令の適用を受けております。それらの法令により、事業者の過失の有無に拘わらず損害補償を課せられること、休廃止した鉱山の維持管理を課せられることがあります。また、新たな環境規制などにより追加の費用負担が発生する可能性があります。さらに鉱山業及び非鉄金属製錬業は、環境汚染と鉱業又は産業廃棄物処理のリスクとそれに対応する責任を負っております。以上、関係法令を遵守しつつ事業を営んでいくため、相当額の必要コストを負担しなければならない場合、また不測の事態によりリスクが顕在化し、その対応に要するコストが想定を上回る場合が考えられ、それらのコスト負担が当社グループの財政状態及び経営成績の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは環境マネジメントシステム及びリスクマネジメントシステムを厳格に運用し環境保全と法令遵守に万全を期すとともに、負担コストの適正化を図ることとしております。

(5) 市場変化と新商品開発及び知的財産に係るリスク

当社グループの電子材料及び機能性材料部門が対象とする市場では、利用技術、顧客要求、製品寿命が急速に変化する一方で、新製品の開発は長期化し、多くの資金及び人材投入を要することがあります。また、新商品の市場投入後、技術進歩により当該商品が陳腐化した場合、変化する顧客要求に対応できない場合及び競争相手の同等品の市場占有が進行した場合には、要した投資の回収が計画通りに見込めないこともあります。

また、当社グループの電子材料及び機能性材料部門の主要製品の販売量は、携帯電話、PC、家電製品などを製造する顧客の生産水準に依存しており、顧客が製造するこれら製品の需要の周期的変化、技術革新の進展、経済動向一般その他の要因によって変化いたします。

これらにより、電子材料及び機能性材料部門における新商品開発及び既存商品の販売が計画どおりに進まない場合、当社グループの財政状態及び経営成績へ影響を及ぼすことが考えられます。

当社は、知的財産権の獲得と管理の重要性を認識し、法令にしたがって取得保全手続きを行っておりますが、知的財産権の保全手続きにつきましては必ずしも確実に取得できるものではなく、第三者との係争、第三者による違法な実施などにより当社の研究開発成果の享受が脅かされる場合が考えられます。

これらに対し、当社グループは研究開発成果の早期実現をめざした研究開発体制を敷き、影響の軽減を図っております。また、知的財産権の管理につきましては専門部所を設け、確実な取得及び保全に努めております。

(6) 海外進出

当社グループは、製品の製造拠点及び販売の市場を海外に求め、国際的に事業を展開しております。海外における事業活動につきましては、政情不安、環境・労働・課税・通貨管理・貿易上の法令及び規制の変化、知的財産権等の法的権利の限定的保護あるいは不十分な強制力、外国為替の変動、財産の没収あるいは国有化など個々の国毎に政治的、経済的リスクが存在しております。最近の非鉄金属価格の高騰を背景に国家や地方政府による資源事業への介入・増税への動き、あるいは各方面からの環境対策要求の高まりなどを含め、それらのリスクの顕在化により当該投下資金の回収を達成しえなくなる場合が考えられます。

これらに対し、当社グループはカントリーリスクを十分に検討し、投資の意思決定を行っております。

(7) 災害等

当社グループの製造拠点は、顧客との関係、原料調達、グループ内関連事業との連携、経営資源の有効活用などの点より立地していますが、それら地域に大規模な地震、風水害等不測の災害や事故が発生した場合、損害が多額になるとともに当該製造拠点での生産が大幅に低下する可能性があります。

これらに対し、当社グループは、可能かつ妥当な範囲で保険を付するとともに二次的な影響を抑えるための対応の整備を図っております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1)モレンシー銅鉱山の共同運営契約

当社の連結子会社であります住友金属鉱山アリゾナ株式会社は、米国モレンシー銅鉱山を共同保有し、同鉱山の共同運営を行う契約を米国フリーポート・マクモラン・カッパー・アンド・ゴールド社の関係会社と締結しております。これにより、住友金属鉱山アリゾナ株式会社は、同鉱山の生産物を権益見合いの15%引き取る権利・義務を保有しております。

(2)P. T. インターナショナルニッケルインドネシアの共同運営契約

当社は、インドネシア共和国のP. T. インターナショナルニッケルインドネシアの株式の20%を保有し、同社の共同運営を行う株主間契約を、カナダのヴァーレ・インコ社と締結しております。これにより、当社は、P. T. インターナショナルニッケルインドネシアのソロアコ鉱山の生産物の20%を購入する権利・義務を保有しております。

(3)カンデラリア鉱山(株)の共同運営契約

当社の連結子会社でありますエス・エム・エム・エー カンデラリア(株)は、チリ共和国カンデラリア鉱山(株)の株式の20%を保有し、同社の共同運営を行う契約を米国フリーポート・マクモラン・カッパー・アンド・ゴールド社の関係会社と締結しております。これにより、エス・エム・エム・エー カンデラリア(株)は、カンデラリア鉱山(株)の生産物の20%を購入する権利・義務を保有しております。

(4)ポゴ金鉱山の共同運営契約

当社の連結子会社でありますエス・エム・エム ポゴLLCは、米国ポゴ金鉱山を共同保有し、同鉱山の共同運営を行う契約を、カナダのテック・コミンコ社の関係会社及び住友商事(株)の関係会社と締結しております。これにより、テック・コミンコ社をオペレータ（プロジェクトの操業を実施する者）に選任するとともに、エス・エム・エム ポゴLLCは、同金鉱山の生産物を権益見合いの51%を引き取る権利・義務を保有しております。

(5)コーラルベイニッケル(株)の共同運営契約

当社の連結子会社でありますコーラルベイニッケル(株)は、三井物産(株)及び双日(株)並びにフィリピン共和国リオツバ・ニッケル・マイニング社より合計46%の出資を受け、当社は、同三社とコーラルベイニッケル(株)を共同運営する契約を締結しております。これにより、コーラルベイニッケル(株)は、リオツバ・ニッケル・マイニング社から同社のリオツバ鉱山のニッケル鉱のうち、HPAL法（高圧硫酸浸出法）に適した鉱石を全量購入する権利を保有し、当社はコーラルベイニッケル(株)の生産物を全量購入する権利を保有しております。

(6)セロ・ベルデ鉱山(株)の共同運営契約

当社の連結子会社でありますエス・エム・エム セロベルデ ネザーランドB.V. は、ペルーのセロ・ベルデ鉱山(株)の株式の21%を保有し、当社はセロ・ベルデ鉱山(株)の共同運営を行う契約を、米国フリーポート・マクモラン・カッパー・アンド・ゴールド社および同社の関係会社ならびにペルー共和国ブエナビエンチャーラ社と締結しております。これにより、当社は、セロ・ベルデ鉱山(株)で生産された銅精鉱につき、当初10年間は生産量の50%、11年目以降は生産量の21%を購入する権利・義務を保有しております。

(7) リードフレーム製品に関する長華電材股フン有限公司との販売受委託契約

当社の連結子会社である住友金属鉱山アジアパシフィック㈱は、台湾の長華電材股フン有限公司との間で、中国・台湾地域において住友金属鉱山アジアパシフィック㈱のリードフレームの販売を委託する契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

当社グループでは資源・金属事業及び電子・機能性材料事業をコアビジネスとして選択と集中を進めるなか、研究開発においても研究開発費の重点配分を行い、「分離精製・結晶化技術」、「微粉末技術」、「表面処理技術」、「有機樹脂技術」、「解析技術」の5つからなるコア技術を定め、技術ドメインを明確にして重点項目を実行しています。具体的には資源開発及び非鉄製錬分野におけるさらなる技術強化、電子材料及び機能性材料分野では新商品や新技術の開発速度向上に必要な高性能の評価装置を利用できる環境を整備しました。また最近社会的に関心が高い環境関連の新技術開発についても取り組んでいます。研究開発は新商品の売上目標規模を明確にした上で実施しており成果を挙げつつあります。

なお、当連結会計年度に投入した研究開発費は61億11百万円であります。

セグメント毎の研究開発活動の状況を示すと次のとおりであります。

(1)資源部門

非鉄原料鉱石について、鉱石品位を上げるための選鉱のプロセスと各種リーチング技術の確立、抗水処理技術等の開発を行っております。その他、鉱石採掘法の効率化等の技術開発等を行っております。当部門に係る研究開発費は1億4百万円であります。

(2)金属及び金属加工部門

非鉄金属において製錬、電解等に関する技術開発や新プロセス技術の開発を行っております。また非鉄原料鉱石確保を進めるうえで鉱石に含まれる各種微量金属の積極的分離・精製・高純度化も行っております。さらに当社独自の湿式銅製錬プロセスの基礎開発を終了し最適化を実施しております。金属加工においては、合金の開発や鋳造技術の開発、表面処理加工技術の開発、圧延銅箔の製造技術の開発等を行っております。当部門に係る研究開発費は28億73百万円であります。

(3)電子材料及び機能性材料部門

電子材料では、ペースト、ボンディングワイヤー、接点・接合材料等の高機能化や高精細化の他、各種結晶材料やスパッタターゲット材料及び光通信用の材料やデバイス、さらに半導体パッケージ材料を中心にエレクトロニクス材料の技術開発、プロセス開発、装置開発を行っております。機能性材料においては、金属粉末、希土類磁石、光及び電波を遮断する塗布材料、2層めっき基板、リチウムイオン二次電池正極材料等の高機能化に関する開発を行っております。また東北大学多元物質科学研究所と包括共同研究開発を実施し、ナノテクノロジーの分野である機能性微粒子や材料評価技術についても開発を進めております。当連結会計年度の主な研究成果としては、白色LEDに使われるサファイア基板を結晶育成から加工まで一貫して製造することができる量産工程を開発し、また、デジタルスチルカメラへの応用が見込まれるフィルムタイプのNDフィルター（カメラの露出を調整するための部品）、太陽光やプラズマディスプレイ等から放射される赤外線をカットする材料や紫外線をカットする材料およびそれを使ったインク、太陽電池やタッチパネルなどに使われる新規透明導電膜用のターゲットなどの特徴ある製品の開発を進めました。また、電池材料であるニッケル酸リチウムのコスト・容量・安全性確保などの機能向上を図り、次世代ハイブリッド自動車やパソコン用電源への積極的な展開を進めております。当部門に係る研究開発費は29億61百万円であります。

(4) その他部門

建材製品の強度・遮音・断熱性能を向上させる新製品の開発、乾式構法等の新工法の開発、原材料の安定供給に関するプロセス技術の開発及び省人省力化生産設備の開発を行っております。また、製品の耐久性、リサイクル、建築関係法令の改正などに伴う技術開発を行っております。

環境関連では、環境保全技術をベースに非鉄金属製錬設備や焼却炉の集塵、排ガス・水処理、脱臭、土壌修復などの技術の研究開発及び装置開発を行っています。特に水処理では環境規制や水質強化に対応すべく特定成分除去や水リサイクル分野で特徴のある技術を自社で開発を進め、既に実用化レベルにある水処理設備の改良やニーズの多様化に応える一方、ホウ素に対する排水規制強化に対応すべく処理技術の開発にも注力しております。

非鉄金属のリサイクル関連では、非鉄金属を使用した製品の製造又はリサイクル過程で発生する各種中間物を製錬所に戻し、再生することを行っております。

さらに独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）からテーマとして受託しております「深海底鉱物資源技術開発調査」の開発についても進めております。なお新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）からのテーマとして受託しておりました「ハイブリット化学法による15N製造技術開発」につきましては当初の目標を達成し平成19年6月にて終了いたしました。当部門に係る研究開発費は1億73百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

① 資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,625億8百万円増加し、1兆917億16百万円となりました。

流動資産は、当連結会計年度の非鉄金属価格が上昇し高い価格帯で推移したことに伴う受取手形及び売掛金の増加と新株予約権付ローンによる資金調達の実施に伴う譲渡性預金の増加により、前連結会計年度末に比べ1,540億11百万円の増加となりました。固定資産は、投資有価証券が株価下落に伴う時価評価額の低下により減少しましたが、コア・ビジネスの資源・金属事業での戦略投資などにより有形固定資産が増加し、前連結会計年度末に比べ84億97百万円の増加となりました。

② 負債の部

負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ510億84百万円増加し、4,513億71百万円となりました。

流動負債は、非鉄金属価格の上昇に伴い買掛金などが増加しましたが、法人税、住民税及び事業税の減少に伴う未払法人税等の減少により、前連結会計年度末に比べ84億48百万円の減少となりました。固定負債は、新株予約権付ローンの実施による長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ595億32百万円の増加となりました。

③ 純資産の部

純資産の部の合計は、当連結会計年度において当期純利益を1,378億8百万円計上したことなどにより、6,403億45百万円となりました。

④ 経営指標

当社グループは、平成18年度までの「03中計」の成果を踏まえ、平成19年度から3年間の「06中計」を策定し実行中です。「06中計」では、連結株主資本比率50%以上を維持しつつ、成長戦略の一層の推進による企業価値のさらなる向上を図ることとしております。

なお、剰余金の配当につきましては、当期連結業績が大幅な増益になったことにより、第78期から6期連続の増配となります30円/株といたしました。「06中計」では、さらなる収益力の向上を期し、これまでの「安定配当重視」型から「業績連動」型に方針を変更し、平成21年度の剰余金の配当から連結配当性向20%以上をめざすこととしております。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の連結売上高は、1兆1,323億72百万円となりました。金属及び金属加工部門において、銅及びニッケルの販売価格が上昇したこと及び銅の販売量が増加したことにより、前連結会計年度に比べて1,656億8百万円の増収となりました。

② 営業利益

当連結会計年度の連結営業利益は、1,553億94百万円となりました。資源部門が銅及び金価格の上昇により増益となりましたが、電子材料及び機能性材料部門が販売競争の激化及び原料価格の高騰などにより減益となり、前連結会計年度に比べて72億38百万円の減少となりました。なお、金属及び金属加工部門は、海外相場の上昇により製錬マージンが好転するとともに銅及びニッケル（フェロニッケルを含む。）の販売量が増加しましたが、在庫評価影響により微減となりました。

③ 経常利益

当連結会計年度の連結経常利益は、2,178億66百万円となりました。連結営業利益は減益となりましたが、カンデラリア鉱山(株)、セロ・ベルデ鉱山(株)及びP.T. インターナショナルニッケルインドネシアなどをはじめとする持分法投資利益の増益が加わり、前連結会計年度に比べて125億81百万円の増益となりました。

④ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、1,378億8百万円となりました。減損損失戻入益の減少及び減損損失の増加などにより特別損益は悪化しましたが、連結経常利益の増益により、前連結会計年度に比べて117億54百万円の増益となりました。

なお、わが国経済の見通しとしましては、米国経済の減速の深刻化と新興国などへの影響の拡大、原材料価格の高騰など世界経済に負の要素が強まるおそれから、停滞色が濃くなるものと見込まれます。

当社グループを取り巻く環境は、非鉄金属につきましては新興国の原料購買力の増大が加速するとともに、地金供給増加が進むことにより価格は緩やかに低下していくものと予想されます。また、エレクトロニクス関連業界につきましては、北京五輪後の成長速度の鈍化と競争の激化が想定されます。当社グループは、このような状況のなか「06中計」を実行し、成長戦略の推進による企業価値のさらなる向上をめざしてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資の状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
資源部門	9,427	+1.5
金属及び金属加工部門	42,089	+123.5
電子材料及び機能性材料部門	11,862	△47.4
その他部門	1,779	+14.5
消去又は全社	△12	△98.2
合計	65,145	+26.3

(注) 「設備の状況」に記載している金額は、消費税等を除いた金額であります。

当社グループでは、生産活動の維持、増強並びに生産性の向上を図るため、必要な設備投資を実施しております。当連結会計年度は651億45百万円の設備投資を実施いたしました。

資源部門においては、当社では引き続き菱刈鉱山におきまして、探鉱開発を中心とした設備投資を実施いたしました。また、住友金属鉱山アリゾナ(株)のモレンシー銅鉱山におきまして、採鉱及び銅生産のため設備投資を実施しております。当部門における設備投資の総額は94億27百万円でありました。

金属及び金属加工部門においては、当社では銅製錬、ニッケル精製及び鉛・亜鉛製錬設備を、また、(株)日向製錬所におきましてはフェロニッケル製造設備を、増強更新・合理化等を目的とした設備投資を実施いたしました。また、コーラルベイニッケル(株)では、低品位酸化ニッケル鉱を処理する湿式処理設備を2倍の生産規模にするため、HPAL第二工場建設を実施しております。当部門における設備投資の総額は420億89百万円でありました。

電子材料及び機能性材料部門においては、当社では電子材料及び機能性材料製造設備の増強更新を目的とした設備投資を実施いたしました。また、中国、台湾におけるトップシェア獲得のため、リードフレーム製造会社やCOF(Chip On Film)基板製造会社におきまして、増産のための設備投資を実施いたしました。当部門における設備投資の総額は118億62百万円でありました。

なお、所要資金につきましては、自己資金及び借入金をもって充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 事業の種類別セグメント内訳

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地 <面積千㎡>	建物及び 構築物	機械装置 及び車両 ・運搬具	その他の 投下資本	合計	
資源部門	1,582 (33) [274] <19,970>	13,929	29,851	2,604	47,966	325 [66]
金属及び金属加工部門	13,089 (638) [4,818] <6,091>	31,578	60,673	1,320	106,660	1,592 [149]
電子材料及び機能性材料部門	3,464 (11) [96] <531>	22,914	31,238	5,915	63,531	6,203 [193]
その他部門	7,739 (298) [18] <12,493>	10,145	6,496	687	25,067	1,381 [134]
消去又は全社	1,253 (108) [23] <6,993>	3,264	198	1,123	5,838	285 [26]
合計	27,127 (1,088) [5,229] <46,078>	81,830	128,456	11,649	249,062	9,786 [568]

- (注) 1 各設備の金額は帳簿価額を記載しております。ただし、建設仮勘定33,463百万円は本表から除いております。
- 2 「その他の投下資本」の内訳は工具・器具及び備品7,273百万円、鉱業権919百万円、ソフトウェア1,463百万円、その他1,994百万円であります。
- 3 土地面積は< >書きで記載しており、()書きは賃貸分を内数で、また[]書きは賃借分を外数で記載しております。
- 4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

提出会社の主要な事業所等における設備の状況は次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

主要な事業所等 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地 <面積千㎡>	建物及び 構築物	機械装置 及び車両 ・運搬具	その他の 投下資本	合計	
菱刈鉱山 (鹿児島県 伊佐郡)	資源部門	金銀鉱石生 産設備	652 (33) [270] <377>	8,375	1,280	508	10,815	97 [33]
金属事業本部他 (愛媛県 新居浜市他)	金属及び金 属加工部門	金属製錬設 備	9,338 (569) [349] <5,475>	13,356	35,745	251	58,690	531 [10]
	電子材料及 び機能性材 料部門	機能性材料 製造設備	— <—>	7,579	11,376	265	19,220	179 [1]
	その他部門 及び全社	その他の設 備	— <—>	—	—	—	—	83 [11]
播磨事業所 (兵庫県加古郡)	金属及び金 属加工部門	金属製錬設 備	2,019 (3) [28] <97>	1,885	5,084	116	9,104	167 [14]
	電子材料及 び機能性材 料部門	機能性材料 製造設備	— <—>	86	149	2	237	—
国富事業所 (北海道岩内郡)	電子材料及 び機能性材 料部門	機能性材料 製造設備	— <—>	172	414	35	621	19 [5]
	電子材料及 び機能性材 料部門	エレクトロ ニクス材料 製造設備	— <—>	162	1,634	21	1,817	53 [59]
	その他部門 及び全社	その他の設 備	16 (289) [3] <12,056>	274	120	15	425	19 [6]
電子事業本部 (東京都 青梅市他)	電子材料及 び機能性材 料部門	エレクトロ ニクス材料 製造設備	315 (32) <107>	4,330	3,571	377	8,593	440 [39]

(注) 1 各設備の金額は帳簿価額を記載しております。

2 「その他の投下資本」の内訳は工具・器具及び備品、鉱業権、ソフトウェア、その他の合計であります。

3 土地面積は< >書きで記載しており、()書きは賃貸分を内数で、また[]書きは賃借分を外数で記載しております。

4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 国内子会社の状況

主要な国内子会社における設備の状況は次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

会社名	主要な事業所(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				土地<面積千㎡>	建物及び構築物	機械装置及び車両・運搬具	その他の投下資本	合計	
(株)日向製錬所	本社工場(宮崎県日向市)	金属及び金属加工部門	フェロニッケル製造設備	634 (66) [1] <383>	1,281	5,193	121	7,229	169 [11]
住友金属鋁山伸銅(株)	三重工場(三重県いなべ市)	金属及び金属加工部門	伸銅品製造設備	930 <90>	458	1,993	99	3,480	109 [11]
太平金属工業(株)	本社工場(神奈川県大和市)	金属及び金属加工部門	特殊鋳鋼製造設備	1,355 <45>	315	573	59	2,302	91 [85]
大口電子(株)	本社工場(鹿児島県大口市)	電子材料及び機能性材料部門	リードフレーム、ボンディングワイヤー製造設備	302 [4] <173>	2,596	275	52	3,225	473
(株)伸光製作所	本社工場(長野県上伊那郡)	電子材料及び機能性材料部門	プリント配線基板製造設備	469 [8] <25>	1,355	1,752	223	3,799	335 [14]
	伊那工場(長野県伊那市)			464 <20>	81	97	5	647	44
新居浜電子(株)	本社工場(愛媛県新居浜市)	電子材料及び機能性材料部門	リードフレーム製造設備	— <—>	652	598	207	1,457	380 [20]
住鋁テック(株)	能代工場(秋田県能代市)	電子材料及び機能性材料部門	電子部品製造設備	252 (5) <27>	258	172	29	711	42 [9]
	仙台工場(宮城県宮城郡)			312 <7>	241	389	134	1,076	55 [9]
(株)日東社	本社工場(神奈川県藤沢市)	電子材料及び機能性材料部門	金属製品のめっき及び表面処理加工設備	383 <29>	295	77	28	783	68 [13]
住友金属鋁山シボレックス(株)	栃木工場(栃木県那須郡)	その他部門	軽量気泡コンクリート製造設備	636 [3] <155>	1,377	1,250	29	3,292	143 [5]
	三重工場(三重県亀山市)			1,880 [5] <133>	1,977	1,416	76	5,349	124 [17]

(注) 1 各設備の金額は帳簿価額を記載しております。

2 「その他の投下資本」は、工具・器具及び備品、ソフトウェア、その他の合計であります。

3 土地面積は< >書きで記載しており、()書きは賃貸分を内数で、また[]書きは賃借分を外数で記載しております。

4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(4) 在外子会社の状況

主要な在外子会社における設備の状況は次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

会社名	主要な事業所(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				土地 <面積千㎡>	建物及び 構築物	機械装置 及び車両 ・運搬具	その他の 投下資本	合計	
住友金属 鉱山アリ ゾナ(株)	モレンシ ー銅鉱山 (アメリ カ合衆国 アリゾナ 州)	資源部門	銅精鉱・ SX-EW 法 による銅 の生産設 備	844 <19,137>	464	12,029	1,554	14,891	2
住友金属 鉱山オセ アニア(株)	ノースパ ークス銅 鉱山 (オース トラリア ニュー・ サウス・ ウェール ズ州)	資源部門	銅精鉱の 生産設備	— <—>	1,717	1,067	447	3,231	5 [1]
エス・エ ム・エム ポゴLL C	ポゴ金鉱 山(アメリ カ合衆国 アラスカ 州)	資源部門	金製錬設 備	5 <454>	3,218	15,320	—	18,543	4
コーラル ベイニッ ケル(株)	本社工場 (フィリ ピン パ ラワン 州)	金属及び 金属加工 部門	ニッケル 製錬設備	— [4,440] <—>	7,620	11,604	99	19,323	371 [14]
エム・エ スエムエ ム エレ クトロニ クス(株)	本社工場 (マレー シア セ ランゴール 州)	電子材料 及び機能 性材料部 門	リードフ レーム製 造設備	105 <24>	243	516	248	1,112	395
台湾住鉱 電子(株)	本社工場 (中 華 民 国 高雄 市)	電子材料 及び機能 性材料部 門	リードフ レーム製 造設備	— [12] <—>	1,783	3,618	1,199	6,600	1,373
成都住鉱 電子有限 公司	本社工場 (中 華 人 民 共 和 国 四 川 省)	電子材料 及び機能 性材料部 門	リードフ レーム製 造設備	— [20] <—>	307	844	396	1,547	282
蘇州住鉱 電子有限 公司	本社工場 (中 華 人 民 共 和 国 江 蘇 省)	電子材料 及び機能 性材料部 門	リードフ レーム製 造設備	— [43] <—>	1,520	2,485	683	4,688	599

(注) 1 各設備の金額は帳簿価額を記載しております。

2 「その他の投下資本」は、工具・器具及び備品、鉱業権、ソフトウェア、その他の合計であります。

3 土地面積は< >書きで記載しており、()書きは賃貸分を内数で、また[]書きは賃借分を外数で記載しております。

4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(5) リース契約による賃借設備

リース契約による主要な賃借設備は次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース契約(百万円)	
				年間リース料	残高
住友金属鉱山株	本社他 (東京都港区)	全社	OA機器・ ソフトウェア等	24	30
	金属事業本部他 (愛媛県新居浜市他)	金属及び 金属加工部門	工具器具等	2	—
	電子事業本部 (東京都青梅市他)	電子材料及び 機能性材料部門	OA機器・ ソフトウェア等	6	3
住友金属鉱山伸銅株	三重工場 (三重県いなべ市)	金属及び 金属加工部門	OA機器等	2	2
株伸光製作所	本社工場他 (長野県上伊那郡他)	電子材料及び 機能性材料部門	プリント配線基板 製造設備等	31	27
住鉱テック株	本社・横浜センター 他 (神奈川県横浜市他)	電子材料及び 機能性材料部門	電子部品製造設備 等	8	5
住鉱エコエンジ株	本社他 (東京都文京区)	その他部門	工具器具等	4	8

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース契約による設備であります。

(6) 所有鉱区

当社グループの所有する鉱区は次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

会社名	地区名	主要鉱山名	主要鉱山所在地	鉱種	鉱区面積(アール)		鉱区数
					採掘権	試掘権	
住友金属鉱山(株)	別子	別子鉱山	愛媛県	金、銀、銅、亜鉛、硫化鉄、アンチモニー、ニッケル、コバルト、クロム、滑石、石綿	221,701 (20,271)	— (—)	3 (2)
	佐々連	佐々連鉱山	愛媛県	金、銀、銅、亜鉛、鉄、硫化鉄、アンチモニー、クロム、滑石、石綿	257,587 (257,587)	— (—)	2 (2)
	菱刈	菱刈鉱山	鹿児島県	金、銀、銅、鉛、亜鉛、硫化鉄、アンチモニー、けい石、長石、耐火粘土	141,616 (12,565)	203,927 (203,927)	13 (12)
	その他	大口鉱山他	鹿児島県他	金、銀、銅、鉛、亜鉛、硫化鉄、鉄、けい石、耐火粘土、錫、タングステン	20,430 (20,430)	160,615 (160,615)	7 (7)
	合計				641,334 (310,853)	364,542 (364,542)	25 (23)
住友金属鉱山アリゾナ(株)	モレンシー	モレンシー銅鉱山	アメリカ合衆国アリゾナ州	銅、モリブデン	1,275,810 (—)	— (—)	883 (155)
住友金属鉱山オセアニア(株)	パークス	ノースパークス銅鉱山	オーストラリアニュー・サウス・ウェールズ州	金、銅	245,580 (—)	8,340,000 (—)	6 (—)
エス・エム・エム ポゴLLC	ポゴ	ポゴ金鉱山	アメリカ合衆国アラスカ州	金	1,694,900 (—)	— (—)	1,281 (—)

(注) 鉱区面積及び鉱区数の()書きは非稼行分であり、内数で記載しております。

(7) 埋蔵鉱量

当社グループの所有する主要鉱山の埋蔵鉱量は次のとおりであります。

会社名	鉱山名	鉱山所在地	埋蔵鉱量 (可採鉱量) (千t)	品位
住友金属鉱山(株)	菱刈鉱山	鹿児島県	5,362 (注) 1	Au 28.1g/t Ag 15.0g/t
住友金属鉱山アリゾナ(株)	モレンシー銅鉱山	アメリカ合衆国アリゾナ州	422,700 (注) 2	Cu 0.28%
住友金属鉱山オセアニア(株)	ノースパークス銅鉱山	オーストラリアニュー・サウス・ウェールズ州	6,344 (注) 3	Cu 0.97%
エス・エム・エム ポゴLLC	ポゴ金鉱山	アメリカ合衆国アラスカ州	4,074 (注) 4	Au 15.3g/t

(注) 1 埋蔵鉱量の計算はJISM1001(1978)(鉱量計算基準)に基づいて行っております。

2 埋蔵鉱量はモレンシー銅鉱山における住友金属鉱山アリゾナ(株)の持分に相当する量を記載しております。

3 埋蔵鉱量はノースパークス銅鉱山における住友金属鉱山オセアニア(株)の持分に相当する量を記載しております。

4 埋蔵鉱量はポゴ金鉱山におけるエス・エム・エム ポゴLLCの持分に相当する量を記載しております。

5 埋蔵鉱量につきましては、鉱量計算に相当の時間を要するため、直近の数値を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設・改修

新設・改修が計画されている設備のうち、主要なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	予算金額 (百万円)	既支出額 (百万円)	工期	
							着工	完工
住友金属鉱山(株)	菱刈鉱山	鹿児島県 伊佐郡	資源部門	金銀鉱石生 産設備等	1,023	—	平成20年4月	平成21年3月
	金属事業 本部他	愛媛県新 居浜市他	金属及び金 属加工部門	銅精錬設備 等	3,864	180	平成19年8月	平成21年3月
				ニッケル精 製設備等	9,945	3,061	平成15年4月	平成22年3月
			電子材料及 び機能性材 料部門	機能性材料 製造設備等	3,728	212	平成18年7月	平成21年3月
	電子事業 本部	東京都青 梅市他	電子材料及 び機能性材 料部門	電子材料製 造設備等	3,639	290	平成17年11月	平成22年3月
住友金属鉱山ア リゾナ(株)	モレンシ ー銅鉱山	アメリカ 合衆国ア リゾナ州	資源部門	銅鉱石生 産設備等	3,872	—	平成20年1月	平成20年12月
コーラルベイニ ッケル(株)	本社工場	フィリピン パラワン 州	金属及び金 属加工部門	ニッケル製 錬設備等	32,779	24,160	平成18年3月	平成21年12月
(株)日向製錬所	本社工場	宮崎県日 向市	金属及び金 属加工部門	フェロニッ ケル製造設 備等	2,879	141	平成19年4月	平成22年3月
台湾住鉱電子(株)	本社工場	中華民国 高雄市	電子材料及 び機能性材 料部門	リードフレ ーム製造設 備	4,908	—	平成20年4月	平成21年3月

(注) 所要資金はすべて自己資金ないし借入金により充当する予定であります。

(2) 設備の売却

重要な設備の売却計画はありません。

(3) 設備の除却

重要な設備の除却計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	581,628,031	581,628,031	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	581,628,031	581,628,031	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年6月1日から本有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成16年6月21日発行)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,047	2,047
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,224,782(注1)	10,224,782
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,001(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日～ 平成21年6月15日 (行使請求地時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,001 資本組入額 501	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—	同左
代用払込みに関する事項	(注4)	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注3)	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,235	10,235

(注1) 行使請求に係る社債の発行価額の総額を転換価額（新株予約権の行使に際して払込をなすべき当社普通株式1株あたりの額をいう。なお、(注2)に従って転換価額が調整される場合は、調整後の転換価額）で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

(注2) 転換価額は、新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（但し、自己株式数を除く）をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割若しくは併合、又は当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(注3) ①当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできないものとする。また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。

②平成16年6月28日以降平成20年6月22日の銀行営業終了時（行使請求地時間）までの期間においては、社債権者は、平成16年6月28日以降平成20年6月22日までの期間の四半期の最終日に終了する連続する30取引日期間中の20取引日の当社普通株式の終値がいずれも当該暦年の四半期の最終日に適用ある転換価額の110%（1円未満切捨て）超であった場合に限り、当該四半期の翌四半期中の公告日よりその四半期が終了するまでの期間（但し、平成20年4月1日から始まる四半期については平成20年6月22日までの期間）、新株予約権を行使できるものとする。平成20年6月23日以降平成21年6月15日の銀行営業終了時（行使請求地時間）までの期間においては、社債権者は、当該期間中少なくとも1取引日において当社普通株式の終値が当該日に適用ある転換価額の110%（1円未満切捨て）超であった後であれば、公告日以降平成21年6月15日の銀行営業終了時（行使請求地時間）まで、いつでも新株予約権を行使できるものとする。但し、当該新株予約権の行使に関する預託日が当該新株予約権の行使可能期間中にあることを条件とする。

③上記②記載の規定は、当社の長期優先債務若しくは、場合により社債（格付けが付された場合）に対し、株式会社日本格付研究所若しくはその継承会社（以下、併せて「JCR」という）よりBBB-以下の格付けが付された期間、当社の長期優先債務若しくは社債（格付けが付されていた場合）のいずれかについてJCRより格付けが付されなくなった期間又は当社の長期優先債務若しくは社債（格付けが付されていた場合）のいずれかについてJCRによる格付けが停止され若しくは取り下げられた期間については適用がないものとする。

④社債が繰上償還により償還された場合、上記②記載の規定は、当該償還の公告日以降は、償還される社債に係る新株予約権については適用されないものとする。

⑤(A)当社が消滅会社となる合併、又は当社の資産の全部若しくは実質的に全部の譲渡、(B)設立会社若しくは承継会社により社債に基づく当社の義務が引き受けられる会社分割、又は(C)当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転が生じた場合（以下、(A)ないし(C)を「本取引」という）、上記②記載の規定は、本取引の効力発生予定日の30日前の日より当該効力発生日の前日までの期間については適用がないものとする。

(注4) 新株予約権付社債権者が新株予約権を行使したときは、当該新株予約権に係る社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。

会社法の規定に基づき発行した新株予約権付ローンに係る新株予約権は、次のとおりであります。

住友金属鉱山株式会社第1回新株予約権（平成20年2月15日発行）

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	20,000	20,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	47,619,047(注1)	47,619,047
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,100(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成20年2月15日～ 平成27年2月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,100 資本組入額 1,050	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による当社の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	(注4)	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注1)本新株予約権1個の行使により当社が当社普通株式を新たに発行し又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を処分する(以下当社普通株式の発行又は処分を「交付」という。)数は、金5,000,000円(以下「出資金額」という。)をその時有効な行使価額で除して得られる最大整数とする(ただし、1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。)。本新株予約権の新株予約権者(以下「本新株予約権者」という。)が本新株予約権複数個の行使を同時に行った場合には、当社が当社普通株式を交付する数は、当該新株予約権者による行使に係る本新株予約権の数に出資金額を乗じて得られる金額を上記の行使価額で除して得られる最大整数とする(ただし、1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。)。)

(注2)各本新株予約権の行使に際して出資される財産は、株式会社三井住友銀行(信託口)及び当社との平成20年2月8日付金銭消費貸借契約証書(以下「本ローン契約」という。)に基づく貸金元本債権(以下「本ローン元本債権」という。)とする。また、行使価額は当初2,100円とし、以降以下のとおり修正及び調整する。

本新株予約権の割当日の翌日以降、行使価額は、新株予約権の各行使の効力発生日(以下「修正日」という。)に係る時価算定期間の各取引日の株式会社東京証券取引所が公表する当社普通株式の売買高加重平均価格(午後立会(半休日においては、午前立会)終了時における終日の売買高加重平均価格をいう。以下「基準価格」という。)の平均値に①修正日が本新株予約権の割当日の翌日以降平成21年8月14日まで(当日を含む。)である場合、100%②修正日が平成21年8月15日以降である場合(次に該当する場合を除く。)、98%③行使要請通知書が本新株予約権割当契約に従い割当会社に到達した場合又は到達したとみなされた場合であって、修正日が平成25年2月15日(ただし、本新株予約権割当契約第10条第3項に従い行使要請通知書の送付期限が延長された場合には、平成25年2月15日の当該延長の期間後の応当日)以降である場合、95%にそれぞれ修正される。なお、時価算定期間内に、基準価額調整事由が生じた場合には、本新株予約権の要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、行使価額が金1,749円(以下「下限行使価額」という。)を下回る場合には、行使価額は下限行使価額とする。

本新株予約権の割当日後、本新株予約権の要項に定める基準価額調整事由又は下限行使価額調整事由が生じた場合には、本新株予約権の要項に従い次に定める算式(以下「下限行使価額調整式」という。)により下限行使価額を調整する。

$$\text{調整後下限行使価額} = \frac{\text{調整前下限行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}} \right)}{1}$$

下限行使価額調整式で使用する調整前下限行使価額は、調整後下限行使価額を適用する日の前日において有効な下限行使価額とし、下限行使価額調整式で使用する既発行株式数は、当該募集において株主に株式の割当てを受ける権利を与える場合は、当該権利を与える株主を定めるための基準日（基準日を定めない場合は、その効力発生日）、また、それ以外の場合は、調整後下限行使価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。また、当社普通株式の分割が行われる場合には、下限行使価額調整式で使用する交付株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まないものとする。

(注3) 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

本ローン元本債権の全部が返済その他の理由により消滅した場合、本ローン元本債権の全部が消滅した日以降、本新株予約権の行使はできないものとする。

本新株予約権は、次の①から⑥までに掲げる場合の区分に応じ、当該①から⑥までに定める期間においてのみ、各本新株予約権の行使をすることができるものとする。

- ① 当社普通株式が上場廃止となる合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以下本①において「合併等」という。）が行われることが公表された場合、当該公表がなされた時から当該合併等の効力発生日又は当該合併等がなされないことが公表された時までの期間
- ② 当社に対して公開買付け開始公告（金融商品取引法第27条の3第1項に規定する公告をいう。）がなされた場合、当該公告がなされた時から当該公告に係る公開買付けが終了した時又は中止されることが公表された時までの期間
- ③ 取引所金融商品市場（金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場をいう。）において当社普通株式が整理ポストに割り当てられた場合又は整理銘柄に指定された場合、当該割当て又は指定の時から当該割当て又は指定が解除されるまでの期間
- ④ 本新株予約権割当契約に従い、割当会社の請求に基づきなされる当社による当該割当会社の有する本新株予約権の行使を可能とする旨の書面による通知が当該割当会社に到達した場合又は到達したとみなされた場合、又は当社の自らの判断でなされる当社による本新株予約権の行使を可能とする旨の書面による通知がすべての割当会社に到達した場合又は到達したとみなされた場合、当該通知が割当会社に到達した日又は到達したとみなされた日以降（ただし、当該通知で期間を定める場合は、当該期間の範囲内とする。）
- ⑤ 行使要請通知書が本新株予約権割当契約に従いすべての割当会社に到達した場合又は到達したとみなされた場合、平成25年2月15日（ただし、本新株予約権割当契約第10条第3項に従い行使要請通知書の送付期限が延長された場合には、平成25年2月15日の当該延長の期間後の応当日）以降
- ⑥ 当社が本ローン契約第6条第3項に定める財務制限条項に違反した場合又は本ローン契約第10条に従い期限の利益を失った場合であって、割当会社のいずれかによる本新株予約権割当契約に従った本新株予約権の行使を可能とする旨の書面による通知が、当社に到達した場合又は到達したとみなされた場合、当該通知が当社に到達した日又は到達したとみなされた日以降

(注4) 本新株予約権者が本新株予約権を行使したときは、当該新株予約権に対応する本ローン元本債権の弁済に代えて本新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額の全額の払込みがあったものとする。

(注5) 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割（本ローン元本債権に係る債務が吸収分割により承継される場合に限る。）、新設分割（本ローン元本債権に係る債務が新設分割により承継される場合に限る。）、株式交換（当社が他の会社の完全子会社となる場合に限る。）又は株式移転（当社が他の会社の完全子会社となる場合に限る。）（以下「組織再編行為」と総称する。）を行う場合は、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の本新株予約権者に対して、当該本新株予約権者の有する本新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権で、本新株予約権の要項に定める内容のもの（以下「承継新株予約権」という。）を交付する。この場合、組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本新株予約権者は承継新株予約権の新株予約権者となるものとし、本要項の本新株予約権に関する規定は承継新株予約権について準用する。ただし、吸収分割又は新設分割を行う場合は、本新株予約権の要項に定める条件に沿ってその効力発生日の直前において残存する本新株予約権の本新株予約権者に対して当該本新株予約権に代えて再編対象会社の承継新株予約権を交付する旨を、吸収分割契約又は新設分割計画において定めた場合に限るものとする。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

- (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	1,098,900	572,971,694	551	88,906	549	81,733
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	5,819,176	578,790,870	2,915	91,821	2,910	84,643
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	2,837,161	581,628,031	1,421	93,242	1,419	86,062

- (注) 1 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使による増加であります。
2 平成20年4月1日から平成20年5月31日までの間に転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使及び第三者割当てによる新株予約権の行使による発行済株式総数及び資本金並びに資本準備金の増加はありません。

- (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	187	130	1,102	532	12	57,949	59,912	—
所有株式数 (単元)	—	244,458	23,692	45,783	148,514	44	115,234	577,725	3,903,031
所有株式数 の割合(%)	—	42.33	4.10	7.92	25.70	0.01	19.94	100.00	—

- (注) 1 自己株式数 2,395,821株は「個人その他」に2,395単元及び「単元未満株式の状況」に821株含めて記載しております。
なお、自己株式数 2,395,821株は株主名簿記載上の株式数であり、平成20年3月31日現在の実保有残高は2,393,821株であります。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が51単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	58,027	9.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	55,569	9.55
住友金属工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	8,715	1.50
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託Y口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランド トリトンスクエア オフィスタワー Z棟	8,594	1.48
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セ キュリティーズ(ジャパン)リ ミテッド(ビー・エヌ・ピー・ パリバ証券会社)	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号 グラ ントウキョウノースタワー	7,715	1.33
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	7,650	1.32
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	7,474	1.28
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,000	1.20
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	6,619	1.14
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海ア イランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟	5,776	0.99
計		173,139	29.77

(注) 当社はフィデリティ投信(株)他1名の共同保有者から平成20年3月7日付けで提出された大量保有報告書により、平成20年2月29日(報告義務発生日)現在で次の通り株式を保有している旨の連絡を受けています。当社として平成20年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況に含めていません。

大量保有者名	所有株式数	所有株式数の割合
フィデリティ投信(株)他1名	21,764,600	3.74%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,393,000 (自己保有株式)	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 575,332,000	575,332	—
単元未満株式	普通株式 3,903,031	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	581,628,031	—	—
総株主の議決権	—	575,332	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が51,000株(議決権の数51個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式821株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5丁目11番 3号	2,393,000	—	2,393,000	0.41
計	—	2,393,000	—	2,393,000	0.41

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)があります。なお、当該株式は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	304,255	770,046,976
当期間における取得自己株式	16,760	32,287,596

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	17,481	18,090,258	1,121	1,186,861
保有自己株式数	2,393,821	—	2,409,460	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開、財務体質の健全性、業績及び配当性向などを総合的に勘案することにより剰余金の配当と内部留保のバランスを決定してまいります。毎事業年度における配当の回数については、事業特性と事業戦略の状況に応じて行うことを基本とし、非鉄金属事業からの利益が主要な原資であること及び現在は大型投資による成長戦略を進めていることから通期業績または中間期業績に基づく利益配分を中心に考えております。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。期末配当は定時株主総会の決議により、中間配当は取締役会の決議により決定します。

当期の配当につきましては、当事業年度の連結業績が前事業年度を上回る好業績になったことより、前事業年度に対し1株当たり3円増額し、1株当たり30円の年間配当を実施いたしました。なお、内部留保した利益につきましては今後に予定する大型プロジェクトと将来の非鉄金属価格の変動に備えて財務体質を更に強化することに充ててまいります。

なお、第83期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月29日 取締役会決議	8,690	15
平成20年6月26日 定時株主総会決議	8,689	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	851	893	1,758	2,445	3,280
最低(円)	350	581	662	1,159	1,472

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	2,940	2,625	2,345	1,948	2,310	2,255
最低(円)	2,470	1,992	1,825	1,472	1,531	1,715

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		福 島 孝 一	昭和16年10月18日生	昭和39年4月 当社入社 平成4年6月 播磨事業所長 平成5年6月 取締役 平成6年6月 金属事業本部副本部長 平成7年6月 金属事業本部長 平成9年6月 常務取締役 平成11年6月 専務取締役 技術本部長 平成12年4月 代表取締役（現任） 取締役社長 平成13年6月 社長（執行役員） 平成19年6月 取締役会長（現任）	(注) 3	40
代表取締役 社長		家 守 伸 正	昭和26年4月12日生	昭和55年9月 当社入社 平成10年7月 別子事業所ニッケル工場長 平成14年7月 金属事業本部ニッケル事業部長 平成16年6月 執行役員 金属事業本部副本部長 平成18年6月 取締役 常務執行役員 金属事業本部長 平成19年6月 代表取締役（現任） 取締役社長（現任） 社長（執行役員）（現任）	(注) 3	11
代表取締役 専務執行役員		小 池 正 司	昭和23年8月7日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 人事部長 平成14年6月 執行役員 平成14年10月 総務部長 平成15年6月 取締役 平成17年6月 常務執行役員 平成19年6月 専務執行役員（現任） 平成20年6月 代表取締役（現任）	(注) 3	16
取締役 専務執行役員	資源事業 部長	阿 部 一 郎	昭和23年1月18日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年12月 資源事業部事業室長 平成15年6月 執行役員 資源事業部副事業部長 平成16年2月 資源事業部長（現任） 平成17年6月 常務執行役員 平成19年6月 取締役（現任） 専務執行役員（現任）	(注) 3	11
取締役 専務執行役員	経営企画 部長兼 関連事業統 括部長兼 情報システ ム部長	田 尻 直 樹	昭和24年3月10日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年7月 エネルギー・環境事業部事業室長 平成13年6月 経理部長 平成15年6月 執行役員 平成16年7月 マネジメントサービスセンター長 平成17年6月 システム部長 平成18年6月 常務執行役員 平成20年6月 情報システム部長（現任） 平成20年6月 取締役（現任） 専務執行役員（現任） 経営企画部長（現任） 関連事業統括部長（現任）	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	技術本部長	馬場孝三	昭和24年4月25日生	昭和50年4月 当社入社 平成7年11月 別子事業所東予工場長 平成12年6月 金属事業本部新居浜研究所長 平成13年10月 技術本部新居浜研究所長 平成16年6月 執行役員 技術本部副本部長 平成19年6月 常務執行役員(現任) 技術本部長(現任) 平成19年11月 技術本部青梅研究所長(現任) 平成20年6月 取締役(現任)	(注) 3	2
取締役 常務執行役員	機能性材料 事業部長	中里佳明	昭和28年5月13日生	昭和51年4月 当社入社 平成9年12月 電子事業本部事業室長 平成16年6月 経営企画部長 平成17年6月 執行役員 平成18年6月 取締役(現任) 平成19年6月 関連事業統括部長 平成20年6月 常務執行役員(現任) 機能性材料事業部長(現任)	(注) 3	10
取締役		牛嶋勉	昭和25年7月16日生	昭和51年4月 弁護士登録 昭和57年4月 牛嶋法律事務所開設 昭和57年6月 税理士登録 平成6年1月 牛嶋・寺前法律事務所(現牛嶋・ 寺前・和田法律事務所)開設 平成15年6月 当社監査役 平成19年6月 取締役(現任)	(注) 3	—
常任監査役 (常勤)		北村基樹	昭和23年9月8日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年4月 関連事業統括部長 平成16年6月 監査役(常勤) 平成20年6月 常任監査役(常勤)(現任)	(注) 4	13
監査役 (常勤)		薬師寺都和	昭和26年11月15日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年6月 エネルギー・環境事業部事業室長 平成19年6月 執行役員 エネルギー・環境事業部副事業部 長 平成19年10月 エネルギー・環境事業部長 平成20年6月 監査役(常勤)(現任)	(注) 4	0
監査役		前田勝己	昭和15年9月10日生	昭和44年3月 公認会計士登録 平成元年7月 監査法人朝日新和会計社(現あず さ監査法人)代表社員 平成3年6月 監査法人朝日新和会計社(現あず さ監査法人)事務所理事 平成7年5月 朝日監査法人(現あずさ監査法 人)本部理事 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
監査役		倉田隆之	昭和20年1月11日生	昭和43年4月 日本輸出入銀行入行 平成7年7月 同行営業第2部長 平成9年4月 同行財務部長 平成10年4月 同行財務担当審議役 平成10年6月 同行大阪支店長 平成11年10月 国際協力銀行 大阪支店長 平成12年10月 バラクーダ油田開発投資株式会社 取締役副社長 平成19年5月 丸紅電力開発株式会社顧問 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
計						113

- (注) 1 取締役牛嶋 勉は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役前田 勝己及び倉田 隆之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役北村 基樹、葉師寺 都和及び倉田 隆之の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役前田 勝己の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成20年6月26日現在の執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
※社長	家 守 伸 正	
※専務執行役員	小 池 正 司	
※専務執行役員	阿 部 一 郎	資源事業部長
※専務執行役員	田 尻 直 樹	経営企画部長兼関連事業統括部長兼情報システム部長
常務執行役員	橋 中 克 彰	別子事業所長
常務執行役員	千 田 悦 悦	電子事業本部長
※常務執行役員	馬 場 孝 三	技術本部長
常務執行役員	富 野 光 太 郎	エネルギー・環境事業部長
※常務執行役員	中 里 佳 明	機能性材料事業部長
執行役員	川 口 幸 男	資源事業部副事業部長
執行役員	山 崎 融	工務本部長
執行役員	草 田 隆 人	安全環境部長
執行役員	伊 藤 敬	経理部長兼マネジメントサービスセンター長
執行役員	久保田 毅	金属事業本部長
執行役員	橋 本 安 司	機能性材料事業部副事業部長
執行役員	土 田 直 行	金属事業本部副本部長
執行役員	真 部 良 一	総務法務部長
執行役員	緒 方 幹 信	金属事業本部副本部長

(注) ※印は取締役兼務者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを、当社グループの企業価値の最大化と健全性の確保を両立させるために企業活動を規律する枠組みであり、経営上最も重要な課題の一つとして位置付けております。

当社は、経営における執行と監視・監督のそれぞれの機能が十分発揮されるガバナンスシステムとして、執行役員制度及び監査役制度の形態を採用しています。コアビジネスとして、資源・金属事業と電子・機能性材料事業という顧客、事業環境、事業特性の異なる複数の事業を営んでいること、また、各事業の事業規模等に照らし、これらの制度が最も適していると認識しております。

当社は、住友の事業精神を基本としたグループ経営理念を以下のとおり定めております。

また、経営理念を実現するため、役員及び従業員の行動基準として「SMMグループ行動基準」を制定しております。これは、コンプライアンスを筆頭として、安全確保、リスクマネジメント、地球環境に対する配慮など17項目で構成されております。

当社は、今後とも経営理念の達成に向けて努力を積み重ね、効率的かつ健全な企業活動を行い、社会への貢献と株主を含めたステークホルダーへの責任を果たしてまいります。

(経営理念)

1. 住友の事業精神に基づき、健全な企業活動を行うことを通じて、社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たし、より信頼される企業をめざす
2. 人間尊重を基本とし、その尊厳と価値を認め、明るく活力ある企業をめざす

(1) 会社の機関の内容

① 会社の機関の基本説明

当社は、執行役員制度を導入し、意思決定機能と執行機能を分離しております。執行役員は取締役会が決定した業務執行方針に従い、代表取締役の指揮・命令の下、重要な業務執行を行うこととしております。

業務の意思決定にあたっては、稟議制度等を通じて審査し、決裁を行うことを基本にしており、審議を必要とする経営上の重要事項については経営会議を開催し、多角的な視点から合理的な経営判断と慎重な意思決定を行うシステムとしております。また、会社法に定める事項その他の重要事項は、取締役会に付議され、又は報告される体制を構築しております。

業務執行の監視につきましては、監査役制度を採用し、法定の監査を実施するとともに内部監査を目的とする監査室を設置し、随時内部監査を実施しております。

② 会社の機関の内容及び整備の状況（平成20年6月26日現在）

(a) 取締役・取締役会

取締役数は定款で10名以内と定め、取締役会における活発な議論を行うために適切な人数にしております。現在、取締役数は8名であり、うち1名は社外取締役です。また、取締役の任期は1年としております。定時取締役会は毎月1回開催するほか、臨時取締役会の開催により機動的な意思決定をなし得る体制を整えております。

なお、取締役会で決議、報告された事項は、執行役員会議で報告され、情報の共有化がなされております。

(b) 経営会議

経営会議は、社長、専務執行役員その他関係執行役員等を構成メンバーとしており、会長、社外取締役、監査役も出席することができます。

経営会議は取締役会決議事項及び社長決裁に該当する重要事項のうち、慎重な審議が必要な事項について広い観点から審議を行い、取締役会への上程の可否を決定するとともに、社長による決裁を支援する機能を果たしております。

(c) 執行役員制度

当社は、平成13年6月に執行役員制度を導入いたしました。また、平成16年6月には定款に規定を設け、執行役員の地位を明確にしました。

執行役員に対しては、権限と責任の明確化と大幅な権限委譲を行い、執行機能を強化しております。

執行役員は、18名（うち取締役兼務者6名）で構成され、事業部門長、本社部室長等、重要な職位の委嘱を受け、固有の権限を付与されて、その業務を執行しております。また、執行役員は、業務執行の状況について、毎月1回執行役員会議において報告することとしております。

執行役員の報酬については、業績連動報酬制度を導入しております。

(d) 監査役・監査役会

監査役数は定款で5名以内と定めております。現在、監査役数は4名であり、うち2名は社外監査役です。

当社出身の監査役は、独立性を保持した上で常勤者としての監査に基づいた意見を、社外監査役は、専門分野を生かした意見を取締役会や経営会議等重要な会議に出席し、述べております。

監査役会は定時取締役会の開催日にあわせて、毎月1回取締役会前に開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況（平成20年6月26日現在）

業務執行の監査監督について、内部監査を目的とする監査室を設置しております。監査室は室長以下11名で構成され、その監査は当社グループ全体を対象とし、定期的に内部監査を実施しております。

監査室は監査役に対し、監査計画の説明を行うなど、適宜情報の提供を行っているほか、監査室の執行役員等に対する内部監査の結果報告には監査役も同席しております。

また、監査役は、監査役会で決定した監査計画を監査室に提供し、監査室の監査に随時立ち会っております。

監査役は、監査役会で決定した監査計画に従い、取締役の職務の執行等を監査しております。監査役は監査計画を会計監査人に提供し、会計監査人からは監査計画の説明及び監査結果の報告を受けております。

なお、監査役会事務局として2名（兼務）を置いております。

④ 会計監査の状況

当連結会計年度における当社の会計監査人の名称、業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

(a) 会計監査人の名称

あずさ監査法人

(b) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 三和 彦幸、文倉 辰永、小林 雅彦

(c) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、会計士補 4名、その他10名

⑤ 社外取締役及び社外監査役と当社との関係

社外取締役及び社外監査役は、いずれも当社グループ会社の出身ではありません。また、社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別の利害関係または取引関係はありません。

当社の社外取締役である牛嶋取締役は、弁護士であり、弁護士としての専門知識及び経験に基づき、特にコンプライアンスの観点から当社の経営全般に対して提言いただくことを期待しております。

当社の社外監査役である前田監査役は、公認会計士であり、監査法人における長年の監査の経験と会計に関する豊富な知見を生かしていただくことを期待しております。また、当社の社外監査役である倉田監査役には、金融機関における豊富な経験と会社経営に関する知見を生かしていただくことを期待しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第427条第1項に規定する契約（責任限定契約）を締結しております。その概要は以下のとおりであります。

(a) 責任限度

10百万円と会社法第425条第1項に掲げる額とのいずれか高い額とする。

(b) 契約の効力

社外取締役及び社外監査役が、当社又は当社の子会社の業務執行取締役等に就任したときには、将来に向かってその効力を失う。

(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

① 基本方針

当社グループの持続的な成長を確保するために、内部統制の構築は経営上最も重要な課題の一つです。項目②以下に掲げる事項について、当社グループの役員（執行役員を含む。以下同様）及び従業員それぞれの役割と責任が明確にされ全員参加で取り組む体制を構築するとともに、それらが適時適切に見直され、不断の改善が図られる体制の構築に努めます。

② 役員及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備

(a) 役員及び従業員の行動基準として制定している「SMMグループ行動基準」を役員は率先垂範し、従業員に対して周知教育することにより、適法で健全な職務の執行が行われる企業風土の醸成に努めております。

- (b) 取締役会規程により、取締役会の付議事項及び報告事項が会社法に適合する体制を構築しております。また、経営上の重要な事項については、社内規程に基づき、会議体又は稟議書により、専門的見地から適法性も含め多角的に検討しております。
 - (c) 役員及び従業員の職務の執行状況について、監査室による内部監査を実施しております。
 - (d) 役員及び従業員の職務の執行が法令、定款等に違反し、当該違反等が放置され、または対応されないことを防止するために相談窓口を設けております。
- ③ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制の整備
- 株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書その他役員の職務の執行に係る情報は、法令及び社内規程等に従い、適切に保存し、管理しております。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の整備
- (a) 執行役員制度により、権限と責任の明確化と大幅な権限委譲を行い、執行機能の強化を図っております。具体的には、執行役員は、事業部門長、本社部室長等、重要な職位の委嘱を受け、固有の権限を付与されて、その業務を執行しております。
 - (b) 中期経営計画、予算制度等により、当社グループにおける適切な経営資源の配分を行っております。また、業績管理制度により、当社グループにおける経営計画の進捗を管理するとともに、業績評価が経営層等の報酬に反映される体制を構築しております。
- ⑤ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制の整備
- (a) 子会社において経営上重要な事項を決定する場合は、社内規程等に基づき、当社へ事前協議等が行われる体制を構築しております。また、業績については定期的に、業務上重要な事項が発生した場合は都度、当社に報告が行われる体制を構築しております。
 - (b) 当社から子会社に対し役員を派遣し、子会社の経営上重要な事項の意思決定等に関与しうる体制を構築しております。
 - (c) 子会社における業務の執行状況について、当社監査室による内部監査を定期及び不定期に実施しております。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項の整備
- 監査役会の事務局員として兼務者を配置しております。監査役がこれ以外にその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、真摯に検討します。
- ⑦ ⑥の使用人の取締役からの独立性に関する事項の整備
- 監査役会の事務局員の人事異動を行う場合は、事前に監査役と協議しております。
- ⑧ 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制の整備
- (a) 取締役会規程その他の社内規程において取締役会への報告事項を定め、会社法等により監査役へ報告を要する事項が確実に報告される体制を構築しております。

(b) 当社グループ内において違法行為等が発生した場合、社内規程に基づき、常勤の監査役に報告しております。

⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制の整備

(a) 経営会議など経営上重要な会議の開催にあたっては、社内規程等に基づき、監査役が出席する機会を設けております。

(b) 社長が決裁する稟議書は、特に監査役が指定したものを除き、常勤の監査役に供覧しております。

⑩ リスクの管理に関する規程その他の体制の整備

(a) リスクマネジメントについては、社内規程を定め、各組織において体系的に実施しております。その推進に際しては、専門の委員会を設置し、全社的かつ組織的な推進を行っております。

(b) 個別のリスクについては、社内規程等を定め、構築したリスク管理体制に基づき、管理しております。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに当社の会計監査人である監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

なお、当社は、第80期定時株主総会（平成17年6月29日開催）終結の時をもって取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、当社の取締役（社外取締役を除く）の報酬は、毎年の業績に連動しております。

役員報酬：

取締役（社外取締役を除く）に支払った報酬	390百万円
<u>監査役（社外監査役を除く）に支払った報酬</u>	<u>65百万円</u>
計	455百万円

(注) 1. 上記には、取締役賞与100百万円を含めております。

2. 上記のほか、使用人兼務取締役1名に対する使用人分給与として30百万円を支給しております。

3. 平成17年6月29日開催の第80期定時株主総会決議に基づき、第82期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名に対して、退職慰労金88百万円を支給しております。

社外役員報酬：

社外取締役に支払った報酬	11百万円
<u>社外監査役に支払った報酬</u>	<u>20百万円</u>
計	31百万円

監査報酬：

監査証明に係る報酬	52百万円
<u>監査証明以外に係る報酬</u>	<u>23百万円</u>
計	75百万円

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(5) 株主総会決議事項の取締役会での決議

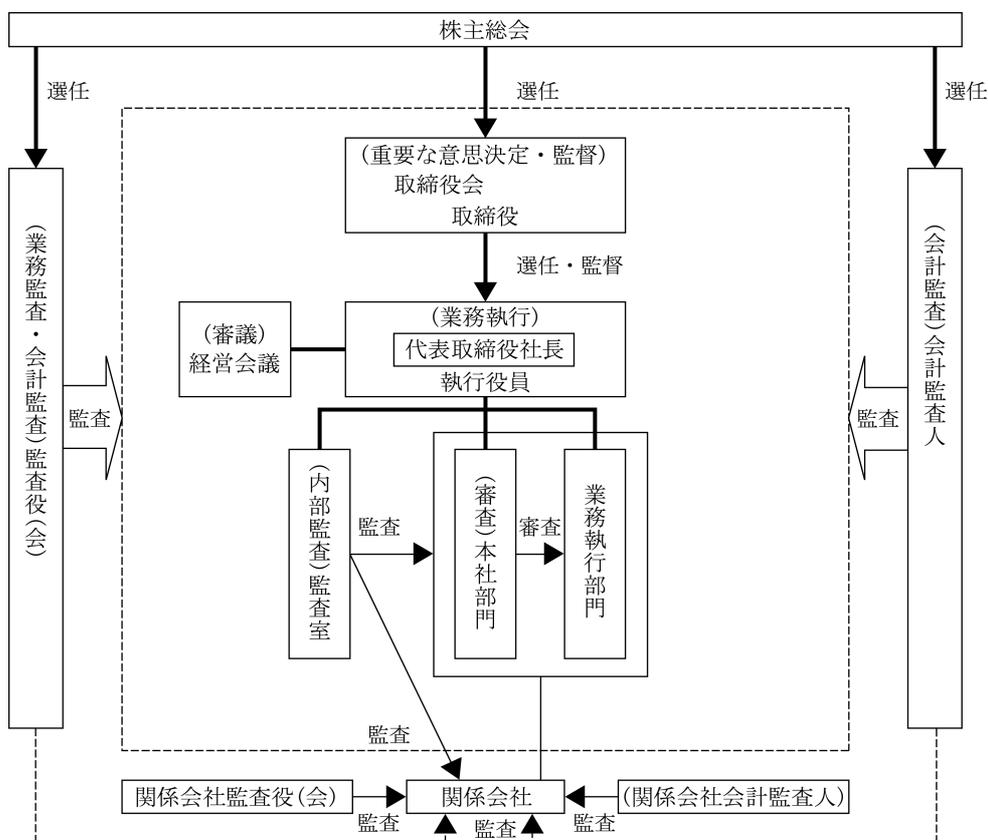
当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、当社は、株主に対し機動的な利益還元を行えるようにするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項の規定による中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(6) 株主総会特別決議の要件

当社は、株主総会特別決議に必要な定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(当社グループコーポレート・ガバナンスの模式図)



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第82期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第83期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第82期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第83期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		44,647		89,270	
2 受取手形及び売掛金	※5	108,632		118,909	
3 有価証券		—		86,500	
4 たな卸資産		169,333		169,556	
5 繰延税金資産		4,499		3,112	
6 短期貸付金		2,730		2,047	
7 その他		39,151		53,634	
8 貸倒引当金		△304		△329	
流動資産合計		368,688	39.68	522,699	47.88
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		82,554		81,830	
(2) 機械装置及び車両・ 運搬具		124,224		128,456	
(3) 工具・器具及び備品		7,756		7,273	
(4) 土地		27,166		27,127	
(5) 建設仮勘定		9,000		33,463	
有形固定資産計	※1,3	250,700	26.98	278,149	25.48
2 無形固定資産					
(1) 鉱業権		902		919	
(2) ソフトウェア		1,550		1,463	
(3) その他		2,252		4,561	
無形固定資産計	※3	4,704	0.50	6,943	0.63
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2,3	292,787		266,619	
(2) 長期貸付金		1,142		3,640	
(3) 繰延税金資産		1,843		1,880	
(4) その他	※2	9,743		12,075	
(5) 貸倒引当金		△383		△273	
(6) 投資損失引当金		△16		△16	
投資その他の資産計		305,116	32.84	283,925	26.01
固定資産合計		560,520	60.32	569,017	52.12
資産合計		929,208	100.00	1,091,716	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※5	57,249		67,730	
2 短期借入金		86,110		78,660	
3 一年以内償還予定社債		10,000		10,000	
4 未払法人税等		44,742		18,795	
5 繰延税金負債		45		2,580	
6 賞与引当金		3,875		4,379	
7 役員賞与引当金		115		100	
8 休炉工事引当金		897		1,553	
9 事業再編損失引当金		479		360	
10 分譲地補修工事引当金		86		7	
11 その他の引当金		130		170	
12 その他		61,169		72,115	
流動負債合計		264,897	28.51	256,449	23.49
II 固定負債					
1 社債		33,075		20,235	
2 長期借入金	※3	60,725		149,159	
3 繰延税金負債		26,682		11,672	
4 退職給付引当金		9,214		7,942	
5 役員退職引当金		296		215	
6 事業再編損失引当金		75		27	
7 損害補償損失引当金		552		225	
8 環境対策引当金		632		643	
9 その他の引当金		2,265		2,568	
10 負ののれん		29		23	
11 その他		1,845		2,213	
固定負債合計		135,390	14.57	194,922	17.86
負債合計		400,287	43.08	451,371	41.35

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		91,821	9.88	93,242	8.54
2 資本剰余金		84,668	9.11	86,104	7.89
3 利益剰余金		283,568	30.52	403,459	36.95
4 自己株式		△1,777	△ 0.19	△2,529	△ 0.23
株主資本合計		458,280	49.32	580,276	53.15
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		34,558	3.72	12,027	1.10
2 繰延ヘッジ損益		1,170	0.12	790	0.07
3 為替換算調整勘定		1,836	0.20	△3,453	△ 0.31
評価・換算差額等合計		37,564	4.04	9,364	0.86
III 少数株主持分		33,077	3.56	50,705	4.64
純資産合計		528,921	56.92	640,345	58.65
負債純資産合計		929,208	100.00	1,091,716	100.00

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			966,764	100.00	1,132,372	100.00	
II 売上原価			763,584	78.98	934,225	82.50	
売上総利益			203,180	21.02	198,147	17.50	
III 販売費及び一般管理費							
1 販売輸送費及び諸経費		8,895			10,753		
2 給料手当		9,053			10,111		
3 賞与引当金繰入額		886			915		
4 退職給付費用		471			641		
5 役員退職引当金繰入額		5			7		
6 研究開発費	※1	5,392			6,111		
7 その他		15,846	40,548	4.20	14,215	42,753	3.78
営業利益			162,632	16.82	155,394	13.72	
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,088			1,867		
2 受取配当金		1,741			2,221		
3 持分法による投資利益		46,708			73,956		
4 その他		4,103	53,640	5.55	4,147	82,191	7.26
V 営業外費用							
1 支払利息		5,435			6,297		
2 停止事業管理費用		605			666		
3 貸倒引当金繰入額		16			15		
4 投資損失引当金繰入額		16			—		
5 デリバティブ評価損		—			2,449		
6 為替差損		—			2,142		
7 借入金地金評価損		1,803			2,351		
8 新株予約権付ローン付帯費用		—			2,036		
9 その他		3,112	10,987	1.14	3,763	19,719	1.74
経常利益			205,285	21.23	217,866	19.24	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※2	617		1,154	
2 減損損失戻入益	※3	939		—	
3 投資有価証券売却益		76		83	
4 関係会社株式売却益		400		—	
5 貸倒引当金戻入額		371		54	
6 事業再編損失引当金戻入額		57		105	
7 損害補償損失引当金戻入額		13		222	
8 関係会社整理損失引当金戻入額		84		—	
9 分譲地補修工事引当金戻入額		—	2,557	17	1,635
			0.27		0.14
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※4	99		37	
2 固定資産除却損	※5	1,544		1,094	
3 減損損失	※6	—		941	
4 投資有価証券売却損		—		2	
5 投資有価証券評価損		6		458	
6 関係会社株式評価損		302		—	
7 事業再編損失	※7	—		69	
8 事業再編損失引当金繰入額	※8	20		310	
9 関係会社整理損失引当金繰入額	※9	21		—	
10 債権放棄損	※10	—		36	
11 環境対策引当金繰入額	※11	57		9	
12 分譲地補修工事引当金繰入額	※12	73		—	
13 災害損失		103	2,225	41	2,997
			0.23		0.26
税金等調整前当期純利益			205,617		216,504
			21.27		19.12
法人税、住民税及び事業税		68,208		57,936	
還付法人税等		85		51	
追徴法人税等		26		53	
法人税等調整額		1,203	69,352	3,812	61,750
			7.17		5.45
少数株主利益(減算)			10,211		16,946
			1.06		1.50
当期純利益			126,054		137,808
			13.04		12.17

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	88,906	81,750	171,946	△ 1,127	341,475
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,915	2,910			5,825
利益処分による利益配当			△ 7,997		△ 7,997
剰余金の配当			△ 6,287		△ 6,287
利益処分による役員賞与			△ 73		△ 73
当期純利益			126,054		126,054
自己株式の取得				△ 657	△ 657
自己株式の処分		8		7	15
連結範囲の変動による変動額			△ 75		△ 75
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	2,915	2,918	111,622	△ 650	116,805
平成19年3月31日残高(百万円)	91,821	84,668	283,568	△ 1,777	458,280

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	34,897	—	△ 2,620	32,277	21,147	394,899
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						5,825
利益処分による利益配当						△ 7,997
剰余金の配当						△ 6,287
利益処分による役員賞与						△ 73
当期純利益						126,054
自己株式の取得						△ 657
自己株式の処分						15
連結範囲の変動による変動額						△ 75
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 339	1,170	4,456	5,287	11,930	17,217
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 339	1,170	4,456	5,287	11,930	134,022
平成19年3月31日残高(百万円)	34,558	1,170	1,836	37,564	33,077	528,921

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	91,821	84,668	283,568	△1,777	458,280
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,421	1,419			2,840
剰余金の配当			△17,917		△17,917
当期純利益			137,808		137,808
自己株式の取得				△ 770	△ 770
自己株式の処分		17		18	35
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,421	1,436	119,891	△ 752	121,996
平成20年3月31日残高(百万円)	93,242	86,104	403,459	△ 2,529	580,276

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	34,558	1,170	1,836	37,564	33,077	528,921
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						2,840
剰余金の配当						△17,917
当期純利益						137,808
自己株式の取得						△ 770
自己株式の処分						35
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 22,531	△ 380	△ 5,289	△ 28,200	17,628	△ 10,572
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 22,531	△ 380	△ 5,289	△ 28,200	17,628	111,424
平成20年3月31日残高(百万円)	12,027	790	△ 3,453	9,364	50,705	640,345

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(△は純損失)		205,617	216,504
減価償却費		25,693	30,505
減損損失戻入益		△ 939	—
減損損失		—	941
固定資産売却損益(△は益)		△ 518	△ 1,117
固定資産除却損		1,544	1,094
投資有価証券売却損益(△は益)		△ 76	△ 81
投資有価証券評価損		6	458
関係会社株式売却損益(△は益)		△ 400	—
デリバティブ評価損益(△は益)		△ 380	2,449
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 154	△ 83
投資損失引当金の増減額(△は減少)		16	—
賞与引当金の増減額(△は減少)		312	514
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		115	△ 15
休炉工事引当金の増減額(△は減少)		138	656
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△ 350	△ 2,267
役員退職引当金の増減額(△は減少)		△ 180	△ 81
事業再編損失引当金の増減額(△は減少)		△ 421	△ 167
損害補償損失引当金の増減額(△は減少)		△ 240	△ 327
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)		△ 1,030	—
環境対策引当金の増減額(△は減少)		59	11
分譲地補修工事引当金の増減額 (△は減少)		△ 99	△ 85
その他の引当金の増減額(△は減少)		△ 206	△ 203
受取利息及び受取配当金		△ 2,829	△ 4,088
支払利息		5,435	6,297
為替差損益(△は益)		△ 15	△ 133
持分法投資損益(△は益)		△ 46,708	△ 73,956
停止事業管理費用		605	666
事業再編損失		—	69
損害補償損失		227	105
災害損失		103	41
売上債権の増減額(△は増加)		△ 24,454	△ 20,026
たな卸資産の増減額(△は増加)		△ 40,413	△ 1,148
仕入債務の増減額(△は減少)		3,017	13,971
未払消費税等の増減額(△は減少)		153	△ 308
その他		4,177	4,752
小計		127,805	174,948

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		23,904	72,231
利息の支払額		△ 5,087	△ 6,330
事業停止期間管理費用の支払額		△ 605	△ 666
災害復旧費用の支払額		△ 103	△ 41
法人税等の支払額		△ 49,929	△ 82,759
営業活動によるキャッシュ・フロー		95,985	157,383
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△ 48,314	△ 64,883
有形固定資産の売却による収入		4,033	1,852
無形固定資産の取得による支出		△ 139	△ 564
無形固定資産の売却による収入		17	5
有価証券の取得による支出		—	△ 43,000
投資有価証券の取得による支出		△ 14,118	△ 3,216
投資有価証券の売却による収入		263	106
関係会社株式の取得による支出		△ 21,564	△ 13,804
関係会社株式の売却による収入		1,195	—
関係会社株式の清算による収入		1,683	—
定期預金の預入		—	△ 1
定期預金の払出		—	55
短期貸付による支出		△ 1,836	△ 3,983
短期貸付金の回収による収入		1,805	4,767
長期貸付による支出		△ 664	△ 3,972
長期貸付金の回収による収入		210	225
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 77,429	△ 126,413
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(△は減少)		18,880	3,180
長期借入金の返済による支出		△ 20,759	△ 18,990
長期借入れによる収入		5,671	98,888
社債の償還による支出		△ 10,000	△ 10,000
社債の発行による収入		9,944	—
少数株主への株式の発行による収入		5,731	6,502
自己株式の増減額(△は増加)		△ 642	△ 735
配当金の支払額		△ 14,284	△ 17,917
少数株主への配当金の支払額		△ 4,614	△ 5,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 10,073	55,727
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,602	1,445
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		10,085	88,142
VI 現金及び現金同等物の期首残高		34,250	44,333
VII 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		9	—
VIII 連結子会社の除外に伴う現金及び 現金同等物の期首残高		△ 11	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高		44,333	132,475

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 48社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 連結子会社のうち、エス・エム・エム エクスプロレーション㈱及びエス・エム・エム ソロモン㈱は、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、従来連結子会社に含まれておりました不二電子工業㈱は、全株式を第三者に売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。また、従来連結子会社に含まれておりました住鋳情報システム㈱及び住鋳触媒トレーディング㈱は、清算終了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日本照射サービス㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 13社 カンデラリア鋳山㈱ セロ・ベルデ鋳山㈱ オホス・デル・サラド鋳山㈱ ㈱アシッツ エム・エスジンク㈱ P.T. インターナショナルニッケルインドネシア フィゲスバル ゴロ・ニッケル㈱ 金隆銅業有限公司 ISエレクトロード・マテリアルズ㈱ ㈱グラノプト エヌ・イー ケムキャット㈱ 日本ケッチェン㈱</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 50社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 連結子会社のうち、エス・エム・エム ペルー㈱及びエス・エム・エム チリLTDA.は、新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日本照射サービス㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 12社 カンデラリア鋳山㈱ セロ・ベルデ鋳山㈱ オホス・デル・サラド鋳山㈱ ㈱アシッツ エム・エスジンク㈱ P.T. インターナショナルニッケルインドネシア フィゲスバル ゴロ・ニッケル㈱ 金隆銅業有限公司 ㈱グラノプト エヌ・イー ケムキャット㈱ 日本ケッチェン㈱ なお、従来持分法を適用した関連会社に含まれておりましたISエレクトロード・マテリアルズ㈱は、平成19年10月1日付けで全株式を第三者に売却したことに伴い、持分法の適用から除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 日本照射サービス㈱ 菱刈泉熱開発(有) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、住友金属鉱山アメリカ㈱、住友金属鉱山アリゾナ㈱、エス・エム・エム・エー カンデラリア㈱、住友金属鉱山カナダ㈱、住友金属鉱山オセアニア㈱、エス・エム・エム ポゴLLC、エス・エム・エム リソーシズ㈱、エス・エム・エム・エクスプロレーション㈱、エス・エム・エム・ソロモン㈱、エス・エム・エム セロベルデ ネザールランドB.V.、コーラルベイニッケル㈱、スミック ニッケル ネザールランドb.v.、成都住鋳電子有限公司、蘇州住鋳電子有限公司、上海住友金属鉱山電子材料有限公司、上海住鋳電子漿料有限公司及び東莞住鋳電子ペースト有限公司の17社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② デリバティブ …時価法 ③ たな卸資産 金属系たな卸資産 …主として先入先出法にもとづく原価法 電子材料系たな卸資産 …先入先出法にもとづく原価法(一部総平均法)</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 日本照射サービス㈱ 菱刈泉熱開発(有) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、住友金属鉱山アメリカ㈱、住友金属鉱山アリゾナ㈱、エス・エム・エム・エー カンデラリア㈱、住友金属鉱山カナダ㈱、住友金属鉱山オセアニア㈱、エス・エム・エム ポゴLLC、エス・エム・エム リソーシズ㈱、エス・エム・エム・エクスプロレーション㈱、エス・エム・エム・ソロモン㈱、エス・エム・エム セロベルデ ネザールランドB.V.、エス・エム・エム ペルー㈱、エス・エム・エム チリLTDA.、コーラルベイニッケル㈱、スミック ニッケル ネザールランドb.v.、成都住鋳電子有限公司、蘇州住鋳電子有限公司、上海住友金属鉱山電子材料有限公司、上海住鋳電子漿料有限公司及び東莞住鋳電子ペースト有限公司の19社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② デリバティブ …時価法 ③ たな卸資産 金属系たな卸資産 …主として先入先出法にもとづく原価法 電子材料系たな卸資産 …先入先出法にもとづく原価法(一部総平均法)</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>その他 …主として後入先出法にもとづく原価法(一部低価法) 一部の在外子会社については総平均法にもとづく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(鉱業用地及び坑道を除く)については定額法(連結子会社9社については定率法)、鉱業用地及び坑道については生産高比例法、鉱業権(採掘権)については生産高比例法、鉱業権(試掘権)については定額法、その他の無形固定資産(ソフトウェアを除く)については定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両・運搬具 5～17年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員及び執行役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。</p>	<p>その他 …主として先入先出法にもとづく原価法(一部低価法) 一部の在外子会社については総平均法にもとづく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(鉱業用地及び坑道を除く)については定額法(連結子会社8社については定率法)、鉱業用地及び坑道については生産高比例法、鉱業権(採掘権)については生産高比例法、鉱業権(試掘権)については定額法、その他の無形固定資産(ソフトウェアを除く)については定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両・運搬具 5～17年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる減価償却費の増加額は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基く減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより当連結会計年度の減価償却費は従来の方法によった場合と比較して1,024百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ942百万円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」(注)4及び「所在地別セグメント情報」(注)4に記載しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員及び執行役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>④ 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。</p> <p>⑤ 休炉工事引当金 東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため、工事予想額の当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、設定しております。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 また、当社における執行役員部分については、内規にもとづく当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降執行役員部分の新規引当金計上を停止しております。従って、当連結会計年度末の執行役員部分の引当金残高は、現任執行役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>⑦ 役員退職引当金 当社及び一部の連結子会社において役員への退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金内規にもとづき、当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。なお、当社は平成17年6月に役員への退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を停止しております。従って、当社に関する当連結会計年度末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>⑧ 事業再編損失引当金 当社及び関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>⑨ 分譲地補修工事引当金 旧別館開発工事(株)が造成した土地で発生した地盤沈下による住宅被害に係る補修工事及び損害補償の今後の支払いによる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>④ 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。</p> <p>⑤ 休炉工事引当金 東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため、工事予想額の当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、設定しております。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 また、当社における執行役員部分については、内規にもとづく当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降執行役員部分の新規引当金計上を停止しております。従って、当連結会計年度末の執行役員部分の引当金残高は、現任執行役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>⑦ 役員退職引当金 当社及び一部の連結子会社において役員への退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金内規にもとづき、当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。なお、当社は平成17年6月に役員への退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を停止しております。従って、当社に関する当連結会計年度末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>⑧ 事業再編損失引当金 当社及び関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>⑨ 分譲地補修工事引当金 旧別館開発工事(株)が造成した土地で発生した地盤沈下による住宅被害に係る補修工事及び損害補償の今後の支払いによる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>⑩ 損害補償損失引当金 (株)ジェー・シー・オーにおいて発生した臨界事故に係る損害補償の今後の支払による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>⑪ 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>⑫ 環境対策引当金 当社及び国内連結子会社において、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理費用に充てるため、処理見積額を算定し計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれの会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 当社及び連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨及び商品等に関連したデリバティブ取引(主に為替予約や商品先渡取引等)をヘッジ手段としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について当社内の承認を受けた上で、当社及び連結子会社で採用するヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。</p>	<p>⑩ 損害補償損失引当金 (株)ジェー・シー・オーにおいて発生した臨界事故に係る損害補償の今後の支払による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>⑪ 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>⑫ 環境対策引当金 当社及び国内連結子会社において、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理費用に充てるため、処理見積額を算定し計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれの会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 当社及び連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨及び商品等に関連したデリバティブ取引(主に為替予約や商品先渡取引等)をヘッジ手段としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について当社内の承認を受けた上で、当社及び連結子会社で採用するヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>⑤ その他 連結決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、連結会計年度末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>⑤ その他 連結決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、連結会計年度末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号(のれん及び他の無形資産)を適用して処理しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ115百万円減少しております。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は494,674百万円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<hr/> <hr/>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負のれん」と表示しております。</p>	<p>1 前連結会計年度において「現金及び預金」に含めて表示していました内国法人の発行する譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日改正)、及び「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成19年11月6日改正)が改正されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券」に含めて表示しております。なお、譲渡性預金の残高は、前連結会計年度末は11,000百万円、当連結会計年度末は86,500百万円であります。</p> <p>2 営業外費用の「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における計上はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">283,811百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">299,760百万円</p>																																																																		
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 185,196百万円</p> <p>投資その他の資産その他 3,747</p>	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 193,786百万円</p> <p>投資その他の資産その他 5,718</p>																																																																		
<p>※3 担保に供している資産</p> <p>これらの資産には以下に掲げる債務について次のとおり担保権が設定されております。</p> <p>〈資産〉</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 30%;">18,050百万円 (17,865百万円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 車両・運搬具</td> <td>37,387</td> <td>(37,387)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び 備品</td> <td>413</td> <td>(413)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,124</td> <td>(1,124)</td> </tr> <tr> <td>鉱業権</td> <td>356</td> <td>(356)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">57,330</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(57,145)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>16,553</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">16,553</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">担保合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">73,883</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(57,145)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、鉱業財団及び工場財団を示しております。</p> <p>〈債務〉</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)</td> <td style="width: 30%;">11,836</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">11,836</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保権によって担保されている上記債務には、共同担保契約によって担保されている債務が含まれており、鉱業財団及び工場財団に係る債務の区分が困難なため、記載をしております。</p>	建物及び構築物	18,050百万円 (17,865百万円)		機械装置及び 車両・運搬具	37,387	(37,387)	工具・器具及び 備品	413	(413)	土地	1,124	(1,124)	鉱業権	356	(356)	小計	57,330	(57,145)	投資有価証券	16,553		小計	16,553		担保合計	73,883	(57,145)	長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	11,836		計	11,836		<p>※3 担保に供している資産</p> <p>これらの資産には以下に掲げる債務について次のとおり担保権が設定されております。</p> <p>〈資産〉</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 30%;">18,972百万円 (18,806百万円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 車両・運搬具</td> <td>37,900</td> <td>(37,900)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び 備品</td> <td>364</td> <td>(364)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,124</td> <td>(1,124)</td> </tr> <tr> <td>鉱業権</td> <td>344</td> <td>(344)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">58,704</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(58,538)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>10,317</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">10,317</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">担保合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">69,021</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(58,538)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、鉱業財団及び工場財団を示しております。</p> <p>〈債務〉</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)</td> <td style="width: 30%;">10,629</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">10,629</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保権によって担保されている上記債務には、共同担保契約によって担保されている債務が含まれており、鉱業財団及び工場財団に係る債務の区分が困難なため、記載をしております。</p>	建物及び構築物	18,972百万円 (18,806百万円)		機械装置及び 車両・運搬具	37,900	(37,900)	工具・器具及び 備品	364	(364)	土地	1,124	(1,124)	鉱業権	344	(344)	小計	58,704	(58,538)	投資有価証券	10,317		小計	10,317		担保合計	69,021	(58,538)	長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	10,629		計	10,629	
建物及び構築物	18,050百万円 (17,865百万円)																																																																		
機械装置及び 車両・運搬具	37,387	(37,387)																																																																	
工具・器具及び 備品	413	(413)																																																																	
土地	1,124	(1,124)																																																																	
鉱業権	356	(356)																																																																	
小計	57,330	(57,145)																																																																	
投資有価証券	16,553																																																																		
小計	16,553																																																																		
担保合計	73,883	(57,145)																																																																	
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	11,836																																																																		
計	11,836																																																																		
建物及び構築物	18,972百万円 (18,806百万円)																																																																		
機械装置及び 車両・運搬具	37,900	(37,900)																																																																	
工具・器具及び 備品	364	(364)																																																																	
土地	1,124	(1,124)																																																																	
鉱業権	344	(344)																																																																	
小計	58,704	(58,538)																																																																	
投資有価証券	10,317																																																																		
小計	10,317																																																																		
担保合計	69,021	(58,538)																																																																	
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	10,629																																																																		
計	10,629																																																																		
<p>4 偶発債務</p> <p>次のとおり先方の金融機関等の借入金について、その保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">ヌサ・テンガラ・マイニング㈱</td> <td style="width: 30%;">4,637百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>セロ・ベルデ鉱山㈱</td> <td>4,318</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(2社)</td> <td>209</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">9,164</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、上記以外にポゴ金鉱山の電力供給設備の建設費用補償義務 1,415百万円があります。</p>	ヌサ・テンガラ・マイニング㈱	4,637百万円		セロ・ベルデ鉱山㈱	4,318		その他(2社)	209		計	9,164		<p>4 偶発債務</p> <p>次のとおり先方の金融機関等の借入金について、その保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">ヌサ・テンガラ・マイニング㈱</td> <td style="width: 30%;">1,675百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>その他(2社)</td> <td>145</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,820</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、上記以外にポゴ金鉱山の電力供給設備の建設費用補償義務 1,081百万円があります。</p>	ヌサ・テンガラ・マイニング㈱	1,675百万円		その他(2社)	145		計	1,820																																														
ヌサ・テンガラ・マイニング㈱	4,637百万円																																																																		
セロ・ベルデ鉱山㈱	4,318																																																																		
その他(2社)	209																																																																		
計	9,164																																																																		
ヌサ・テンガラ・マイニング㈱	1,675百万円																																																																		
その他(2社)	145																																																																		
計	1,820																																																																		
<p>※5 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 30%;">44百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>263</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	44百万円		支払手形	263		<p>※5</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																																																												
受取手形	44百万円																																																																		
支払手形	263																																																																		
<p>6 債権流動化による遡及義務</p> <p>輸出手形割引高 2,037</p>	<p>6 債権流動化による遡及義務</p> <p>輸出手形割引高 2,604</p>																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">5,392百万円</div>	※1 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">6,111百万円</div>
※2 固定資産の売却に伴う利益であり、科目別内訳は次のとおりであります。 土地 295百万円 機械装置及び車両・運搬具 293 工具・器具及び備品 29 <hr/> 計 617	※2 固定資産の売却に伴う利益であり、科目別内訳は次のとおりであります。 土地 839百万円 建物及び構築物 203 機械装置及び車両・運搬具 69 工具・器具及び備品 43 <hr/> 計 1,154
※3 在外連結子会社における銅鉱石採掘及び精鉱生産設備について実施した減損損失の所在地国会計基準に基づく戻入益であります。	※3 _____
※4 固定資産の売却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 43百万円 機械装置及び車両・運搬具 30 土地 2 その他 24 <hr/> 計 99	※4 固定資産の売却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。 機械装置及び車両・運搬具 31百万円 工具・器具及び備品 5 建物及び構築物 1 <hr/> 計 37
※5 固定資産の除却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。 機械装置及び車両・運搬具 1,165百万円 建物及び構築物 333 工具・器具及び備品 45 その他 1 <hr/> 計 1,544	※5 固定資産の除却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。 機械装置及び車両・運搬具 705百万円 建物及び構築物 292 工具・器具及び備品 97 <hr/> 計 1,094

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
※6	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="805 344 1401 925"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基板材料製造設備</td> <td>愛媛県 新居浜市</td> <td>建物 機械装置 構築物</td> <td>210 489 8</td> </tr> <tr> <td>汚染土壌洗浄設備</td> <td>千葉県市原市ほか5件</td> <td>建物 構築物 機械装置 工具・器具及び備品</td> <td>10 12 178 3</td> </tr> <tr> <td>テープ材料製造設備</td> <td>鹿児島県 大口市</td> <td>機械装置 工具・器具及び備品</td> <td>24 5</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>栃木県 那須郡</td> <td>土地</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>941</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用の資産については、管理会計の区分に基づき、工場、製造工程等の単位によりグルーピングしております。</p> <p>減損損失を計上しております用途別内訳は次のとおりであります。</p> <p>基板材料製造設備については、需要に対応すべく新鋭設備の導入等により、足元の市場規模に合った最適な生産体制を構築した結果、旧式設備については全面的に操業を停止することとなり、将来の回収が困難になったことが判明したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>汚染土壌洗浄設備については、汚染土壌洗浄事業は市場競争が激しく業績回復は困難であることが判明したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>テープ材料製造設備については、不採算製品で生産中止が決定しているものに係る設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>なお、いずれも回収可能価額は正味売却可能価額としております。</p> <p>遊休地については、地価の下落に伴い市場価額が帳簿価額に対し下落しているものにつき帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	基板材料製造設備	愛媛県 新居浜市	建物 機械装置 構築物	210 489 8	汚染土壌洗浄設備	千葉県市原市ほか5件	建物 構築物 機械装置 工具・器具及び備品	10 12 178 3	テープ材料製造設備	鹿児島県 大口市	機械装置 工具・器具及び備品	24 5	遊休地	栃木県 那須郡	土地	2	合計			941
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																						
基板材料製造設備	愛媛県 新居浜市	建物 機械装置 構築物	210 489 8																						
汚染土壌洗浄設備	千葉県市原市ほか5件	建物 構築物 機械装置 工具・器具及び備品	10 12 178 3																						
テープ材料製造設備	鹿児島県 大口市	機械装置 工具・器具及び備品	24 5																						
遊休地	栃木県 那須郡	土地	2																						
合計			941																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>※7 _____</p> <p>※8 連結子会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるためのものです。</p> <p>※9 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるためのものです。</p> <p>※10 _____</p> <p>※11 当社及び国内連結子会社において発生することが見込まれるPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理に伴う損失に備えるためのものです。</p> <p>※12 旧別鉦開発工事(株)が造成した土地で発生した地盤沈下による住宅被害に係る補修工事及び損害補償の今後の支払いによる損失に備えるためのものです。</p>	<p>※7 連結子会社において発生した事業再編に伴う損失であります。</p> <p>※8 当社及び連結子会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるためのものです。</p> <p>※9 _____</p> <p>※10 ISエレクトロード・マテリアルズ(株)の株式売却に伴い発生した損失であります。</p> <p>※11 当社及び国内連結子会社において発生することが見込まれるPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理に伴う損失に備えるためのものです。</p> <p>※12 _____</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	572,971,694	5,819,176	—	578,790,870

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使による増加 5,819,176株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,727,747	388,517	9,217	2,107,047

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 388,517株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場への処分による減少 9,217株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,997	14	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	6,287	11	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,227	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	578,790,870	2,837,161	—	581,628,031

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使による増加 2,837,161株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,107,047	304,255	17,481	2,393,821

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 304,255株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場への処分による減少 17,481株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,227	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	8,690	15	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,689	15	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 44,647百万円	現金及び預金勘定 89,270百万円
有価証券勘定 —	有価証券勘定 86,500
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び譲渡性預金 Δ 314	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び譲渡性預金 Δ 43,295
現金及び現金同等物 44,333	現金及び現金同等物 132,475

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																							
(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
機械装置及び 車両・運搬具	210	140	70	機械装置及び 車両・運搬具	88	48	40																				
工具・器具 及び備品	230	155	75	工具・器具 及び備品	137	95	42																				
ソフトウェア	418	416	2	合計	225	143	82																				
合計	858	711	147																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>147</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>160</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	78百万円	1年超	69	合計	147	支払リース料	160百万円	減価償却費相当額	160	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>83</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	38百万円	1年超	44	合計	82	支払リース料	83百万円	減価償却費相当額	83
1年内	78百万円																										
1年超	69																										
合計	147																										
支払リース料	160百万円																										
減価償却費相当額	160																										
1年内	38百万円																										
1年超	44																										
合計	82																										
支払リース料	83百万円																										
減価償却費相当額	83																										

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">984</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,084</td> </tr> </table>	1年内	100百万円	1年超	984	合計	1,084	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">885</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">985</td> </tr> </table>	1年内	100百万円	1年超	885	合計	985								
1年内	100百万円																				
1年超	984																				
合計	1,084																				
1年内	100百万円																				
1年超	885																				
合計	985																				
<p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p>	<p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p>																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 車両・運搬具</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び 車両・運搬具	122	109	13	工具・器具 及び備品	2	2	0	ソフトウェア	1	1	—	合計	124	111	13	<p>該当ありません。</p>
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																		
機械装置及び 車両・運搬具	122	109	13																		
工具・器具 及び備品	2	2	0																		
ソフトウェア	1	1	—																		
合計	124	111	13																		
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table>	1年内	15百万円	1年超	—	合計	15	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>該当ありません。</p>														
1年内	15百万円																				
1年超	—																				
合計	15																				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低い場合、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table>	受取リース料	20百万円	減価償却費	19	<p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table>	受取リース料	15百万円	減価償却費	7												
受取リース料	20百万円																				
減価償却費	19																				
受取リース料	15百万円																				
減価償却費	7																				

(有価証券関係)

「子会社及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1 売買目的有価証券

売買目的有価証券を有していないため、該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券を有していないため、該当事項はありません。

3 その他の有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	44,877	102,113	57,236
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計		44,877	102,113
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,261	1,179	△82
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計		1,261	1,179
合計		46,138	103,292	57,154

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行うこととしております。また、過去の時価の推移等を勘案して、時価が取得原価まで回復すると認められる場合を除き、期末における時価が取得原価に比べ30%から50%程度下落した場合には減損処理を行うこととしております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

- | | |
|-------------|--------|
| (1) 売却額 | 263百万円 |
| (2) 売却益の合計額 | 76百万円 |
| (3) 売却損の合計額 | 一百万円 |

6 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	4,299
合計	4,299

7 当連結会計年度中における有価証券の保有目的の変更
該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1 売買目的有価証券

売買目的有価証券を有していないため、該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券を有していないため、該当事項はありません。

3 その他の有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	36,069	58,439	22,370
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	36,069	58,439	22,370
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,007	10,165	△2,842
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	13,007	10,165	△2,842
合計		49,076	68,604	19,528

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて453百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行うこととしております。また、過去の時価の推移等を勘案して、時価が取得原価まで回復すると認められる場合を除き、期末における時価が取得原価に比べ30%から50%程度下落した場合には減損処理を行うこととしております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 売却額 106百万円

(2) 売却益の合計額 83百万円

(3) 売却損の合計額 2百万円

6 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
譲渡性預金	86,500
非上場株式	4,229
合計	90,729

7 当連結会計年度中における有価証券の保有目的の変更
該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容</p> <p>当社グループ(当社及び連結子会社)は事業を行う上で、金属価格の変動、為替や金利の変動といった様々なリスクにさらされております。このようなリスクを効率的に回避する手段として、デリバティブ取引を行っております。商品関連では金属地金の先渡取引及びオプション取引を、通貨関連では為替予約取引及び通貨スワップ取引を、金利関連では金利スワップ取引を、株式関連では株式オプション取引を利用しております。</p> <p>なお、通貨スワップ取引及び株式オプション取引につきましては、当連結会計年度の取引実績はありません。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針</p> <p>当社グループは生産販売活動における実需や債権債務にもとづく範囲内及び有価証券の現物取引における予定取引高の範囲内でデリバティブ取引を実施し、投機目的による取引は行わないことを基本方針としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>当社グループは、国際相場商品である金属に係る購入原料、販売製品地金や販売銅精鉱の価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引や商品オプション取引を利用しております。また、外貨建債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約及び通貨スワップ取引を、変動利付債券の金利変動リスクの回避や借入金の固定金利支払から変動金利支払への変換をする目的で金利スワップ取引を、株価変動リスクを回避する目的で株式オプション取引を利用してしております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっており、主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨及び商品等に関連した上記デリバティブ取引をヘッジ手段としております。金利スワップについては要件を満たす場合には特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段としてのデリバティブ取引は、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保が目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法としては、取引実行中はヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するよう管理するとともに、取引終了後はヘッジ対象から生じた損益とヘッジ手段から生じた損益に関し、当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証する方法によっております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容</p> <p>当社グループ(当社及び連結子会社)は事業を行う上で、金属価格の変動、為替や金利の変動といった様々なリスクにさらされております。このようなリスクを効率的に回避する手段として、デリバティブ取引を行っております。商品関連では金属地金の先渡取引及びオプション取引を、通貨関連では為替予約取引及び通貨スワップ取引を、金利関連では金利スワップ取引を、株式関連では株式オプション取引を利用してしております。</p> <p>なお、通貨スワップ取引及び株式オプション取引につきましては、当連結会計年度の取引実績はありません。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針</p> <p>当社グループは生産販売活動における実需や債権債務にもとづく範囲内及び有価証券の現物取引における予定取引高の範囲内でデリバティブ取引を実施し、投機目的による取引は行わないことを基本方針としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>当社グループは、国際相場商品である金属に係る購入原料、販売製品地金や販売銅精鉱の価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引や商品オプション取引を利用しております。また、外貨建債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約及び通貨スワップ取引を、変動利付債券の金利変動リスクの回避や借入金の固定金利支払から変動金利支払への変換をする目的で金利スワップ取引を、株価変動リスクを回避する目的で株式オプション取引を利用してしております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっており、主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨及び商品等に関連した上記デリバティブ取引をヘッジ手段としております。金利スワップについては要件を満たす場合には特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段としてのデリバティブ取引は、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保が目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法としては、取引実行中はヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するよう管理するとともに、取引終了後はヘッジ対象から生じた損益とヘッジ手段から生じた損益に関し、当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証する方法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループの行うデリバティブ取引には、市場リスクと信用リスクがあります。</p> <p>市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、商品デリバティブは市場価格変動リスク、通貨デリバティブは為替変動リスク、金利デリバティブは金利変動リスク、株式デリバティブは株価変動リスクにさらされております。</p> <p>信用リスクとは取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を受受できなくなるリスクです。当社グループのデリバティブ取引の相手方は信用度の高い金融機関またはその関係会社、銀行から債務保証の得られたLME(ロンドン金属取引所)取引のブローカー、ならびに信用度の高い商社またはその関係会社に限られており、債務不履行による損失リスク低減に努めております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>当社では、デリバティブ取引を実施する担当部署毎に業務規程を作成し、当該規程には利用目的、利用範囲、取引相手方の選定基準及び報告管理体制が定められております。デリバティブ取引は、業務規程にもとづき担当部署もしくは複数の関係部署の合議の後、担当部署の長の決裁承認を得た上で担当者がポジションの設定を行い台帳に記載し残高を管理しております。また、これらのポジション解消後の損益については、月毎に担当部署を統括する役員及び経理担当役員に報告され承認を受けております。</p> <p>また、中間連結会計期間末日及び連結会計年度末日現在のデリバティブ取引のポジション残高につきましては、取引業者へ当社が台帳で把握しております残高の確認を依頼しその報告を受けております。さらに、当社の内部監査部署(監査室)により、定期的にデリバティブ取引についての監査を実施しております。</p> <p>資源部門の在外連結子会社のヘッジに係る商品デリバティブ取引は、当社において当該連結子会社を所管する部署を中心とした「ヘッジ委員会」を組織して、すべて当社がポジション設定・管理を行い、その手続、報告及び監査は、当社の行うデリバティブ取引と同様の内容となっております。</p> <p>その他連結子会社が行うデリバティブ取引は、為替予約が主で、一部商品先渡取引も行っておりますが、これらはスポット的な取引が多く、基本的には各社ともに、ポジション設定権限や経過報告等の管理に関しては、一定の社内ルールを設けて、実施しております。その際、ポジション設定や解消の承認は、社長等の業務執行責任者が行うように努めております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループの行うデリバティブ取引には、市場リスクと信用リスクがあります。</p> <p>市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、商品デリバティブは市場価格変動リスク、通貨デリバティブは為替変動リスク、金利デリバティブは金利変動リスク、株式デリバティブは株価変動リスクにさらされております。</p> <p>信用リスクとは取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を受受できなくなるリスクです。当社グループのデリバティブ取引の相手方は信用度の高い金融機関またはその関係会社、銀行から債務保証の得られたLME(ロンドン金属取引所)取引のブローカー、ならびに信用度の高い商社またはその関係会社に限られており、債務不履行による損失リスク低減に努めております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>当社では、デリバティブ取引を実施する担当部署毎に業務規程を作成し、当該規程には利用目的、利用範囲、取引相手方の選定基準及び報告管理体制が定められております。デリバティブ取引は、業務規程にもとづき担当部署もしくは複数の関係部署の合議の後、担当部署の長の決裁承認を得た上で担当者がポジションの設定を行い台帳に記載し残高を管理しております。また、これらのポジション解消後の損益については、月毎に担当部署を統括する役員及び経理担当役員に報告され承認を受けております。</p> <p>また、中間連結会計期間末日及び連結会計年度末日現在のデリバティブ取引のポジション残高につきましては、取引業者へ当社が台帳で把握しております残高の確認を依頼しその報告を受けております。さらに、当社の内部監査部署(監査室)により、定期的にデリバティブ取引についての監査を実施しております。</p> <p>資源部門の在外連結子会社のヘッジに係る商品デリバティブ取引は、当社において当該連結子会社を所管する部署を中心とした「ヘッジ委員会」を組織して、すべて当社がポジション設定・管理を行い、その手続、報告及び監査は、当社の行うデリバティブ取引と同様の内容となっております。</p> <p>その他連結子会社が行うデリバティブ取引は、為替予約が主で、一部商品先渡取引も行っておりますが、これらはスポット的な取引が多く、基本的には各社ともに、ポジション設定権限や経過報告等の管理に関しては、一定の社内ルールを設けて、実施しております。その際、ポジション設定や解消の承認は、社長等の業務執行責任者が行うように努めております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>また、連結子会社が行うデリバティブ取引に関しては、半年ごとにその取扱に関する方針や内容を当該連結子会社を所管する当社の部署を通じて、取扱いの有無を含めて当社経理部門が調査すると共に、必要に応じて取引に関し指導及び個別の報告を受けております。さらに当社の監査部署が行う当社の関係会社監査においては、デリバティブ取引の監査を重点監査事項として実施しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 当社グループの商品デリバティブは、実際に購入した原料、商品または実際に生産した製品等とこれらを起源とする販売製品や商品の、生産・購入から販売までの時期のずれによる市場価格変動リスクを商品先渡取引や商品オプション取引によって減殺し会社の損益を平準化しておりますので、総合的に判断すれば市場リスクにさらされておられません。</p> <p>また、通貨デリバティブは為替や金利の市場リスクを避けるために行われておりますので、当社グループの外貨建債権債務と合わせて考えると市場リスクにさらされておられません。また、金利スワップの契約額等は計算上の想定元本であり当社における市場リスクや信用リスクを測る指標ではありません。さらに株式デリバティブは、投資額を予定された範囲に抑え、市場変動リスクを回避する手段として利用しております。</p>	<p>また、連結子会社が行うデリバティブ取引に関しては、半年ごとにその取扱に関する方針や内容を当該連結子会社を所管する当社の部署を通じて、取扱いの有無を含めて当社経理部門が調査すると共に、必要に応じて取引に関し指導及び個別の報告を受けております。さらに当社の監査部署が行う当社の関係会社監査においては、デリバティブ取引の監査を重点監査事項として実施しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 当社グループの商品デリバティブは、実際に購入した原料、商品または実際に生産した製品等とこれらを起源とする販売製品や商品の、生産・購入から販売までの時期のずれによる市場価格変動リスクを商品先渡取引や商品オプション取引によって減殺し会社の損益を平準化しておりますので、総合的に判断すれば市場リスクにさらされておられません。</p> <p>また、通貨デリバティブは為替や金利の市場リスクを避けるために行われておりますので、当社グループの外貨建債権債務と合わせて考えると市場リスクにさらされておられません。また、金利スワップの契約額等は計算上の想定元本であり当社における市場リスクや信用リスクを測る指標ではありません。さらに株式デリバティブは、投資額を予定された範囲に抑え、市場変動リスクを回避する手段として利用しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

取引の対象物の種類	区分	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨 関連	市場取引以外の取引	為替予約取引								
		買建								
		米ドル	11,680	—	11,741	61	11,307	—	11,192	△115
		ユーロ (米ドル売)	2,290	—	2,466	176	—	—	—	—
	豪ドル (米ドル売)	845	68	932	87	65	—	80	15	
	合計	14,815	—	—	324	11,372	—	—	△100	
商品 関連	市場取引以外の取引	商品先渡取引								
		売建								
		金属	—	—	—	—	14,416	—	13,787	629
	買建									
	金属	14,754	—	17,053	2,299	5,071	—	5,071	—	
	合計	14,754	—	—	2,299	19,487	—	—	629	

前連結会計年度

- (注) 1 為替予約取引の期末の時価は、先物相場を使用しております。
商品先渡取引の時価は、LME(ロンドン金属取引所)等の最終価格と期末の直物為替相場を使用しております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

当連結会計年度

- (注) 1 為替予約取引の期末の時価は、先物相場を使用しております。
商品先渡取引の時価は、LME(ロンドン金属取引所)等の最終価格と期末の直物為替相場を使用しております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付型企业年金制度及び厚生年金基金制度を設けておりますが、一部の国内連結子会社は適格退職年金制度を設けております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ 退職給付債務	△51,289百万円	△51,546百万円
ロ 年金資産(注)2	54,846百万円	44,476百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,557百万円	△7,070百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	△9,949百万円	2,509百万円
ホ 未認識過去勤務債務(注)3	△1,894百万円	△1,491百万円
ヘ 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ)	△8,286百万円	△6,052百万円
ト 前払年金費用	928百万円	1,890百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△9,214百万円	△7,942百万円

(注) 1 退職給付債務の算定にあたり、原則法を採用している会社は、当社を含め5社であります。その他の国内連結子会社においては、簡便法を採用しております。

2 上記年金資産に含まれている退職給付信託の資産の額は前連結会計年度22,491百万円、当連結会計年度15,691百万円であります。

3 当社および一部の国内連結子会社は、平成16年4月1日付で従来の適格退職年金制度から確定給付型企业年金制度へ移行しております。また、平成18年1月31日付の退職金制度の改正により、当社及び一部の国内連結子会社において過去勤務債務(債務の増額)が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ 勤務費用 (注)2	2,003百万円	2,323百万円
ロ 利息費用	884百万円	856百万円
ハ 期待運用収益	△1,161百万円	△574百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△557百万円	△836百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△214百万円	△271百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	955百万円	1,498百万円

(注) 1 一部の国内連結子会社においては、上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する拠出額として、前連結会計年度100百万円、当連結会計年度103百万円を退職給付費用として計上しております。

2 確定給付型企业年金制度および適格退職年金制度における従業員拠出額を控除しております。

3 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	主として3.5%	主として3.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10	10
ホ 数理計算上の差異の処理年数(年) (注)	10	10

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

5 複数事業主制度の企業年金について

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

国内連結子会社のうち、(株)伸光製作所は日本電子回路厚生年金基金、住鋳テック(株)は全国電子情報技術産業厚生年金基金、キゲタハイム(株)は東京都建設業厚生年金基金の複数事業主制度の企業年金に加入しております。

直近の財政決算報告書(平成19年3月31日現在)における諸数値の合計は、以下のとおりです。

年金資産の額	347,388百万円
年金財政計算上の給付債務の額	332,486百万円
差引額	14,902百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの割合(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1.45%(加重平均値)

(追加情報)

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金	6,499	5,511
	繰越欠損金	3,463	4,885
	未払事業税	3,292	1,707
	借入金地金評価損(海外連結子会社)	1,918	1,614
	賞与引当金	1,540	1,602
	未実現利益	834	863
	たな卸資産評価損	756	736
	探鉱費(海外連結子会社)	707	632
	減損損失	596	615
	休炉工事引当金	365	487
	減価償却費	318	324
	その他	5,455	5,778
	繰延税金資産小計	25,743	24,754
	評価性引当額	△7,749	△7,787
	繰延税金資産合計	17,994	16,967
	繰延税金負債		繰延税金負債
	其他有価証券評価差額金	△22,529	△7,532
	海外投資等損失積立金	△2,018	△2,837
	特別償却積立金	△175	△77
	圧縮記帳積立金	△3,399	△3,364
	探鉱積立金	△787	△924
	退職給付信託設定益	△594	△594
	割増減価償却額(海外連結子会社)	△3,518	△2,509
	在外関係会社留保利益	△3,949	△7,253
	その他	△1,410	△1,137
	繰延税金負債合計	△38,379	△26,227
	繰延税金負債の純額	△20,385	△9,260
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	国内の法定実効税率(調整)	40.7%	40.7%
	持分法による投資利益	△5.6	△9.1
	受取配当金連結消去に伴う影響額	8.4	12.1
	親会社と子会社の税率の差異	△2.3	△4.3
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.4
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.0	△5.6
	税額控除	△1.1	△3.9
	鉱業税制の適用に伴う影響額	△1.5	△1.8
	評価性引当額の減少	0.7	1.2
	その他	△0.7	△1.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%	28.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	資源部門 (百万円)	金属及び 金属加工 部門 (百万円)	電子材料 及び 機能性 材料部門 (百万円)	住宅・ 建材部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	55,482	671,471	209,515	17,029	13,267	966,764	—	966,764
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	26,766	87,365	14,065	632	16,687	145,515	△ 145,515	—
計	82,248	758,836	223,580	17,661	29,954	1,112,279	△ 145,515	966,764
営業費用	48,716	649,272	209,996	15,508	25,917	949,409	△ 145,277	804,132
営業利益	33,532	109,564	13,584	2,153	4,037	162,870	△ 238	162,632
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	142,652	456,056	151,451	14,370	50,086	814,615	114,593	929,208
減価償却費	4,539	8,433	10,073	659	1,373	25,077	616	25,693
減損損失 (△は戻入)	△ 939	—	—	—	—	△ 939	—	△ 939
資本的支出	9,288	18,833	22,563	240	1,314	52,238	△ 671	51,567

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	資源部門 (百万円)	金属及び 金属加工 部門 (百万円)	電子材料 及び 機能性 材料部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	67,825	797,914	237,703	28,930	1,132,372	—	1,132,372
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	23,535	112,660	17,299	11,778	165,272	△ 165,272	—
計	91,360	910,574	255,002	40,708	1,297,644	△ 165,272	1,132,372
営業費用	53,233	801,732	246,787	37,046	1,138,798	△ 161,820	976,978
営業利益	38,127	108,842	8,215	3,662	158,846	△ 3,452	155,394
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	176,234	521,362	154,075	62,133	913,804	177,912	1,091,716
減価償却費	5,537	10,071	11,709	2,132	29,449	1,056	30,505
減損損失	—	—	736	205	941	—	941
資本的支出	9,427	42,089	11,862	1,779	65,157	△ 12	65,145

- (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品又は事業の内容
 企業集団が採用している利益センター区分を基礎に製品の種類、性質及び製造方法などを勘案し区分しております。

事業区分	主要製品等
資源部門	金銀鉱、銅精鉱及び電気銅、地質調査等
金属及び金属加工部門	電気銅、金、ニッケル、伸銅品等
電子材料及び機能性材料部門	エレクトロニクス材料、電子部品、機能性材料
その他部門	軽量気泡コンクリート(シボレックス)、住宅等の設計施工等、 使用済み触媒からの有価金属の回収及び販売、原子力エンジニアリング等

2. 事業区分の変更

当社グループは、コアビジネスの一層の拡大強化を基本戦略とする「06中計」を実行しております。事業の種類別セグメント情報につきましては本中期経営計画の実行を機に、従来区分しておりました「住宅・建材部門」を重要性の観点から、「その他部門」に含めることに変更しました。これにより当連結会計年度の「その他部門」に含まれる旧「住宅・建材部門」の売上高は14,748百万円、営業利益は690百万円、資産は13,206百万円、減価償却費は676百万円、減損損失は2百万円、資本的支出は380百万円であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度132,471百万円、当連結会計年度199,949百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより当連結会計年度の減価償却費は従来の方法によった場合と比較し、「資源部門」の減価償却費は42百万円、「金属及び金属加工部門」の減価償却費は669百万円、「電子材料及び機能性材料部門」の減価償却費は287百万円、「その他部門」の減価償却費は26百万円増加しております。また、営業費用は「資源部門」は39百万円、「金属及び金属加工部門」は591百万円、「電子材料及び機能性材料部門」は286百万円、「その他部門」は26百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	846,581	46,682	47,349	26,152	966,764	—	966,764
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,159	—	20,618	12,319	75,096	△75,096	—
計	888,740	46,682	67,967	38,471	1,041,860	△75,096	966,764
営業費用	758,171	29,133	55,052	33,672	876,028	△71,896	804,132
営業利益	130,569	17,549	12,915	4,799	165,832	△3,200	162,632
II 資産	608,940	75,629	66,275	119,053	869,897	59,311	929,208

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	986,469	57,649	53,405	34,849	1,132,372	—	1,132,372
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,986	123	34,462	6,447	95,018	△95,018	—
計	1,040,455	57,772	87,867	41,296	1,227,390	△95,018	1,132,372
営業費用	929,789	35,687	66,909	37,874	1,070,259	△93,281	976,978
営業利益	110,666	22,085	20,958	3,422	157,131	△1,737	155,394
II 資産	647,305	95,265	81,667	169,290	993,527	98,189	1,091,716

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米…米国、カナダ
 - (2) 東南アジア…シンガポール、マレーシアなど
 - (3) その他…オーストラリア、台湾など
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、「事業の種類別セグメント情報」の(注3)と同一であります。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより当連結会計年度の減価償却費は従来の方法によった場合と比較し、「日本」の営業費用が942百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	東南アジア	東アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	46,792	74,731	184,556	11,795	317,874
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	966,764
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	4.8	7.7	19.1	1.2	32.9

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	東南アジア	東アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	58,265	85,721	242,835	7,908	394,729
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	1,132,372
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	5.1	7.6	21.4	0.8	34.9

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国及び地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米…米国、カナダ
 (2) 東南アジア…インドネシア、マレーシア、フィリピンなど
 (3) 東アジア…台湾、中国、韓国
 (4) その他…ベルギー、スウェーデン、ドイツなど
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国及び地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	859.82円	1株当たり純資産額	1,017.96円
1株当たり当期純利益金額	220.49円	1株当たり当期純利益金額	238.13円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	213.67円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	231.50円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部合計額(百万円)	528,921	640,345
純資産の部合計額から控除する金額(百万円)	33,077	50,705
(うち少数株主持分)	(33,077)	(50,705)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	495,844	589,640
普通株式の発行済株式数(千株)	578,791	581,628
普通株式の自己株式数(千株)	2,107	2,394
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	576,684	579,234

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	126,054	137,808
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	126,054	137,808
普通株式の期中平均株式数(千株)	571,708	578,707
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	109
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	(109)
普通株式増加数(千株)	18,249	17,053
(うち新株予約権(千株))	(18,249)	(17,053)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
住友金属鉱山株式会社	第24回無担保社債 (社債償還資金)	平成14. 6.17	10,000 (10,000)	—	年1.08	—	平成19. 6.15
”	第25回無担保社債 (社債償還資金)	平成15. 6.6	10,000	10,000 (10,000)	年0.51	—	平成20. 6.6
”	第26回無担保社債 (社債償還資金)	平成19 1.30	10,000	10,000	年1.42	—	平成24. 1.30
”	2009年満期円貨建 転換社債型新株予 約権付社債 (社債償還資金)	平成16. 6.21	13,075	10,235	—	—	平成21. 6.22
合計	—	—	43,075 (10,000)	30,235 (10,000)	—	—	—

- (注) 1 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の()書きは内数で、1年以内に償還される予定の金額であります。
2 新株予約権付社債に関する記載は次の通りである。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円)	1,001
発行価格の総額 (百万円)	20,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価格の総額 (百万円)	9,765
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	平成16. 6.28～平成21. 6.15

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。

また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

- 3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	10,235	—	10,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	67,163	67,805	3.49	—
1年以内に返済予定の長期借入金	18,947	10,855	3.18	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	60,725	149,159	2.14	平成21年9月18日 ～ 平成35年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	146,835	227,819	—	—

(注) 1 「平均利率」については、「当期末残高」に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,740	9,019	13,147	5,337

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第82期 (平成19年3月31日現在)		第83期 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		17,854		28,700	
2 受取手形		1,817		2,631	
3 売掛金	※3	77,930		84,605	
4 有価証券		—		86,500	
5 商品		1,419		866	
6 製品		43,662		37,035	
7 半製品		15,193		20,977	
8 原料		30,995		31,635	
9 仕掛品		50,655		54,529	
10 貯蔵品		1,902		2,119	
11 前渡金		10,532		8,415	
12 前払費用		62		43	
13 繰延税金資産		4,750		3,672	
14 短期貸付金		4		112	
15 貸付金地金	※3	18,538		18,313	
16 関係会社短期貸付金		33,648		46,432	
17 未収入金	※3	7,844		15,946	
18 その他		8,709		13,234	
19 貸倒引当金		△1,226		△1,037	
流動資産合計		324,288	49.70	454,727	59.80
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		32,421		32,472	
(2) 構築物		18,804		19,301	
(3) 機械及び装置		59,505		61,238	
(4) 船舶		15		51	
(5) 車両及びその他の 陸上運搬具		344		366	
(6) 工具・器具及び備品		1,648		1,672	
(7) 鉱業用地		51		35	
(8) 一般用地		18,473		18,487	
(9) 建設仮勘定		4,120		3,015	
有形固定資産計	※1,2	135,381	20.75	136,637	17.97
2 無形固定資産					
(1) 借地権		89		89	
(2) 鉱業権		446		476	
(3) ソフトウェア		1,177		1,139	
(4) その他		197		193	
無形固定資産計	※1	1,909	0.29	1,897	0.25

区分	注記 番号	第82期 (平成19年3月31日現在)		第83期 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	103,319		69,138	
(2) 関係会社株式	※1	78,402		85,486	
(3) 出資金		908		973	
(4) 関係会社出資金		3,006		3,006	
(5) 長期貸付金		749		974	
(6) 従業員長期貸付金		266		202	
(7) 関係会社長期貸付金		1,493		3,721	
(8) 破産更生債権等		9		6	
(9) 長期前払費用		770		630	
(10) その他	※3	2,329		3,302	
(11) 貸倒引当金		△261		△187	
(12) 投資損失引当金		△110		△110	
投資その他の資産計		190,880	29.26	167,141	21.98
固定資産合計		328,170	50.30	305,675	40.20
資産合計		652,458	100.00	760,402	100.00

区分	注記 番号	第82期 (平成19年3月31日現在)		第83期 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※3	41,839		50,470	
2		26,050		26,160	
3	※1	13,894		5,061	
4		10,000		10,000	
5		19,703		24,648	
6	※3	17,286		16,455	
7	※1,3	9,299		8,172	
8		42,001		16,392	
9		1,176		741	
10		3,374		3,895	
11		1,676		1,961	
12		115		100	
13		897		1,553	
14		20		15	
15		21		135	
16	※3	2,941		4,853	
流動負債合計		190,292	29.16	170,611	22.44
II 固定負債					
1		33,075		20,235	
2	※1	23,326		118,986	
3		22,814		9,968	
4		5,325		3,826	
5		272		184	
6		48		51	
7		75		27	
8		847		565	
9		154		165	
10		955		1,775	
固定負債合計		86,891	13.32	155,782	20.48
負債合計		277,183	42.48	326,393	42.92

区分	注記 番号	第82期 (平成19年3月31日現在)		第83期 (平成20年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			91,821	14.07	93,242	12.26
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		84,643		86,062		
(2) その他資本剰余金		25		42		
資本剰余金合計			84,668	12.98	86,104	11.32
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		7,455		7,455		
(2) その他利益剰余金						
海外投資等損失積立金		2,942		4,136		
特別償却積立金		199		75		
圧縮記帳積立金		4,821		4,786		
探鉱積立金		1,148		1,347		
別途積立金		54,000		130,000		
繰越利益剰余金		95,953		97,613		
利益剰余金合計			166,518	25.52	245,412	32.28
4 自己株式			△1,777	△0.27	△2,529	△0.33
株主資本合計			341,230	52.30	422,229	55.53
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金			32,839	5.03	10,978	1.44
2 繰延ヘッジ損益			1,206	0.19	802	0.11
評価・換算差額等合計			34,045	5.22	11,780	1.55
純資産合計			375,275	57.52	434,009	57.08
負債純資産合計			652,458	100.00	760,402	100.00

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第82期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		第83期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 製品売上高		745,114		896,556	
2 商品売上高		47,277	792,391	50,206	946,762
100.00					100.00
II 売上原価					
1 製品期首たな卸高		27,409		43,662	
2 当期製品製造原価	※1	697,232		850,492	
合計		724,641		894,154	
3 製品他勘定振替高	※2	104,149		103,139	
4 製品期末たな卸高		43,662		37,035	
5 製品売上原価		576,830		753,980	
6 商品期首たな卸高		579		1,419	
7 当期商品仕入高	※3	75,237		86,001	
合計		75,816		87,420	
8 商品他勘定振替高	※2	6,628		28,743	
9 商品期末たな卸高		1,419		866	
10 商品売上原価		67,769	644,599	57,811	811,791
81.35					85.74
売上総利益			147,792		134,971
18.65					14.26
III 販売費及び一般管理費					
1 運送料・保管料		7,732		9,378	
2 給料手当		5,557		5,923	
3 賞与引当金繰入額		338		385	
4 役員賞与引当金繰入額		115		100	
5 退職給付費用		48		△ 65	
6 減価償却費		789		755	
7 外注費		1,004		1,248	
8 研究開発費	※4	4,852		5,620	
9 その他		6,600	27,035	6,309	29,653
3.41					3.14
営業利益			120,757		105,318
15.24					11.12
IV 営業外収益					
1 受取利息	※5	643		1,114	
2 受取配当金	※5	25,402		47,666	
3 デリバティブ評価益		785		—	
4 その他		2,955	29,785	2,121	50,901
3.76					5.38
V 営業外費用					
1 支払利息		907		1,066	
2 社債利息		269		298	
3 デリバティブ評価損		—		1,846	
4 為替差損		—		1,879	
5 新株予約権付ローン付帯費用		—		2,036	
6 原価外償却		34		9	
7 貸倒引当金繰入額	※6	249		372	
8 休廃止鉱山維持費		559		496	
9 解体撤去費用		610		627	
10 その他		1,007	3,635	1,577	10,206
0.46					1.08
経常利益			146,907		146,013
18.54					15.42

区分	注記 番号	第82期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			第83期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※7	761			872		
2 投資有価証券売却益		74			51		
3 関係会社株式売却益	※8	967			—		
4 貸倒引当金戻入額		2			9		
5 投資損失引当金戻入額	※9	73			—		
6 関係会社整理損失引当金戻入額	※10	374			—		
7 関係会社支援損失引当金戻入額		—	2,251	0.28	254	1,186	0.13
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※11	91			7		
2 固定資産除却損	※12	442			666		
3 減損損失	※13	—			707		
4 投資有価証券売却損		7			—		
5 投資有価証券評価損		6			453		
6 関係会社株式評価損	※14	546			106		
7 事業再編損失引当金繰入額		20			—		
8 関係会社整理損失引当金繰入額	※15	21			135		
9 債権放棄損	※16	—			238		
10 関係会社支援損	※17	495			623		
11 関係会社支援損失引当金繰入額	※18	195			—		
12 環境対策引当金繰入額		63			9		
13 災害損失		103	1,989	0.25	39	2,983	0.32
税引前当期純利益			147,169	18.57		144,216	15.23
法人税、住民税及び事業税		54,914			43,898		
法人税等調整額		△281	54,633	6.89	3,507	47,405	5.00
当期純利益			92,536	11.68		96,811	10.23

製造原価明細書

摘要	注記 番号	第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 原材料費		534,092	89.40	660,125	90.69
2 労務費		12,279	2.06	14,477	1.99
3 経費		53,904	9.02	56,034	7.70
(うち外注費)		(21,026)	(3.52)	(21,450)	(2.95)
(うち減価償却費)		(10,956)	(1.83)	(12,844)	(1.76)
4 控除額	※1	2,896	0.48	2,777	0.38
当期総製造費用		597,379	100.00	727,859	100.00
半製品及び仕掛品期首 たな卸高		51,468		65,848	
他勘定より振替高	※2	114,233		132,291	
合計		763,080		925,998	
半製品及び仕掛品期末 たな卸高		65,848		75,506	
当期製品製造原価		697,232		850,492	

(注) 原価計算方法は事業部別の工程別総合原価計算であります。

※1 控除額の内訳は次のとおりであります。

摘要	第82期	第83期
原料処理費受取高(百万円)	1,712	1,668
その他製造費用戻入高(百万円)	1,184	1,109
計	2,896	2,777

※2 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。

摘要	第82期	第83期
加工用として受入(百万円)	101,723	127,229
売却(百万円)	△876	△1,586
その他(百万円)	13,386	6,648
計	114,233	132,291

③ 【株主資本等変動計算書】

第82期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	88,906	81,733	17	81,750
事業年度中の変動額				
新株の発行	2,915	2,910		2,910
利益処分による諸積立金の積立				
諸積立金の積立				
利益処分による諸積立金の取崩				
諸積立金の取崩				
利益処分による利益配当				
剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			8	8
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	2,915	2,910	8	2,918
平成19年3月31日残高(百万円)	91,821	84,643	25	84,668

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		諸積立金 (注1)	繰越利益 剰余金	その他利益剰余 金合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	7,455	32,595	48,289	80,884	88,339	△ 1,127	257,868
事業年度中の変動額							
新株の発行							5,825
利益処分による諸積立金の積立		32,206	△ 32,206	—			—
諸積立金の積立		1,495	△ 1,495	—			—
利益処分による諸積立金の取崩		△ 1,572	1,572	—			—
諸積立金の取崩		△ 1,614	1,614	—			—
利益処分による利益配当			△ 7,997	△ 7,997	△ 7,997		△ 7,997
剰余金の配当			△ 6,287	△ 6,287	△ 6,287		△ 6,287
利益処分による役員賞与			△ 73	△ 73	△ 73		△ 73
当期純利益			92,536	92,536	92,536		92,536
自己株式の取得						△ 657	△ 657
自己株式の処分						7	15
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	30,515	47,664	78,179	78,179	△ 650	83,362
平成19年3月31日残高(百万円)	7,455	63,110	95,953	159,063	166,518	△ 1,777	341,230

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	33,130	—	33,130	290,998
事業年度中の変動額				
新株の発行				5,825
利益処分による諸積立金の積立				—
諸積立金の積立				—
利益処分による諸積立金の取崩				—
諸積立金の取崩				—
利益処分による利益配当				△ 7,997
剰余金の配当				△ 6,287
利益処分による役員賞与				△ 73
当期純利益				92,536
自己株式の取得				△ 657
自己株式の処分				15
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 291	1,206	915	915
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 291	1,206	915	84,277
平成19年3月31日残高(百万円)	32,839	1,206	34,045	375,275

(注1) その他利益剰余金の諸積立金の内訳は次のとおりであります。

	平成18年3月31日 残高	利益処分による 積立	積立	利益処分による 取崩	取崩	平成19年3月31日 残高
海外投資等損失積立金	1,871	1,225	—	△ 77	△ 77	2,942
特別償却積立金	249	132	2	△ 89	△ 95	199
圧縮記帳積立金	5,396	7	345	△ 471	△ 456	4,821
探鉱積立金	1,079	842	1,148	△ 935	△ 986	1,148
別途積立金	24,000	30,000	—	—	—	54,000
諸積立金合計(百万円)	32,595	32,206	1,495	△ 1,572	△ 1,614	63,110

第83期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	91,821	84,643	25	84,668
事業年度中の変動額				
新株の発行	1,421	1,419		1,419
諸積立金の積立				
諸積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			17	17
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,421	1,419	17	1,436
平成20年3月31日残高(百万円)	93,242	86,062	42	86,104

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		諸積立金 (注1)	繰越利益 剰余金	その他利益剰余 金合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	7,455	63,110	95,953	159,063	166,518	△ 1,777	341,230
事業年度中の変動額							
新株の発行							2,840
諸積立金の積立		79,015	△ 79,015	—			—
諸積立金の取崩		△1,781	1,781	—			—
剰余金の配当			△ 17,917	△ 17,917	△ 17,917		△ 17,917
当期純利益			96,811	96,811	96,811		96,811
自己株式の取得						△ 770	△ 770
自己株式の処分						18	35
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	77,234	1,660	78,894	78,894	△ 752	80,999
平成20年3月31日残高(百万円)	7,455	140,344	97,613	237,957	245,412	△ 2,529	422,229

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	32,839	1,206	34,045	375,275
事業年度中の変動額				
新株の発行				2,840
諸積立金の積立				—
諸積立金の取崩				—
剰余金の配当				△ 17,917
当期純利益				96,811
自己株式の取得				△ 770
自己株式の処分				35
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 21,861	△ 404	△ 22,265	△ 22,265
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 21,861	△ 404	△ 22,265	58,734
平成20年3月31日残高(百万円)	10,978	802	11,780	434,009

(注1) その他利益剰余金の諸積立金の内訳は次のとおりであります。

	平成19年3月31日 残高	積立	取崩	事業年度中の 変動額合計	平成20年3月31日 残高
海外投資等損失積立金	2,942	1,271	△ 77	1,194	4,136
特別償却積立金	199	—	△ 124	△ 124	75
圧縮記帳積立金	4,821	397	△ 432	△ 35	4,786
探鉱積立金	1,148	1,347	△ 1,148	199	1,347
別途積立金	54,000	76,000	—	76,000	130,000
諸積立金合計(百万円)	63,110	79,015	△ 1,781	77,234	140,344

重要な会計方針

<p>第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……………移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ……………決算末日の市場価格等にもとづく時 価法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……………移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 ……………時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 原料・仕掛品・半製品・製品・商品 ……………先入先出法にもとづく原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法にもとづく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(鉱業用地及び坑道を除く) ……………定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 5～17年</p> <p>(2) 鉱業用地および坑道 ……………生産高比例法</p> <p>(3) 無形固定資産</p> <p>自社利用ソフトウェア ……………社内における利用可能期間(5年)にも とづく定額法</p> <p>その他 ……………定額法</p> <p>なお、鉱業権(採掘権)については生産 高比例法で償却を行っております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……………移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ……………決算末日の市場価格等にもとづく時 価法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……………移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 ……………時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 原料・仕掛品・半製品・製品・商品 ……………先入先出法にもとづく原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法にもとづく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(鉱業用地及び坑道を除く) ……………定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 5～17年</p> <p>(2) 鉱業用地および坑道 ……………生産高比例法</p> <p>(3) 無形固定資産</p> <p>自社利用ソフトウェア ……………社内における利用可能期間(5年)にも とづく定額法</p> <p>その他 ……………定額法</p> <p>なお、鉱業権(採掘権)については生産 高比例法で償却を行っております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19 年4月1日以降に取得した有形固定資産について、 改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更し ております。これによる減価償却費の増加額は軽微 であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19 年3月31日以前に取得した有形固定資産について、 改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用に より取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年 度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額 を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて 計上しております。これにより当事業年度の減価償 却費は従来の方法によった場合と比較して674百万 円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益 がそれぞれ592百万円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第83期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員及び執行役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。</p> <p>(5) 休炉工事引当金 東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため、工事予想額の当期対応分を計上しております。</p> <p>(6) 事業再編損失引当金 当社及び関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分につきましては、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 また、執行役員部分につきましては、内規にもとづく当期末の要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降執行役員部分の新規引当金計上を停止しております。従って、当期末の執行役員部分の引当金残高は、現任執行役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員及び執行役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。</p> <p>(5) 休炉工事引当金 東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため、工事予想額の当期対応分を計上しております。</p> <p>(6) 事業再編損失引当金 当社及び関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分につきましては、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 また、執行役員部分につきましては、内規にもとづく当期末の要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降執行役員部分の新規引当金計上を停止しております。従って、当期末の執行役員部分の引当金残高は、現任執行役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p>

<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(8) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規にもとづき、期末要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を停止しております。従って、当期末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>(9) 金属鉱業等鉱害防止引当金 特定施設の使用後における鉱害の防止に要する費用の支出に充てるため、所要額を計上しております。</p> <p>(10) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理により当社が負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(11) 関係会社支援損失引当金 関係会社において発生した臨界事故に伴う損害補償損失等に対し当社が負担することとなる今後の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(12) 環境対策引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理費用に充てるため、処理見積額を算定し計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(8) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規にもとづき、期末要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を停止しております。従って、当期末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>(9) 金属鉱業等鉱害防止引当金 特定施設の使用後における鉱害の防止に要する費用の支出に充てるため、所要額を計上しております。</p> <p>(10) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理により当社が負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(11) 関係会社支援損失引当金 関係会社において発生した臨界事故に伴う損害補償損失等に対し当社が負担することとなる今後の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(12) 環境対策引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理費用に充てるため、処理見積額を算定し計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第83期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて要件を満たす場合には特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨及び商品等に関連したデリバティブ取引(主に為替予約や商品先渡取引等)をヘッジ手段としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について社内の承認を受けた上で、ヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>(5) その他 決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、期末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。</p> <p>9 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて要件を満たす場合には特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨及び商品等に関連したデリバティブ取引(主に為替予約や商品先渡取引等)をヘッジ手段としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について社内の承認を受けた上で、ヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>(5) その他 決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、期末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。</p> <p>9 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 役員賞与に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ115百万円減少しております。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。従来「資本の部」の合計に相当する金額は374,069百万円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>1 前事業年度において「現金および預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日改正)、及び「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成19年11月6日改正)が改正されたことに伴い、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しております。なお、前事業年度において「現金および預金」に含まれる譲渡性預金の額は11,000百万円、当事業年度において「有価証券」に含まれる譲渡性預金の額は86,500百万円であります。</p> <p>2 営業外費用の「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度における計上はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第82期 (平成19年3月31日)		第83期 (平成20年3月31日)	
1 ※1	これらの資産には以下に掲げる債務について次のとおり担保権が設定されております。	1 ※1	これらの資産には以下に掲げる債務について次のとおり担保権が設定されております。
	(資産)		(資産)
	建物 8,892百万円 (8,892百万円)		建物 9,527百万円 (9,527百万円)
	構築物 8,974 (8,974)		構築物 9,279 (9,279)
	機械及び装置 37,387 (37,387)		機械及び装置 37,900 (37,900)
	車両及びその他の陸上運搬具 0 (0)		車両及びその他の陸上運搬具 0 (0)
	工具・器具及び備品 413 (413)		工具・器具及び備品 364 (364)
	鉱業用地 23 (23)		鉱業用地 23 (23)
	一般用地 1,101 (1,101)		一般用地 1,101 (1,101)
	鉱業権 356 (356)		鉱業権 344 (344)
	小計 57,146 (57,146)		小計 58,538 (58,538)
	投資有価証券 16,422		投資有価証券 10,317
	関係会社株式 131		小計 10,317
	小計 16,553		担保合計 68,855 (58,538)
	担保合計 73,699 (57,146)		上記のうち()内書は、鉱業財団及び工場財団を示しております。
	上記のうち()内書は、鉱業財団及び工場財団を示しております。		上記のうち()内書は、鉱業財団及び工場財団を示しております。
	(債務)		(債務)
	長期借入金 (一年以内返済予定分を含む) 11,836 (2,360)		長期借入金 (一年以内返済予定分を含む) 10,629 (1,700)
	未払費用 50 (50)		未払費用 50 (50)
	計 11,886 (2,410)		計 10,679 (1,750)
	上記のうち()内書は、鉱業財団及び工場財団に係る債務を示しております。		上記のうち()内書は、鉱業財団及び工場財団に係る債務を示しております。
	※2 有形固定資産の減価償却累計額 160,075百万円		※2 有形固定資産の減価償却累計額 170,110百万円
	※3 関係会社に係る注記		※3 関係会社に係る注記
	区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。		区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。
	売掛金 13,998百万円		売掛金 13,829百万円
	貸付金地金 12,358		貸付金地金 10,837
	未収入金 3,738		未収入金 3,237
	投資その他の資産その他 555		投資その他の資産その他 674
	買掛金 14,814		買掛金 20,849
	未払金 2,602		未払金 2,578
	未払費用 3,563		未払費用 3,134
	流動負債その他 2,884		流動負債その他 2,216

第82期 (平成19年3月31日)		第83期 (平成20年3月31日)	
2 偶発債務 (1) 次のとおり先方の金融機関等の借入金等について、その保証を行っております。		2 偶発債務 (1) 次のとおり先方の金融機関等の借入金について、その保証を行っております。	
会社名	金額 (百万円)	会社名	金額 (百万円)
関係会社		関係会社	
エス・エム・エム セロベルデ ネザールランドB.V.	19,149	エス・エム・エム セロベルデ ネザールランドB.V.	13,969
スマック ニッケル ネザールランドb.v.	12,884	エス・エム・エム ポゴLLC	5,474
エス・エム・エム ポゴLLC	8,219	コーラルベイニッケル(株)	4,124
コーラルベイニッケル(株)	7,625	上海住友金属鉱山電子材料有限公司	2,380
セロ・ベルデ鉱山(株)	4,319	住鉱リードフレームタイランド(株)	714
上海住友金属鉱山電子材料有限公司	1,653	住友金属鉱山アジアパシフィック(株)	254
住鉱リードフレームタイランド(株)	745	日本キャタリストサイクル(株)	227
住友金属鉱山オセアニア(株)	590	その他(5社)	270
住友金属鉱山アジアパシフィック(株)	586	計	27,412
日本キャタリストサイクル(株)	439	その他	
住鉱物流(株)	151	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,675
その他(4社)	496	計	1,675
計	56,856	合計	29,087
その他		なお、上記以外にエス・エム・エム ポゴLLCの将来の閉山に伴う費用に係る保証額2,491百万円がありません。	
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	4,637	3 債権流動化による	
計	4,637	遡及義務	9,034百万円
合計	61,493	輸出手形割引高	2,604百万円
なお、上記以外にエス・エム・エム ポゴLLCの将来の閉山に伴う費用に係る保証額3,077百万円がありません。		3 債権流動化による	
3 債権流動化による		遡及義務	9,034百万円
遡及義務		17,799百万円	
輸出手形割引高		2,034百万円	

(損益計算書関係)

第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																						
<p>※1 当期の製品製造原価には、関係会社からの材料等の仕入高が120,605百万円含まれております。</p> <p>※2 製品他勘定振替高の主なものは、電子材料用等としての自家消費に伴う振替高であり、主要なものは金、65,966百万円であります。商品他勘定振替高の主なものは、電子材料用等への原料振替高であり、主要なものは金、3,048百万円であります。</p> <p>※3 当期の商品仕入高には、関係会社からの仕入高が47百万円含まれております。</p> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">4,852百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">科目別内訳は次のとおりであります。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,195百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">754</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">研究材料費</td> <td style="text-align: right;">785</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">576</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,852</td> </tr> </table> <p>※5 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">24,554</td> </tr> </table> <p>※6 関係会社への融資等に対する繰入額であります。</p> <p>※7 固定資産の売却に伴う利益であり科目別内訳は次のとおりであります。また、土地の内関係会社への売却益は463百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">735百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">761</td> </tr> </table> <p>※8 不二電子(株)の売却によるものであります。</p> <p>※9 住友金属鉱山オセアニア(株)に関するものであります。</p> <p>※10 エス・エム・エム ユーエスエー(株)、住鋳触媒トレーディング(株)、及びエス・エム・エムイーピーインドネシア(株)に関するものであります。</p> <p>※11 固定資産の売却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91</td> </tr> </table> <p>※12 固定資産の除却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">構築物</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">442</td> </tr> </table>	4,852百万円		科目別内訳は次のとおりであります。		給料手当	2,195百万円	賞与引当金繰入額	155	退職給付費用	48	福利厚生費	339	減価償却費	754	研究材料費	785	その他	576	計	4,852	受取利息	445百万円	受取配当金	24,554	土地	735百万円	その他	26	計	761	建物	42百万円	工具・器具及び備品	24	その他	25	計	91	機械及び装置	273百万円	建物	128	構築物	19	工具・器具及び備品	16	その他	6	計	442	<p>※1 当期の製品製造原価には、関係会社からの材料等の仕入高が271,451百万円含まれております。</p> <p>※2 製品他勘定振替高の主なものは、電子材料用等としての自家消費に伴う振替高であり、主要なものは金、68,507百万円であります。商品他勘定振替高の主なものは、電子材料用等への原料振替高であり、主要なものは金、22,095百万円であります。</p> <p>※3 当期の商品仕入高には、関係会社からの仕入高が100百万円含まれております。</p> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">5,620百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">科目別内訳は次のとおりであります。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,009百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,056</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">研究材料費</td> <td style="text-align: right;">757</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,263</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,620</td> </tr> </table> <p>※5 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">46,099</td> </tr> </table> <p>※6 関係会社への融資等に対する繰入額であります。</p> <p>※7 固定資産の売却に伴う利益であり科目別内訳は次のとおりであります。また、土地の内関係会社への売却はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">鉱業用地</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">872</td> </tr> </table> <p>※8 _____</p> <p>※9 _____</p> <p>※10 _____</p> <p>※11 固定資産の売却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </table> <p>※12 固定資産の除却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">構築物</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666</td> </tr> </table>	5,620百万円		科目別内訳は次のとおりであります。		給料手当	2,009百万円	賞与引当金繰入額	193	退職給付費用	29	福利厚生費	313	減価償却費	1,056	研究材料費	757	その他	1,263	計	5,620	受取利息	646百万円	受取配当金	46,099	土地	423百万円	鉱業用地	416	その他	33	計	872	機械及び装置	5百万円	工具・器具及び備品	1	その他	1	計	7	機械及び装置	356百万円	建物	250	構築物	37	工具・器具及び備品	21	その他	2	計	666
4,852百万円																																																																																																							
科目別内訳は次のとおりであります。																																																																																																							
給料手当	2,195百万円																																																																																																						
賞与引当金繰入額	155																																																																																																						
退職給付費用	48																																																																																																						
福利厚生費	339																																																																																																						
減価償却費	754																																																																																																						
研究材料費	785																																																																																																						
その他	576																																																																																																						
計	4,852																																																																																																						
受取利息	445百万円																																																																																																						
受取配当金	24,554																																																																																																						
土地	735百万円																																																																																																						
その他	26																																																																																																						
計	761																																																																																																						
建物	42百万円																																																																																																						
工具・器具及び備品	24																																																																																																						
その他	25																																																																																																						
計	91																																																																																																						
機械及び装置	273百万円																																																																																																						
建物	128																																																																																																						
構築物	19																																																																																																						
工具・器具及び備品	16																																																																																																						
その他	6																																																																																																						
計	442																																																																																																						
5,620百万円																																																																																																							
科目別内訳は次のとおりであります。																																																																																																							
給料手当	2,009百万円																																																																																																						
賞与引当金繰入額	193																																																																																																						
退職給付費用	29																																																																																																						
福利厚生費	313																																																																																																						
減価償却費	1,056																																																																																																						
研究材料費	757																																																																																																						
その他	1,263																																																																																																						
計	5,620																																																																																																						
受取利息	646百万円																																																																																																						
受取配当金	46,099																																																																																																						
土地	423百万円																																																																																																						
鉱業用地	416																																																																																																						
その他	33																																																																																																						
計	872																																																																																																						
機械及び装置	5百万円																																																																																																						
工具・器具及び備品	1																																																																																																						
その他	1																																																																																																						
計	7																																																																																																						
機械及び装置	356百万円																																																																																																						
建物	250																																																																																																						
構築物	37																																																																																																						
工具・器具及び備品	21																																																																																																						
その他	2																																																																																																						
計	666																																																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

第82期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,727,747	388,517	9,217	2,107,047

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 388,517株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 9,217株

第83期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,107,047	304,255	17,481	2,393,821

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 304,255株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 17,481株

(リース取引関係)

第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																							
(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
機械及び装置	28	19	9	機械及び装置	9	6	3																				
車両及び運搬 具	9	5	4	車両及び運搬 具	9	7	2																				
工具・器具 及び備品	156	105	51	工具・器具 及び備品	84	56	28																				
ソフトウェア	412	412	0	合計	102	69	33																				
合計	605	541	64																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>96</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	28百万円	1年超	36	合計	64	支払リース料	96百万円	減価償却費相当額	96	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	17百万円	1年超	16	合計	33	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31
1年内	28百万円																										
1年超	36																										
合計	64																										
支払リース料	96百万円																										
減価償却費相当額	96																										
1年内	17百万円																										
1年超	16																										
合計	33																										
支払リース料	31百万円																										
減価償却費相当額	31																										

第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料		2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
1年内	100百万円	1年内	100百万円
1年超	984	1年超	885
合計	1,084	合計	985

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く「有価証券」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	第82期(平成19年3月31日)			第83期(平成20年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,796	37,814	35,018	2,796	22,211	19,415

(税効果会計関係)

第82期 (平成19年3月31日)		第83期 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	5,035百万円	退職給付引当金	4,026百万円
関係会社株式評価損	3,543	関係会社株式評価損	3,488
未払事業税	3,050	未払事業税	1,488
賞与引当金	682	賞与引当金	798
たな卸資産評価損	548	減損損失	738
貸倒引当金	548	休炉工事引当金	632
減損損失	471	たな卸資産評価損	539
休炉工事引当金	365	投資有価証券評価損	322
関係会社支援損失引当金	345	その他	2,212
その他	2,044	繰延税金資産小計	14,243
繰延税金資産小計	16,631	評価性引当額	△4,073
評価性引当額	△4,030	繰延税金資産合計	10,170
繰延税金資産合計	12,601		
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△22,529百万円	その他有価証券評価差額金	△7,532百万円
圧縮記帳積立金	△3,308	圧縮記帳積立金	△3,283
海外投資等損失積立金	△2,018	海外投資等損失積立金	△2,837
繰延ヘッジ損益	△828	探鉱積立金	△924
探鉱積立金	△787	繰延ヘッジ損益	△779
退職給付信託設定益	△594	退職給付信託設定益	△594
特別償却積立金	△137	その他	△517
その他	△464	繰延税金負債合計	△16,466
繰延税金負債合計	△30,665		
繰延税金負債の純額	△18,064百万円	繰延税金負債の純額	△6,296百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3
評価性引当額の増加	0.4	税額控除	△5.7
税額控除	△1.4	その他	△0.4
その他	△0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%		

(1株当たり情報)

第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	650.75円	1株当たり純資産額	749.28円
1株当たり当期純利益金額	161.86円	1株当たり当期純利益金額	167.29円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	156.85円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	162.68円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部合計額(百万円)	375,275	434,009
純資産の部合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	375,275	434,009
普通株式の発行済株式数(千株)	578,791	581,628
普通株式の自己株式数(千株)	2,107	2,394
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	576,684	579,234

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	92,536	96,811
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	92,536	96,811
普通株式の期中平均株式数(千株)	571,708	578,707
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	109
(内支払利息(税額相当控除額)(百万円))	—	(109)
普通株式増加数(千株)	18,249	17,053
(うち新株予約権(千株))	(18,249)	(17,053)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	住友金属工業(株)	30,480,607	11,522
		住友林業(株)	10,110,316	6,996
		三井住友海上火災保険(株)	5,699,417	5,739
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,317	5,456
		住友信託銀行(株)	6,518,395	4,472
		第一中央汽船(株)	5,352,140	3,811
		日本電気(株)	7,000,504	2,660
		住友商事(株)	2,000,500	2,627
		住友不動産(株)	1,479,000	2,599
		(株)伊予銀行	1,926,603	2,050
		ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	40,000	2,000
		ローム(株)	277,177	1,685
		(株)百十四銀行	1,859,128	982
		住友化学(株)	1,536,570	980
その他 97銘柄	39,511,602	15,559		
計		113,800,276	69,138	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	—	86,500
計		—	86,500	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	60,526	*1 1,871	720 (210)	61,677	29,205	1,485	32,472
構築物	40,560	*2 1,473	314 (8)	41,719	22,418	931	19,301
機械及び装置	163,487	*3 14,005	*4 4,233 (489)	173,259	112,021	11,292	61,238
船舶	64	40	—	104	53	4	51
車両及びその他の 陸上運搬具	1,207	149	28	1,328	962	125	366
工具・器具及び 備品	6,812	521	366	6,967	5,295	471	1,672
鉱業用地	207	—	16	191	156	1	35
一般用地	18,473	16	2	18,487	—	—	18,487
建設仮勘定	4,120	*5 18,459	*6 19,564	3,015	—	—	3,015
有形固定資産計	295,456	36,534	25,243	306,747	170,110	14,309	136,637
無形固定資産							
借地権	—	—	—	89	—	—	89
鉱業権	—	—	—	1,480	1,004	25	476
ソフトウェア	—	—	—	4,633	3,494	515	1,139
その他	—	—	—	783	590	11	193
無形固定資産計	—	—	—	6,985	5,088	551	1,897
長期前払費用	1,480	63	259	1,284	654	192	630

(注) 1 当期の減少額の内 () 内は内書で、減損損失の計上額であります。

2 当期の増加は、いずれも購入、建設等によるものであります。また、当期減少額のうち、建設仮勘定は、主として固定資産本勘定への振替によるものであり、その他の勘定の主な減少は、いずれも売却、除却等によるものであります。

主な増加・減少内容

*1金属事業本部	銅製鍊設備 (設備の増強、更新、合理化工事)	632百万円
機能性材料事業部	機能性材料製造設備 (設備の増強、合理化工事)	295百万円
電子事業本部	エレクトロニクス材料及び電子部品製造設備 (設備の更新、合理化工事)	167百万円
別子事業所	別子地区共同設備	162百万円
金属事業本部	鉛・亜鉛製鍊設備 (設備の増強、合理化工事)	150百万円
国富事業所	電子材料製造設備	100百万円
*2菱刈鉱山	鉱山設備	293百万円
金属事業本部	銅製鍊設備 (設備の増強、更新、合理化工事)	290百万円
別子事業所	別子地区共同設備	269百万円
金属事業本部	鉛・亜鉛製鍊設備 (設備の増強、合理化工事)	215百万円
金属事業本部	ニッケル製鍊設備 (設備の増強、更新、合理化工事)	164百万円
*3金属事業本部	銅製鍊設備 (設備の増強、更新、合理化工事)	4,863百万円
金属事業本部	鉛・亜鉛製鍊設備 (設備の増強、更新、合理化工事)	3,487百万円
機能性材料事業部	機能性材料製造設備 (設備の増強、合理化工事)	1,962百万円

電子事業本部	エレクトロニクス材料及び電子部品製造設備 (設備の増強、更新、合理化工事)	1,316百万円
*4金属事業本部	ニッケル製錬設備の除売却	1,018百万円
電子事業本部	エレクトロニクス材料及び電子部品製造設備 の除売却	887百万円
金属事業本部	銅製錬設備の除売却	812百万円
機能性材料事業部	機能性材料設備の除売却	523百万円
金属事業本部	鉛・亜鉛製錬設備の除売却	206百万円
*5金属事業本部	銅製錬設備 (設備の増強、更新、合理化工事)	5,649百万円
金属事業本部	鉛・亜鉛製錬設備 (設備の増強、更新、合理化工事)	4,388百万円
電子事業本部	エレクトロニクス材料及び電子部品製造設備 (設備の増強、更新、合理化工事)	2,329百万円
機能性材料事業部	機能性材料製造設備 (設備の増強、合理化工事)	1,737百万円
金属事業本部	ニッケル製錬設備 (設備の増強、更新、合理化工事)	1,405百万円
*6金属事業本部	銅製錬設備 (設備の増強、更新、合理化工事)	6,740百万円
金属事業本部	鉛・亜鉛製錬設備 (設備の増強、更新、合理化工事)	4,375百万円
電子事業本部	エレクトロニクス材料及び電子部品製造設備 (設備の増強、更新、合理化工事)	2,291百万円
機能性材料事業部	機能性材料製造設備 (設備の増強、合理化工事)	2,672百万円
金属事業本部	ニッケル製錬設備 (設備の増強、更新、合理化工事)	1,113百万円
3	無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,487	402	636	29	1,224
投資損失引当金	110	—	—	—	110
賞与引当金	1,676	1,961	1,676	—	1,961
役員賞与引当金	115	100	115	—	100
休炉工事引当金	897	1,201	545	—	1,553
役員退職引当金	272	—	88	—	184
金属鉱業等鉱害防止引当金	48	3	—	—	51
事業再編損失引当金	95	—	23	30	42
関係会社整理損失引当金	21	135	21	—	135
関係会社支援損失引当金	847	110	28	364	565
環境対策引当金	154	11	—	—	165

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他の29百万円は、債権の入金に伴い取崩した目的外取崩し9百万円及び所要額の見直しに際して取崩した目的外取崩し20百万円であります。なお、当該20百万円は損益計算書上一般管理費に含めて表示しております。
- 2 事業再編損失引当金の当期減少額のうち、その他の30百万円は、所要額の見直しに際して取崩した目的外取崩しであります。
- 3 関係会社支援損失引当金の当期減少額のうち、その他の364百万円は、所要額の見直しに際して取崩した目的外取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	2,678
普通預金	15,958
外貨預金	0
定期預金	10,000
別段預金	57
計	28,693
合計	28,700

(b) 受取手形

(イ) 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住電トミタ商事(株)	319
山中産業(株)	212
(株)ヨコイ	205
早川商事(株)	194
(株)NEOMAX鹿児島	187
その他(西谷商事(株) 他)	1,514
計	2,631

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
貸借対照表日から1ヵ月以内のもの	405
2ヵ月 〃	582
3ヵ月 〃	1,162
4ヵ月 〃	449
4ヵ月を超えるもの	33
計	2,631

(c) 売掛金

(イ) 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友商事㈱	8,408
三井物産㈱	7,452
日立金属㈱	6,217
大同興業㈱	4,091
マレーシアン エレクトロニクス マテリアルズ㈱	3,768
その他(エム・エスジンク㈱ 他)	54,669
計	84,605

(ロ) 発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期回収額 (百万円) D	回収率(%)	回転率(回) E	滞留状況(日)
A	B	C	A+B-C	$\frac{D}{A+B}$	$\frac{B}{(A+C) \times 1/2}$	$\frac{366}{E}$
77,930	739,903	84,605	733,228	89.66	9.1	40

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品

区分	金額(百万円)
金	775
その他	91
計	866

(e) 製品

区分	金額(百万円)
銅	12,262
金	3,360
銀	811
ニッケル	11,433
鉛	373
電子材料	3,150
機能性材料	2,002
その他	3,644
計	37,035

(注) ニッケルにはフェロニッケルを含んでおります。

(f) 半製品

区分	金額(百万円)
銅関係	19,286
電子材料	1,019
鉛・亜鉛関係	523
その他	149
計	20,977

(g) 原料

区分	金額(百万円)
銅関係	18,584
ニッケル関係	8,854
鉛・亜鉛関係	1,439
電子材料	1,514
機能性材料	1,088
その他	156
計	31,635

(h) 仕掛品

区分	金額(百万円)
銅関係	39,656
ニッケル関係	5,932
鉛・亜鉛関係	2,551
電子材料	3,302
機能性材料	2,912
その他	176
計	54,529

(i) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
金属事業本部(重油、耐火煉瓦他)	1,270
機能性材料事業部(基板材料用棚卸品他)	263
電子事業本部(研究開発用棚卸品他)	209
その他	377
計	2,119

(j) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
スミックニッケルネザーランドb. v.	10,470
住友金属鉱山パッケージマテリアルズ(株)	7,922
(株)日向製錬所	5,258
住友金属鉱山シボレックス(株)	3,679
住鉱テック(株)	3,000
その他(株)伸光製作所 他)	16,103
計	46,432

② 固定資産

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
スミックニッケルネザーランドb. v.	15,471
P. T. インターナショナルニッケルインドネシア	13,348
住友金属鉱山アメリカ(株)	11,358
コーラルバイニッケル(株)	9,390
エス・エム・エム セロベルデ ネザーランドB. V.	6,887
その他(住友金属鉱山パッケージマテリアルズ(株) 他)	29,032
計	85,486

負債の部

① 流動負債

(a) 買掛金

相手先	金額(百万円)
カナダ住友商事会社	10,762
米国三井物産(株)	4,798
大口電子(株)	3,435
エム・エスジック(株)	3,040
P.T. インターナショナルニッケルインドネシア	2,791
その他(オーストラリア住友商事会社 他)	25,644
計	50,470

(b) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	8,420
住友信託銀行(株)	3,040
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,940
農林中央金庫	1,760
その他(株)伊予銀行 他)	9,000
計	26,160

(c) 未払法人税等

区分	金額(百万円)
未払法人税	9,614
未払事業税	3,693
未払市町村民税	1,774
未払都道府県民税	1,311
計	16,392

② 固定負債

(a) 社債

銘柄	金額(百万円)
2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	10,235
第26回無担保社債	10,000
計	20,235

(b) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	101,483
国際協力銀行	5,530
シンジケートローン	3,600
独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	2,719
住友信託銀行(株)	1,241
その他(日本政策投資銀行 他)	4,413
計	118,986

(注) シンジケートローンは、住友信託銀行(株)を幹事とする3社(同3,600百万円)の協調融資によるものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株数を表示する株券、及び100,000株を超える株式につき、その株数を表示する株券。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付請求、株券の分割もしくは併合による新株券の発行請求または汚損、損傷した株券の再発行請求により発行する場合は、株券1枚について、印紙税相当額に100円を加えた額。ただし、単元株券への分割及び併合による場合は無料。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有しておりません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第82期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 訂正発行登録書(普通社債)

平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類

平成19年8月2日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月28日関東財務局長に提出の事業年度 第82期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年9月18日関東財務局長に提出。

(5) 半期報告書

事業年度 第83期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月20日関東財務局長に提出。

(6) 訂正発行登録書(普通社債)

平成19年12月20日関東財務局長に提出。

(7) 訂正発行登録書(普通社債)

平成20年1月18日関東財務局長に提出。

(8) 有価証券届出書(新株予約権証券)及びその添付書類

平成20年1月31日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

住友金属鉱山株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 和 彦 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属鉱山株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属鉱山株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

住友金属鉱山株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 和 彦 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属鉱山株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属鉱山株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

住友金属鉱山株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 和 彦 幸 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 彦 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属鉱山株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属鉱山株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

住友金属鉱山株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 和 彦 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属鉱山株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属鉱山株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。